

令和6年度分
行政評価結果報告書

大 多 喜 町

1 行政評価制度の導入について

行政評価は、行政サービスの向上を目的として、町が行っている政策・施策・事務事業を評価し、町民に対する説明責任や行政運営の透明性の向上、さらには改善や見直しを行うものです。

町では、制度導入に当たり事務事業評価を実施することにより、職員がそれぞれの仕事の目的や成果を意識し、事業の数値化、費用効果の分析、課題解決能力の習得を身につけ、職員の意識改革を図りながら行財政の体質改善を行います。

2 事務事業評価

事務事業評価は、単に事業のやり方を見直しコスト削減するためのものではなく、事業の成果に着目し、目的妥当性、有効性、効率性、公平性、優先性の視点から測定又は分析を行い、意思決定や事業内容の改善、見直しなどに活用するものです。

3 事務事業評価の公表内容について

公表内容は、令和6年度に実施した事務事業についての評価です。

評価事業については、大多喜町第3次総合計画に掲げられた施策を構成する実施計画の事業及び予算における主要な事務事業を評価検証しています。

- ・ 1次評価：事務事業担当者が作成する評価表に基づき担当課長が評価を行いました。
- ・ 2次評価：事業担当課より提出された評価表のうち、庁内行政評価委員会で、基本目標と施策項目別にした上で、項目別に事業の推進や改善が求められる事業の中から18事業を選定し評価を行いました。

2次評価に選定した事務事業

- No. 6 多目的庁舎建設事業
- No. 10 防犯対策事業
- No. 11 協働のまちづくり推進事業
- No. 24 地域通貨事業
- No. 26 税務資料ファイリング業務委託事業
- No. 36 こども家庭センター運営事業
- No. 49 町営住宅管理事業
- No. 60 産地育成事業
- No. 62 有害鳥獣駆除対策事業
- No. 67 交流促進事業

- No. 71 空き家を活用した起業支援事業
- No. 85 合併処理浄化槽設置整備事業
- No. 86 環境センター運営事業
- No. 92 小学校施設管理事業、中学校施設管理事業
- No. 97 特色ある教育の展開事業
- No. 99 児童クラブ運営事業
- No. 106 町史編さん事業
- No. 110 海洋センター管理運営事業

【評価の目安】

次の5項目ごとに、別紙の事務事業評価基準表に基づき評価しています。

- | | |
|----------------|--------------|
| 1. 目的妥当性に対する評価 | 2. 有効性に対する評価 |
| 3. 効率性に対する評価 | 4. 公平性に対する評価 |
| 5. 優先性に対する評価 | |

【今後の方針】

次の6項目より今後の方針について示しています。

- | | | |
|---------|---------|---------|
| 1. 事業拡大 | 2. 事業継続 | 3. 事業縮小 |
| 4. 事業休止 | 5. 事業完了 | 6. 事業廃止 |

事務事業評価基準表

評価項目	点 数	内 容
目的 妥当性	チェック ポイント	事業の実施理由が適切なものであるか
		住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
	5 点	住民ニーズに充分妥当であり、行政が関与すべき事業
	4 点	住民ニーズに概ね妥当であり、行政が関与すべき事業
	3 点	住民ニーズにある程度妥当であり、行政が関与すべき事業
	2 点	住民ニーズに若干妥当性はあるが、行政があまり関与すべきでない事業
	1 点	住民ニーズに妥当ではなく、行政が関与すべきではない事業
有効性	チェック ポイント	事業目的の期待通り実施されたか
		事業の成果はあったか
	5 点	期待された成果が得られ、有効的であった
	4 点	概ね期待された成果が得られ、有効的であった
	3 点	ある程度成果は得られたが、さほど有効的ではなかった
	2 点	若干の成果はあったがあまり期待通りではなかった
	1 点	期待した成果は上げられなかった
効率性	チェック ポイント	投入された資源量（人・物・金）に見合う効果があったか
		費用対効果はどうか
	5 点	投入された資源量に十分見合った効果が得られた
	4 点	概ね投入された資源量に見合った効果が得られた
	3 点	ある程度投入された資源量に見合った効果が得られた
	2 点	若干投入された資源量に見合った効果は得られたが、あまり期待どおりではなかった
	1 点	投入された資源量に見合った効果は上げられなかった
公平性	チェック ポイント	効果の受益及び費用負担が公平であるか
		町全体の計画として公平であるか
	5 点	効果の受益と費用の負担が公平に配分されている
	4 点	概ね効果の受益と費用の負担が公平に配分されている
	3 点	ある程度効果の受益と費用の負担が公平に配分されている
	2 点	若干効果の受益と費用の負担が不公平に配分されている
	1 点	効果の受益と費用の負担が公平に配分されていない
優先性	チェック ポイント	他の事業より優先的に実施すべき事業か
		町全体の計画として優先すべきか
	5 点	優先的に事業の実施をするのが妥当である
	4 点	概ね優先的に事業の実施をするのが妥当である
	3 点	ある程度優先的に事業の実施をするのが妥当である
	2 点	優先的に事業の実施をするのはやや妥当性に欠ける
	1 点	優先的に事業の実施をするほどではない

庁内行政評価委員会 第2次評価結果一覧

課名	No.	第3次総合計画 後期基本計画 第2次実施計画	目的 妥当性	有効性	効率性	公平性	優先性	総合	今後の 方針
総務課	6	多目的庁舎建設事業	4	3	3	3	2	15	④
	10	防犯対策事業 (3-7-4) 防犯灯の適正設置	4	4	3	4	4	19	②
企画課	11	協働のまちづくり推進事業	4	3	4	4	3	18	②
財政課	24	地域通貨事業	4	4	3	3	4	18	②
税務住民課	26	税務資料ファイナリング業務委託事業	4	4	4	4	4	20	②
健康福祉課	36	こども家庭センター運営事業	5	4	4	4	4	21	①
建設課	49	町営住宅管理事業	4	3	4	3	4	18	②
農林課	60	産地育成事業	4	4	3	3	3	17	②
	62	有害鳥獣駆除対策事業	5	4	4	4	5	22	②
商工観光課	67	交流促進事業	3	4	4	3	3	17	②
	71	空き家を活用した起業支援事業	4	4	4	3	4	19	②

生活環境課	85	合併処理浄化槽設置整備事業	5	4	4	4	5	22	②
	86	環境センター運営事業	4	4	4	4	4	20	②
教育課	92	小学校施設管理事業 中学校施設管理事業 (5-1-2)時代に合った教育 環境の整備	5	4	3	3	4	19	②
	97	特色ある教育の展開事業	4	3	3	3	4	17	②
	99	児童クラブ運営事業	4	3	3	3	4	17	②
生涯学習課	106	町史編さん事業	4	3	3	4	4	18	②
	110	海洋センター管理運営事業 (5-5-2) スポーツ活動の 場の充実	4	4	4	4	4	20	②

大多喜町事務事業評価表

大多喜町事務事業評価表

事務事業No. 1

令和 6 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		広報おおたき発行事業				予算措置		一般		所 属	
実施 計画	基本目標	1. 地方自治・行政経営				款	2. 総務費		課 名	総 務 課	
	施策項目	4. 広報・P R				項	1. 総務管理費		係 名	文 書 広 報 係	
	取組項目	1. 広報体制の強化、2. 広報活動の充実				目	2. 文書広報費				
計画期間		令和	5	年度～令和	7	年度	事業	広報おおたき発行事業			
法令根拠						個別計画					

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

広報誌については、記事の充実に努めることや、見やすく、わかりやすい紙面づくりを行うとともに、住民が取材記事やコラムなど広報活動に参加できる「住民とともにつくる広報」を目指す。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

自治会加入世帯、その他希望者、町内事業所、近隣市町村他公共機関へ町政情報や地域の出来事等について情報を発信する。
また、ホームページやフェイスブックも活用し町の情報を発信する。

対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)
①	世帯
②	前年度のホームページ閲覧者数
③	前年度のフェイスブックフォロワー数

◆手段（具体的なやり方、手順）

広報おおたきについては、毎月24日に各地区の区長へ加入世帯分を配布するほか、町内事業所等へは郵送している。このほか、町内のコンビニエンスストアなどには店内への配架を依頼している。
また、町ホームページへもPDF形式で過去の広報も含め掲載している。

活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)
①	発行部数
②	今年度のホームページアクセスユーザー数
③	今年度のフェイスブックフォロワー数

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

広報は、幅広い世代の方が読むため、少しでも読みやすい、伝わりやすい広報の作成を目指す。

成果指標	指標名称(目的の達成度を示す)
①	広報アンケート回答数
②	ホームページアクセスユーザー数対前年比
③	フェイスブックフォロワー数対前年比

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総 事 業 費	3,121	3,536	113.3%	4,443	125.7%	5,338	120.1%	0	0.0%
国庫支出金			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
県 支 出 金			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
地 方 債			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
そ の 他	525	403	76.8%	465	115.4%	335	72.0%		0.0%
一 般 財 源	2,596	3,133	120.7%	3,978	127.0%	5,003	125.8%		0.0%
総 所 要 時 間	1,700	1,620	95.3%	1,620	100.0%	1,620	100.0%	0	0.0%
職員（時間内）	1,500	1,500	100.0%	1,500	100.0%	1,500	100.0%		0.0%
職員（時間外）	200	120	60.0%	120	100.0%	120	100.0%		0.0%
非常勤職員			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

3. 指標の推移										
指標区分	単位	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
対象指標	①世帯	3,780	3,746	99.1%	3,767	100.6%	3,759	99.8%		0.0%
	②人	239,836	274,075	114.3%	281,405	102.7%	230,000	81.7%		0.0%
	③人	3,807	3,888	102.1%	4,011	103.2%	4,124	102.8%		0.0%
活動指標	①部	4,100	4,100	100.0%	4,100	100.0%	4,100	100.0%		0.0%
	②人	274,075	281,405	102.7%	230,000	81.7%	240,000	104.3%		0.0%
	③人	3,888	4,011	103.2%	4,124	102.8%	4,448	107.9%		0.0%
成果指標	①件	6	5	83.3%	1	20.0%	18	1800.0%		0.0%
	②人	34,239	7,330	21.4%	△ 51,405	-701.3%	10,000	-19.5%		0.0%
	③人	81	123	151.9%	113	91.9%	324	286.7%		0.0%

4. 評価			
視 点	評 価	評 価 内 容	
目的妥当性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか 	
有効性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか 	
効率性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施過程の効率化及び事業費の削減が図られているか ・費用対効果はどうか 	
公平性	5	<ul style="list-style-type: none"> ・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか 	
優先性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか 	
総 合	20		

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	<p>広報誌作成に当たっては、物価高騰の影響を受け印刷製本費が増加したことや、各課が伝えたい記事が増えページ数が増加したことで総事業費が増となった。そのため事業費削減という点において効率性の評価を前年度より下げ3点とした。</p> <p>事業費を考慮に入れ、また、わかりやすい紙面づくりを行うという意味でも、イベント告知や給付金等支給の周知といった案件は、チラシ等を上手く活用して別ページとすることで経費の削減を図りつつ、伝えたい記事の内容をコンパクトにまとめることで、多くの方に理解しやすく興味を持っていただけるよう工夫して紙面づくりを行う。</p>

大多喜町事務事業評価表

事務事業No. 2

令和 6 年度事業分（事後評価）

事務事業名		広報おおたき発行事業	予算措置		一般	所 属	
実施計画	基本目標	1. 地方自治・行政経営	款	2. 総務費		課 名	総 務 課
	施策項目	4. 広報・PR	項	1. 総務管理費		係 名	文 書 広 報 係
	取組項目	3. 広聴活動の充実	目	2. 文書広報費			
計画期間		令和 5 年度～令和 7 年度	事業	広報おおたき発行事業			
法令根拠			個別計画				

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

「町長への手紙」や各種アンケートなど広聴活動の各手法について、住民が取り組みやすいよう改善するとともに、住民からの意見等を町政に迅速かつ効果的に活用するよう努める。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

町民や外部から広く町政に対する意見を募る。

指標名称(対象の大きさを表す)

- ① 世帯
- ②
- ③

◆手段（具体的なやり方、手順）

町長の手紙については、毎年2回広報おおたきの発行に合わせて配布している。
町政への提言については、ホームページ上へ送信フォームを設けている。

指標名称(手段や活動内容を示す)

- ① 配布部数
- ②
- ③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

誰もが気軽に、町政に対する提言等がしやすい環境作りを目指す。

指標名称(目的の達成度を示す)

- ① 町長への手紙の件数
- ② 町政への提言の件数
- ③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総 事 業 費	3	2	66.7%	2	100.0%	3	150.0%	0	0.0%
国庫支出金			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
県 支 出 金			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
地 方 債			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
そ の 他			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
一 般 財 源	3	2	66.7%	2	100.0%	3	150.0%		0.0%
総 所 要 時 間	52	48	92.3%	54	112.5%	54	100.0%	0	0.0%
職員（時間内）	52	48	92.3%	54	112.5%	54	100.0%		0.0%
職員（時間外）			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

3. 指標の推移										
指標区分	単位	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
対象指標	① 世帯	3,780	3,746	99.1%	3,767	100.6%	3,759	99.8%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	① 部	3,600	3,600	100.0%	3,600	100.0%	3,600	100.0%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	① 件	26	24	92.3%	27	112.5%	39	144.4%		0.0%
	② 件	30	11	36.7%	5	45.5%	5	100.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	19	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	町長への手紙については、毎年2回広報おおたきの発行に合わせて配布しており、配布直後に町長への手紙が多く寄せられる傾向がある。 貴重なご意見をいただけるツールとなっているため、引き続き配架場所を増やすなど目にする機会が多くなるような方法を検討していきながら、町政への提言等をよりしやすくするよう進める。

大多喜町事務事業評価表

令和 6 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		電子計算業務費				予算措置		一般		所 属	
実施 計画	基本目標	1. 地方自治・行政経営				款	3. 民生費		課 名	総 務 課	
	施策項目	5. 行財政運営				項	1. 総務管理費		係 名	文 書 広 報 係	
	取組項目	1. 経費の節減と予算の適正な執行 6. 行政の情報化の推進				目	7. 電子計算費				
計画期間		令和	5	年度～令和		7	年度	事業	電子計算業務費		
法令根拠						個別計画					

1. 事業内容		
◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）		
情報化推進計画に基づき、クラウド化の推進及び情報セキュリティ対策の強化等の対応を推進するとともに引き続き経費の全体的な見直しによる節減合理化を図り、厳正に執行する。 情報化推進計画に基づき、計画的な情報システムの更新、システム経費の抑制、情報セキュリティ対策の推進を図る。		
◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)
情報化推進計画に基づく情報化の推進 保守等に要する経費の全体的な見直し		① 情報化推進計画の更新対象件数
		② 年間支出額
		③
◆手段（具体的なやり方、手順）	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)
庁内システムの計画的な導入・更新 更新等による恒常経費の削減		① 情報化推進計画の達成件数
		② 前年度支出額
		③ 削減額
◆成果（どのような結果を求めるのか。）	成果指標	指標名称(目的の達成度を示す)
計画的なシステムの導入・更新 恒常経費の削減		① 情報化推進計画の達成率
		② 前年度支出額
		③ 削減額

2. 事業費推移									
(単位:千円)									
区 分	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総 事 業 費	61,807	68,617	111.0%	74,603	108.7%	138,953	186.3%	0	0.0%
国庫支出金	720		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
県 支 出 金			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
地 方 債			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
そ の 他		3,857	100.0%	2,299	59.6%	59,807	2601.4%		0.0%
一 般 財 源	61,087	64,760	106.0%	72,304	111.6%	79,146	109.5%		0.0%
総 所 要 時 間	1,500	1,500	100.0%	1,500	100.0%	1,500	100.0%	0	0.0%
職員（時間内）	1,500	1,500	100.0%	1,500	100.0%	1,500	100.0%		0.0%
職員（時間外）			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

3. 指標の推移											
指標区分	単位	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比	
対象指標	① 件	12	13	108.3%	13	100.0%	13	100.0%		0.0%	
	② 千円	61,807	68,617	111.0%	74,603	108.7%	138,953	186.3%		0.0%	
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	
活動指標	① 件	11	13	118.2%	13	100.0%	13	100.0%		0.0%	
	② 千円	63,087	61,807	98.0%	68,617	111.0%	74,603	108.7%		0.0%	
	③ 千円	1,280	△ 6,810	-532.0%	△ 5,986	87.9%	△ 64,350	1075.0%		0.0%	
成果指標	① %	92	100	109.2%	100	100.0%	100	100.0%		0.0%	
	② 千円	63,087	61,807	98.0%	68,617	111.0%	74,603	108.7%		0.0%	
	③ 千円	1,280	△ 6,810	-532.0%	△ 5,986	87.9%	△ 64,350	1075.0%		0.0%	

4. 評価			
視 点	評 価	評 価 内 容	
目的妥当性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか 	
有効性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか 	
効率性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか 	
公平性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか 	
優先性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか 	
総 合	19		

5. 評価結果による今後の方針、改革改善			
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容	
今後の方針	②事業継続	事業費が大幅に増加しているが、国が推進する基幹系システムの標準化に伴う委託料増に伴うものであり、計画されている工程では令和8年度までの一時的なものである。情報通信機器については、セキュリティ及び保守等の関係から、必ず更新が必要となることに加え、保守等に要する恒常経費は膨大であることから、今後も情報化推進計画に基づき、計画的な情報システムの更新、システム経費の抑制、情報セキュリティ対策の推進を図る。	

大多喜町事務事業評価表

令和 6 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		職員研修事業		予算措置		一般		所 属	
実施計画	基本目標	1. 地方自治・行政経営		款	2. 総務費			課 名	総 務 課
	施策項目	5. 行財政運営		項	1. 総務管理費			係 名	総 務 係
	取組項目	5. 効率的な組織運営の推進		目	1. 一般管理費				
計画期間		令和 5	年度～令和 7	年度	事業	職員研修事業			
法令根拠					個別計画	大多喜町人材育成基本方針			

1. 事業内容		
◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）		
限られた財源と人材のもとで増加かつ多様化する行政需要に対し、適切な行政サービスを提供するため、職員の資質の向上を図り、潜在的な能力を最大限に引き出し、良質なサービスを提供できる職員の人材育成を進める。		
◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)
職員の人材育成を目的として、職員個々の能力向上及び知識、技能の習得を図るため、職場内研修の実施、職場外研修への派遣等を行った。		① 職員数
		②
		③
◆手段（具体的なやり方、手順）	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)
職場内研修及び職場外研修を実践する。 なお、職場外研修は、広域市町村圏事務組合研修、自治研修センター研修、アカデミー研修等にそれぞれの職種や職制に応じて職員を派遣する。		① 研修参加職員数
		②
		③
◆成果（どのような結果を求めるのか。）	成果指標	指標名称(目的の達成度を示す)
求められる職員像を①誠実な職員、②情熱のある職員、③創造性を持った職員とする。 なお、この職員像を具体化するため、重点的に育成する能力及び意識並びに職制上の階層別役割及び要求される能力を定め、これらの目的を達成することにより、個々の職員の資質の向上を求める。		① 職員の研修受講率
		② 職場内研修の実施回数
		③

2. 事業費推移									
(単位:千円)									
区 分	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総 事 業 費	283	228	80. 6%	146	64. 0%	309	211. 6%	0	0. 0%
国庫支出金			0. 0%		0. 0%		0. 0%		0. 0%
県 支 出 金			0. 0%		0. 0%		0. 0%		0. 0%
地 方 債			0. 0%		0. 0%		0. 0%		0. 0%
そ の 他			0. 0%		0. 0%		0. 0%		0. 0%
一 般 財 源	283	228	80. 6%	146	64. 0%	309	211. 6%		0. 0%
総 所 要 時 間	116	120	103. 4%	118	98. 3%	124	105. 1%	0	0. 0%
職員（時間内）	116	120	103. 4%	118	98. 3%	124	105. 1%		0. 0%
職員（時間外）			0. 0%		0. 0%		0. 0%		0. 0%
非常勤職員			0. 0%		0. 0%		0. 0%		0. 0%

3. 指標の推移											
指標区分	単位	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比	
対象指標	① 人	179	173	96.6%	158	91.3%	156	98.7%		0.0%	
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	
活動指標	① 人	67	90	134.3%	67	74.4%	75	111.9%		0.0%	
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	
成果指標	① %	37.4	52.0	139.0%	42.4	81.5%	48.1	113.4%		0.0%	
	② 回	1	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%		0.0%	
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	

4. 評価			
視 点	評 価	評 価 内 容	
目的妥当性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか 	
有効性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか 	
効率性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか 	
公平性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか 	
優先性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか 	
総 合	20		

5. 評価結果による今後の方針、改革改善			
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容	
今後の方針	②事業継続	限られた財源と人材の中で、より効果的な研修を実施していくため、職員や社会のニーズに応じて研修メニューの充実を図る。	

大多喜町事務事業評価表

事務事業No. 5

令和 6 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		防災無線維持管理費					予算措置		一般		所 属	
実施 計画	基本目標	3. 生活基盤					款	8. 消防費		課 名	総 務 課	
	施策項目	5. 情報通信					項	1. 消防費		係 名	消 防 防 災 係	
	取組項目	3. 防災行政無線の維持・管理					目	4. 災害対策費				
計画期間		令和	5	年度～令和		7	年度	事業	防災無線維持管理費			
法令根拠							個別計画					

1. 事業内容				
◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）				
防災行政無線設備については、定期的なメンテナンスを行うなど適正な維持・管理について、計画的に実施する。				
◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）		対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	
防災行政無線の適正な維持管理の実施			①	防災行政無線移動系及び固定系
			②	防災行政無線固定系(自動プログラム装置・戸別保守)
			③	防災行政無線固定系(自動起動型発動発電機)
◆手段（具体的なやり方、手順）		活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	
適切な保守点検により防災行政無線を維持管理する。 大多喜町情報配信システム「おおたき通信」の導入により情報伝達の多重化、冗長化を図る。			①	防災行政無線保守点検
			②	個別受信機の新規設置及び修理件数
			③	
◆成果（どのような結果を求めるのか。）		成果指標	指標名称(目的の達成度を示す)	
従来からの防災行政無線による情報伝達の他、大多喜町情報配信システム「おおたき通信」の導入により、情報伝達の多重化、冗長化を図るとともに、音声だけではなく文字・画像を用いることで、町民へ確実かつ質の高い情報伝達を実現する。			①	防災行政無線の個別受信機設置率
			②	
			③	

2. 事業費推移									
(単位:千円)									
区 分	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総 事 業 費	46,008	21,997	47.8%	5,966	27.1%	8,028	134.6%	0	0.0%
国庫支出金			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
県 支 出 金			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
地 方 債			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
そ の 他		42	100.0%		0.0%		0.0%		0.0%
一 般 財 源	46,008	21,955	47.7%	5,966	27.2%	8,028	134.6%		0.0%
総 所 要 時 間	50	100	200.0%	50	50.0%	50	100.0%	0	0.0%
職員（時間内）	50	100	200.0%	50	50.0%	50	100.0%		0.0%
職員（時間外）			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

3. 指標の推移											
指標区分	単位	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比	
対象指標	①局	68	68	100.0%	68	100.0%	73	107.4%		0.0%	
	②式	1	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%		0.0%	
	③基	1	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%		0.0%	
活動指標	①回	2	2	100.0%	2	100.0%	2	100.0%		0.0%	
	②件	39	34	87.2%	24	70.6%	32	133.3%		0.0%	
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	
成果指標	①%	89	89	100.0%	89	100.0%	90	101.1%		0.0%	
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	

4. 評価			
視 点	評 価	評 価 内 容	
目的妥当性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか 	
有効性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか 	
効率性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか 	
公平性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか 	
優先性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか 	
総 合	19		

5. 評価結果による今後の方針、改革改善			
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容	
今後の方針	②事業継続	災害時において、避難指示など災害に関わる情報をいち早く住民に伝達し、災害から地域住民の生命、財産を守るためには、防災行政無線の適切な維持管理が必要であり、他の情報伝達システムとの連携も検討しながら、今後も計画的な更新を図る。	

大多喜町事務事業評価表

事務事業No. 6

令和 6 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		多目的庁舎建設事業				予算措置		一般		所 属	
実施計画	基本目標	3. 生活基盤				款	2. 総務費		課 名	総 務 課	
	施策項目	5. 情報通信				項	1. 総務管理費		係 名	総 務 係	
	取組項目	3. 防災行政無線の維持・管理				目	5. 財産管理費				
計画期間		令和	5	年度～令和		7	年度	事業	多目的庁舎建設事業		
法令根拠						個別計画					

1. 事業内容		
◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）		
防災行政無線の一元管理を可能にするため、施設等の整備を行う。また、災害対策本部設置時の情報通信体制の強化を図る。		
◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)
災害対策本部の機能強化、体制整備、円滑運営		① 災害対策本部の年間設置回数
		②
		③
◆手段（具体的なやり方、手順）	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)
災害対策本部が設置可能な会議室の確保を要件の一つとする多目的庁舎を設計し、建設する。		① 現災害対策本部会議室の面積
		② 新災害対策本部会議室の面積
		③
◆成果（どのような結果を求めるのか。）	成果指標	指標名称(目的の達成度を示す)
災害対策本部の迅速な設置、機能の強化、体制の整備及、円滑な運営		① 災害対策本部会議の座席数
		②
		③

2. 事業費推移									
(単位:千円)									
区 分	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総 事 業 費	0	0	0.0%	26,298	100.0%	21,047	80.0%	0	0.0%
国庫支出金			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
県 支 出 金			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
地 方 債			0.0%	3,300	100.0%	7,200	218.2%		0.0%
そ の 他			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
一 般 財 源			0.0%	22,998	100.0%	13,847	60.2%		0.0%
総 所 要 時 間	0	0	0.0%	558	100.0%	527	94.4%	0	0.0%
職員（時間内）			0.0%	558	100.0%	527	94.4%		0.0%
職員（時間外）			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

3. 指標の推移										
指標区分	単位	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
対象指標	① 回			0.0%	1	100.0%	3	300.0%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	① m ²			0.0%	38.0	100.0%	38.0	100.0%		0.0%
	② m ²			0.0%	126.2	100.0%	87.9	69.7%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	① 席			0.0%	16	100.0%	16	100.0%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

4. 評価			
視 点	評 価	評 価 内 容	
目的妥当性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか 	
有効性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか 	
効率性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか 	
公平性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか 	
優先性	2	<ul style="list-style-type: none"> ・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか 	
総 合	15		

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	④事業休止	高騰する資材価格、人件費等に伴う建設費の想定外の増加により計画変更も検討したが、今後の社会情勢も不透明な事態であり、町の財政状況や事業の優先性を勘案し、総合的に安定が見られるまで事業休止とする。

大多喜町事務事業評価表

事務事業No. 7

令和 6 年度事業分（事後評価）

事務事業名		消防機械器具整備事業					予算措置		一般		所 属	
実施 計画	基本目標	3. 生活基盤					款	8. 消防費		課 名	総 務 課	
	施策項目	6. 消防・防災					項	1. 消防費		係 名	消 防 防 災 係	
	取組項目	2. 消防団機能の確保					目	3. 消防施設費				
計画期間		令和	5	年度～令和		7	年度	事業	消防機械器具整備事業			
法令根拠							個別計画					

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

消防団機能を維持するため、消防車両等の計画的な整備を実施する。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

消防車両の維持管理や更新、小型ポンプ等の消防機械器具の修繕などを行う。

指標名称(対象の大きさを表す)

- ① 既存の消防車両数
- ②
- ③

◆手段（具体的なやり方、手順）

更新時期を迎えた消防車両について、分団からの意見を聴取し、適切に更新するとともに、各分団からの要望や報告に対し、優先順位をつけ、必要性の高いものから更新などを行う。

指標名称(手段や活動内容を示す)

- ① 更新する消防車両に係る分団との打ち合わせ回数
- ②
- ③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

消防車両の維持管理や更新、小型ポンプ等の消防機械器具の修繕などを行うことで、消防団機能を維持する。

指標名称(目的の達成度を示す)

- ① 更新した消防車両数
- ②
- ③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総 事 業 費	0	7,623	100.0%	8,008	105.1%	10,890	136.0%	0	0.0%
国庫支出金		4,571	100.0%	4,572	100.0%	5,845	127.8%		0.0%
県 支 出 金			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
地 方 債		3,000	100.0%	3,400	113.3%	3,000	88.2%		0.0%
そ の 他			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
一 般 財 源		52	100.0%	36	69.2%	2,045	5680.6%		0.0%
総 所 要 時 間	0	120	100.0%	120	100.0%	120	100.0%	0	0.0%
職員（時間内）		120	100.0%	120	100.0%	120	100.0%		0.0%
職員（時間外）			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

3. 指標の推移										
指標区分	単位	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
対象指標	① 台	24	24	100.0%	24	100.0%	24	100.0%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	① 回	0	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	① 台	0	1	100.0%	1	100.0%	2	200.0%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	4	<ul style="list-style-type: none"> 事業の実施理由が適切なものであるか 住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	<ul style="list-style-type: none"> 事業が目的どおり実施され効果が得られているか 事業の成果はあったか
効率性	4	<ul style="list-style-type: none"> 事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか 費用対効果はどうか
公平性	3	<ul style="list-style-type: none"> 効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか 町全体の計画として公平であるか
優先性	4	<ul style="list-style-type: none"> 他の事業よりも優先的に実施すべきか 町全体の計画として優先すべきか
総 合	19	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	消防力維持のため、消防車両や消防機械器具の維持、更新は必要不可欠であることから、引き続き適切な維持、更新を図る。

大多喜町事務事業評価表

事務事業No. 8

令和 6 年度事業分（事後評価）

事務事業名		地域防災対策事業				予算措置		一般	所 属		
実施 計画	基本目標	3. 生活基盤				款	8. 消防費		課 名	総 務 課	
	施策項目	6. 消防・防災				項	1. 消防費		係 名	消 防 防 災 係	
	取組項目	3. 地域防災力の向上				目	4. 災害対策費				
計画期間		令和	5	年度～令和		7	年度	事業	地域防災対策事業		
法令根拠						個別計画					

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

「自助」、「共助」の考え方を浸透させるために町民の参加する防災訓練を継続して実施するとともに、自主防災組織の設立を引き続き推進し、地域防災力の向上を図るため、新規設立団体に救助用資機材の支給や災害時の対応訓練のため、地域の防災訓練を実施する。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

各地域において、「自助」、「共助」の考え方を浸透させ、地域の自主防災力向上のため、自主防災組織の設立を推進する。

指標名称(対象の大きさを表す)

- ① 既存の自主防災組織数
- ②
- ③

◆手段（具体的なやり方、手順）

防災訓練や防災講習会等を通じて、各地域の防災に対する意識を高め、自主防災組織の設立推進を図る。

指標名称(手段や活動内容を示す)

- ① 防災訓練
- ② 防災講習会等の実施数
- ③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

各地域で自主防災組織を設立させ、地域の防災力の向上を図る。

指標名称(目的の達成度を示す)

- ① 新規自主防災組織の設立数
- ②
- ③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総 事 業 費	4,022	1,113	27.7%	752	67.6%	1,414	188.0%	0	0.0%
国庫支出金			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
県 支 出 金	984	238	24.2%	120	50.4%	308	256.7%		0.0%
地 方 債			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
そ の 他			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
一 般 財 源	3,038	875	28.8%	632	72.2%	1,106	175.0%		0.0%
総 所 要 時 間	50	50	100.0%	50	100.0%	50	100.0%	0	0.0%
職員（時間内）	50	50	100.0%	50	100.0%	50	100.0%		0.0%
職員（時間外）			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

3. 指標の推移										
指標区分	単位	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
対象指標	① 団体	23	25	108.7%	26	104.0%	26	100.0%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	① 回	1	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%		0.0%
	② 回	0	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	① 団体	1	2	200.0%	1	50.0%	0	0.0%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	19	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	今後も、防災訓練・防災講習会等を実施することで、各地域の防災に対する意識を高め、自主防災組織設立の推進を図る。

大多喜町事務事業評価表

事務事業No. 9

令和 6 年度事業分（事後評価）

事務事業名		防犯対策事業	予算措置		一般	所 属	
実施計画	基本目標	3. 生活基盤	款	2. 総務費		課 名	総 務 課
	施策項目	7. 交通安全・防犯	項	1. 総務管理費		係 名	消 防 防 災 係
	取組項目	3. 防犯意識の啓発	目	8. 諸費			
計画期間		令和 5 年度～令和 7 年度	事業	防犯対策事業			
法令根拠			個別計画				

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

犯罪抑止力の向上を図るため、関係機関との連携のもと、防犯知識の普及や防犯意識の啓発、地域の防犯環境の見直し・整備等の取組を推進していくとともに、高齢者を狙った特殊詐欺については手口が巧妙化していることから、被害抑制のため、継続した対策を実施する。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

65歳以上の高齢者のいる世帯を対象に、特殊詐欺対策電話機の購入助成を行う。

指標名称(対象の大きさを表す)

①	65歳以上の高齢者のいる世帯
②	
③	

◆手段（具体的なやり方、手順）

特殊詐欺対策電話機の購入に際し、電話機本体の半額(上限5,000円)を助成する。

指標名称(手段や活動内容を示す)

①	特殊詐欺対策電話機助成事業実施件数
②	
③	

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

町内での特殊詐欺による被害を減少させる。

指標名称(目的の達成度を示す)

①	町内での特殊詐欺被害発生件数
②	
③	

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総 事 業 費	154	135	87.7%	160	118.5%	105	65.6%	0	0.0%
国庫支出金			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
県 支 出 金			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
地 方 債			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
そ の 他			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
一 般 財 源	154	135	87.7%	160	118.5%	105	65.6%		0.0%
総 所 要 時 間	31	28	90.3%	30	107.1%	20	66.7%	0	0.0%
職員（時間内）	31	28	90.3%	30	107.1%	20	66.7%		0.0%
職員（時間外）			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

3. 指標の推移										
指標区分	単位	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
対象指標	①世帯	1,039	1,046	100.7%	2,092	200.0%	2,422	115.8%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	①件	31	28	90.3%	33	117.9%	21	63.6%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	①件	1	2	200.0%	2	100.0%	1	50.0%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	19	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	令和3年から4年連続で特殊詐欺による被害が発生していることから、引き続き特殊詐欺対策電話機の購入助成を行うことで、被害に遭う高齢者の減少を図る。

大多喜町事務事業評価表

事務事業No. 10

令和 6 年度事業分（事後評価）

事務事業名		防犯対策事業				予算措置		一般		所 属	
実施 計画	基本目標	3. 生活基盤				款	2. 総務費		課 名	総 務 課	
	施策項目	7. 交通安全・防犯				項	1. 総務管理費		係 名	消 防 防 災 係	
	取組項目	4. 防犯灯の適正設置				目	8. 諸費				
計画期間		令和	5	年度～令和		7	年度	事業	防犯対策事業		
法令根拠						個別計画					

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

防犯灯については、LED化後の管理体制が100%町となり、地元からの要望か所に対する必要性の見極めが重要であり、大多喜町通学路安全対策協議会からの意見聴取、現地調査等を踏まえ効果的な設置と適正な維持管理を実施する。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

既存防犯灯の維持管理に加え、増設が必要な個所について検討・設置する。

指標名称(対象の大きさを表す)

- ① 防犯灯基数
- ②
- ③

◆手段（具体的なやり方、手順）

地区からの要望を基に優先順位を決め、新規設置個数を決定する。

指標名称(手段や活動内容を示す)

- ① 設置防犯灯数
- ②
- ③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

地域住民（特に徒歩、自転車での移動が多い地域の児童・生徒、高齢者等）に対して、交通往来の安全性向上と防犯性の向上を図る。

指標名称(目的の達成度を示す)

- ① 町内の交通事故発生件数
- ② 町内の刑法犯認知件数
- ③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総 事 業 費	4,447	4,780	107.5%	4,873	101.9%	5,160	105.9%	0	0.0%
国庫支出金			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
県 支 出 金			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
地 方 債			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
そ の 他			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
一 般 財 源	4,447	4,780	107.5%	4,873	101.9%	5,160	105.9%		0.0%
総 所 要 時 間	50	50	100.0%	50	100.0%	50	100.0%	0	0.0%
職員（時間内）	50	50	100.0%	50	100.0%	50	100.0%		0.0%
職員（時間外）			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

3. 指標の推移										
指標区分	単位	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
対象指標	①基	1,331	1,336	100.4%	1,338	100.1%	1,340	100.1%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	①基	4	5	125.0%	2	40.0%	2	100.0%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	①件	21	16	76.2%	18	112.5%	16	88.9%		0.0%
	②件	34	39	114.7%	26	66.7%	37	142.3%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	19	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	既存防犯灯の適正な維持管理を行う。また、各地区からの設置要望については、その内容を精査し、大多喜町通学路安全対策協議会の意見を反映した上で、新規設置箇所を決定し、効果的な事業推進を図る。

大多喜町事務事業評価表

事務事業No. 11

令和 6 年度事業分（事後評価）

事務事業名		協働のまちづくり推進事業		予算措置		一般		所 属	
実施計画	基本目標	1. 地方自治・行政経営		款	2. 総務費			課 名	企 画 課
	施策項目	1. 住民参加・協働		項	1. 総務管理費			係 名	地 域 振 興 係
	取組項目	2. 行政と住民の協働の推進		目	6. 企画費				
計画期間		令和 5	年度～令和 7	年度	事業	協働のまちづくり推進事業			
法令根拠					個別計画				

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

地域の交流を深め、住民と行政の協働や町政への住民参加をより一層推進するため、広報活動の充実等を通じて住民の行政への関心を高めるため、外部講師による職員研修及び町民向けの講演会を継続して開催する。

・協働のまちづくりセミナー等

行政、町民、企業等が協働したまちづくりを推進することを目的に、講演会等を行う。

・まちづくり提言事業

町民が主体となり、町の地域資源の活用、定住化、交流人口の増加を図るため、補助金を交付してその活動を支援する（ふるさと創生基金充当：1,000千円）

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

職員を対象とした研修会や住民を対象としたセミナー、懇話会等の開催を推進し、職員の知識や能力の向上、住民のまちづくりへの意識の参画意識の醸成を図る。

指標名称(対象の大きさを表す)

① 住民数(4.1現在)

②

③

◆手段（具体的なやり方、手順）

職員及び住民が協働によるまちづくりへの意識を持つきっかけづくりとして、講師を招いての講習会等を実施する。

指標名称(手段や活動内容を示す)

① 講演会回数

②

③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

この事業を通じて、住民自ら考え行動するためのきっかけの第一歩となり最終的には住民と行政がともに考え、行動するまちづくりを目指す。

指標名称(目的の達成度を示す)

① 講演会参加人数

②

③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総 事 業 費	439	1,120	255.1%	1,059	94.6%	986	93.1%	0	0.0%
国庫支出金			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
県 支 出 金			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
地 方 債			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
そ の 他	378	1,000	264.6%	1,000	100.0%	932	93.2%		0.0%
一 般 財 源	61	120	196.7%	59	49.2%	54	91.5%		0.0%
総 所 要 時 間	70	70	100.0%	70	100.0%	70	100.0%	0	0.0%
職員（時間内）	70	70	100.0%	70	100.0%	70	100.0%		0.0%
職員（時間外）			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

3. 指標の推移										
指標区分	単位	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
対象指標	① 人	8,667	8,446	97.5%	8,284	98.1%	8,072	97.4%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	① 回	1	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	① 人	31	14	45.2%	27	192.9%	19	70.4%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

4. 評価			
視 点	評 価	評 価 内 容	
目的妥当性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか 	
有効性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか 	
効率性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか 	
公平性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか 	
優先性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか 	
総 合	18		

5. 評価結果による今後の方針、改革改善			
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容	
今後の方針	②事業継続	住民及び職員を対象に、協働のまちづくりについての研修を行った。 多様化する地域の様々な課題の解決について、住民と行政がそれぞれの役割を認識し、まちづくりに一緒に取り組む参画意識の醸成、知識や能力の向上に努める。	

大多喜町事務事業評価表

令和 6 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		集落支援員事業			予算措置	一般	所 属	
実施計画	基本目標	1. 地方自治・行政経営			款	2. 総務費	課 名	企 画 課
	施策項目	2. 地域社会			項	1. 総務管理費	係 名	地 域 振 興 係
	取組項目	1. コミュニティ意識の啓発			目	6. 企画費		
計画期間		令和 5	年度～令和 7	年度	事業	集落支援員事業		
法令根拠					個別計画			

1. 事業内容		
◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）		
地域の実情に詳しい集落支援員が、集落を見回り、集落の状況把握、集落点検の実施、住民と住民、住民と町の間で話し合いを促進するなど町職員と地域住民とともに集落対策を推進する。		
◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)
人口減少・少子高齢化に伴う集落課題の解決を図る。		① 住民数(4.1現在)
		②
		③
◆手段（具体的なやり方、手順）	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)
・集落状況（空き家・空き地・空き店舗、集落活動）の調査、関係機関への情報提供 ・集落との話し合いの実施 ・集落活動支援の実施 ・集落支援員定例打合せの実施		① 集落支援員人数
		②
		③
◆成果（どのような結果を求めるのか。）	成果指標	指標名称(目的の達成度を示す)
住民自らが集落課題を把握・解決するための支援活動を行う。		① 活動日数
		②
		③

2. 事業費推移									
(単位:千円)									
区 分	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総 事 業 費	2, 099	1, 199	57. 1%	1, 029	85. 8%	710	69. 0%	0	0. 0%
国庫支出金			0. 0%		0. 0%		0. 0%		0. 0%
県 支 出 金			0. 0%		0. 0%		0. 0%		0. 0%
地 方 債			0. 0%		0. 0%		0. 0%		0. 0%
そ の 他			0. 0%		0. 0%		0. 0%		0. 0%
一 般 財 源	2, 099	1, 199	57. 1%	1, 029	85. 8%	710	69. 0%		0. 0%
総 所 要 時 間	70	120	171. 4%	120	100. 0%	120	100. 0%	0	0. 0%
職員（時間内）	70	120	171. 4%	120	100. 0%	120	100. 0%		0. 0%
職員（時間外）			0. 0%		0. 0%		0. 0%		0. 0%
非常勤職員			0. 0%		0. 0%		0. 0%		0. 0%

3. 指標の推移										
指標区分	単位	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
対象指標	① 人	8,667	8,446	97.5%	8,284	98.1%	8,072	97.4%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	① 人	5	5	100.0%	5	100.0%	4	80.0%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	① 日	91	262	287.9%	227	86.6%	175	77.1%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

4. 評価			
視 点	評 価	評 価 内 容	
目的妥当性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか 	
有効性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか 	
効率性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか 	
公平性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか 	
優先性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか 	
総 合	16		

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	<p>令和6年度は、空き家調査、集落内危険個所調査、住民同士の交流や日常の相談の場づくり等行ってきた。また、集落支援員の活動状況について町広報等により周知を図った。</p> <p>しかし、集落支援員のなり手を探すことが難しくなっている。また、区長（行政連絡員）や民生委員、その他附属機関の委員等がいる中で、集落支援員の活動範囲がそれら委員の活動範囲と重複する部分もあり、集落支援員自身も活動する中でその役割や必要性に疑問を感じていることなどから、今後、事業の方向性について検討する必要があると考える。</p>

大多喜町事務事業評価表

事務事業No. 13

令和 6 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		コミュニティ育成事業				予算措置		一般		所 属	
実施 計画	基本目標	1. 地方自治・行政経営				款	2. 総務費		課 名	企 画 課	
	施策項目	2. 地域社会				項	1. 総務管理費		係 名	地 域 振 興 係	
	取組項目	2. コミュニティ活動基盤の整備				目	8. 諸費				
計画期間		令和	5	年度～令和	7	年度	事業	コミュニティ育成事業			
法令根拠						個別計画					

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

地区集会施設の新築・増改築に係る経費の補助
 新築：補助対象経費の30%以内（限度額500万円）
 増改築：補助対象経費の30%以内（限度額100万円）
 ふるさと創生基金充当
 新築：一般財源の10%
 増改築：一般財源の20%

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

町内の各集会施設

指標名称(対象の大きさを表す)

①	集会施設数
②	
③	

◆手段（具体的なやり方、手順）

各集会施設の管理者（区長等）による申請及び実績報告

指標名称(手段や活動内容を示す)

①	申請数
②	
③	

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

地区集会施設の整備により、地域コミュニティの育成強化を図る。

指標名称(目的の達成度を示す)

①	地区集会施設の新築・増改築経費の補助件数
②	
③	

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総 事 業 費	16,610	1,960	11.8%	17,130	874.0%	0	0.0%	0	0.0%
国庫支出金			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
県 支 出 金			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
地 方 債			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
そ の 他	13,946	392	2.8%	13,731	3502.8%		0.0%		0.0%
一 般 財 源	2,664	1,568	58.9%	3,399	216.8%		0.0%		0.0%
総 所 要 時 間	70	70	100.0%	70	100.0%	70	100.0%	0	0.0%
職員（時間内）	70	70	100.0%	70	100.0%	70	100.0%		0.0%
職員（時間外）			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

3. 指標の推移											
指標区分	単位	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比	
対象指標	①棟	74	74	100.0%	74	100.0%	74	100.0%		0.0%	
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	
活動指標	①件	2	5	250.0%	4	80.0%	0	0.0%		0.0%	
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	
成果指標	①件	2	5	250.0%	4	80.0%	0	0.0%		0.0%	
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	

4. 評価			
視 点	評 価	評 価 内 容	
目的妥当性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか 	
有効性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか 	
効率性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか 	
公平性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか 	
優先性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか 	
総 合	20		

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	令和6年度は、新築、改修に対する補助の要望はなかった。 今後も地域の要望を把握し、計画的に地域住民の活動拠点であるコミュニティ施設の整備を図る。

大多喜町事務事業評価表

令和 6 年度事業分（ 事後 評価）

事務事業名		男女共同参画推進事業				予算措置		一般		所 属	
実施 計画	基本目標	1. 地域自治・行政経営				款	2. 総務費		課 名	企 画 課	
	施策項目	3. 男女共同参画社会				項	1. 総務管理費		係 名	地 域 振 興 係	
	取組項目	1. 男女共同参画社会に向けた意識改革・気運醸成 3. 男女がともに働きやすい環境づくりの推進 4. ワーク・ライフ・バランスの啓発				目	1. 一般管理費				
計画期間		令和	5	年度～令和		7	年度	事業	男女共同参画推進事業		
法令根拠						個別計画		大多喜町男女共同参画推進計画			

1. 事業内容		
◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）		
令和2年度策定の大多喜町男女共同参画推進計画に基づき事業を行う。 男女共同参画社会に向けた意識改革・気運醸成を図るため、啓発物資やチラシ等を多くの機会に様々な世代に対して配布する。 子育て、介護、健康づくりなど男女共同参画はあらゆる分野に関わるため、啓発の内容を対象に併せて行うことが必要である。 男女共同参画社会の認識も徐々に深まりつつあり、女性の社会参画の推進やワークライフバランスの講演会、ワークショップなども開催していく。		
◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)
町民を対象に男女共同参画社会に向けた意識改革・気運醸成に関する事業の実施		① 対象者数(4.1現在住民数)
		②
		③
◆手段（具体的なやり方、手順）	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)
町内全世帯に男女共同参画に関する啓発物資やチラシを配布		① 啓発物資配布回数
		② 啓発物資配布数
		③
◆成果（どのような結果を求めるのか。）	成果指標	指標名称(目的の達成度を示す)
男女の地位が平等になっていると回答した町民の割合（男女共同参画に関するアンケートの結果）		① アンケート結果の割合
		②
		③

2. 事業費推移									
(単位:千円)									
区 分	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総 事 業 費	60	117	195.0%	106	90.6%	137	129.2%	0	0.0%
国庫支出金			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
県 支 出 金			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
地 方 債			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
そ の 他			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
一 般 財 源	60	117	195.0%	106	90.6%	137	129.2%		0.0%
総 所 要 時 間	70	70	100.0%	70	100.0%	70	100.0%	0	0.0%
職員（時間内）	70	70	100.0%	70	100.0%	70	100.0%		0.0%
職員（時間外）			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

3. 指標の推移										
指標区分	単位	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
対象指標	① 人	8,667	8,446	97.5%	8,284	98.1%	8,072	97.4%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	① 回	1	2	200.0%	10	500.0%	9	90.0%		0.0%
	② 個	4,000	10,000	250.0%	2,250	22.5%	6,900	306.7%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	① %			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

4. 評価			
視 点	評 価	評 価 内 容	
目的妥当性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか 	
有効性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか 	
効率性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか 	
公平性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか 	
優先性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか 	
総 合	20		

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	男女共同参画意識の定着は、一時的な啓発活動では達成できず、継続していくことが求められる。 イベントの開催や啓発物資の配布を行い、幅広く様々な世代に対して住民意識の改革や気運の醸成を引き続き図っていくことが必要である。

大多喜町事務事業評価表

事務事業No. 15

令和 6 年度事業分（事後評価）

事務事業名		交流促進事業				予算措置		一般		所 属	
実施計画	基本目標	1. 地域自治・行政経営				款	2. 総務費		課 名	企 画 課	
	施策項目	4. 広報・P R				項	1. 総務管理費		係 名	地 域 振 興 係	
	取組項目	4. シティプロモーションの推進				目	6. 企画費				
計画期間		令和	5	年度～令和		7	年度	事業	交流促進事業		
法令根拠						個別計画					

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

地域資源を活用したブランド力の向上を図る。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

東京都内で行われるイベントの参加者

指標名称(対象の大きさを表す)

①	イベントへの参加回数
②	
③	

◆手段（具体的なやり方、手順）

来場者に観光パンフレット等の配布

指標名称(手段や活動内容を示す)

①	パンフレット等の配布部数
②	
③	

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

関係人口の増加

指標名称(目的の達成度を示す)

①	関係人口の増加人数
②	
③	

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総 事 業 費	0	0	0.0%	0	0.0%	204	100.0%	0	0.0%
国庫支出金			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
県 支 出 金			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
地 方 債			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
そ の 他			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
一 般 財 源			0.0%		0.0%	204	100.0%		0.0%
総 所 要 時 間	0	0	0.0%	0	0.0%	50	100.0%	0	0.0%
職員（時間内）			0.0%		0.0%	50	100.0%		0.0%
職員（時間外）			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

3. 指標の推移										
指標区分	単位	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
対象指標	① 回			0.0%		0.0%	3	100.0%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	① 部			0.0%		0.0%	250	100.0%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	① 人			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	4	<ul style="list-style-type: none"> 事業の実施理由が適切なものであるか 住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	3	<ul style="list-style-type: none"> 事業が目的どおり実施され効果が得られているか 事業の成果はあったか
効率性	3	<ul style="list-style-type: none"> 事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか 費用対効果はどうか
公平性	3	<ul style="list-style-type: none"> 効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか 町全体の計画として公平であるか
優先性	3	<ul style="list-style-type: none"> 他の事業よりも優先的に実施すべきか 町全体の計画として優先すべきか
総 合	16	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	令和6年度は、ムサコたけのこまつり、川の手荒川まつり、特別区全国連携プロジェクト魅力発信イベントに参加しPRを行った。 交流人口を増やすためにはPRが必要なため、引き続き実施する。

大多喜町事務事業評価表

事務事業No. 16

令和 6 年度事業分（事後評価）

事務事業名		定住化対策事業	予算措置		一般	所 属	
実施計画	基本目標	2. 産業・経済	款	2. 総務費		課 名	企 画 課
	施策項目	5. 雇用・結婚	項	1. 総務管理費		係 名	地 域 振 興 係
	取組項目	1. 雇用機会の確保と地元就職の促進	目	6. 企画費			
計画期間		令和 5 年度～令和 7 年度	事業	定住化対策事業			
法令根拠			個別計画				

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

町へ移住し、地元企業へ就職する者に対して移住支援金を交付し、U I J ターンを推進する。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

地元企業への就職を推進するために移住者に対して実施。

指標名称(対象の大きさを表す)

① 転入者数

②

③

◆手段（具体的なやり方、手順）

移住支援金を交付

指標名称(手段や活動内容を示す)

① 大多喜町移住支援事業支援金交付人数

②

③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

地元企業への就職者の増加

指標名称(目的の達成度を示す)

① 町内企業への就職者数

②

③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総 事 業 費	0	0	0.0%	0	0.0%	1,600	100.0%	0	0.0%
国庫支出金			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
県 支 出 金			0.0%		0.0%	900	100.0%		0.0%
地 方 債			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
そ の 他			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
一 般 財 源			0.0%		0.0%	300	100.0%		0.0%
総 所 要 時 間	0	0	0.0%	0	0.0%	40	100.0%	0	0.0%
職員（時間内）			0.0%		0.0%	40	100.0%		0.0%
職員（時間外）			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

3. 指標の推移										
指標区分	単位	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
対象指標	① 人			0.0%		0.0%	241	100.0%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	① 人			0.0%		0.0%	3	100.0%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	① 人			0.0%		0.0%	2	100.0%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	4	<ul style="list-style-type: none"> 事業の実施理由が適切なものであるか 住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	<ul style="list-style-type: none"> 事業が目的どおり実施され効果が得られているか 事業の成果はあったか
効率性	3	<ul style="list-style-type: none"> 事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか 費用対効果はどうか
公平性	3	<ul style="list-style-type: none"> 効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか 町全体の計画として公平であるか
優先性	3	<ul style="list-style-type: none"> 他の事業よりも優先的に実施すべきか 町全体の計画として優先すべきか
総 合	17	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	<p>大多喜町への移住のPRをするために、全国自治体が集まる大規模な移住相談会に引き続き参加する。</p> <p>町内企業で支援金の要件の千葉県地域しごとNAVIに掲載されている企業が少ないことから商工観光課とともに登録を促進し、UIJターンを推進する。</p>

大多喜町事務事業評価表

令和 6 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		結婚活動支援事業				予算措置		一般		所 属	
実施計画	基本目標	2. 産業・経済				款	2. 総務費		課 名	企 画 課	
	施策項目	5. 雇用・結婚				項	1. 総務管理費		係 名	地 域 振 興 係	
	取組項目	3. 結婚促進のための支援施策の推進				目	6. 企画費				
計画期間		令和	5	年度～令和	7	年度	事業	結婚活動支援事業			
法令根拠						個別計画					

1. 事業内容		
◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）		
新婚生活のための準備資金の不安を解消し、結婚の希望をかなえるため、新生活の費用を補助金の交付による支援を行う。町が主催する結婚支援活動（イベント及び講座）の開催により、出会いの場及び結婚に対する講座を提供する。		
◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）		指標名称(対象の大きさを表す)
町内在住、在勤の未婚者		① 住民数(4.1現在)
		②
		③
◆手段（具体的なやり方、手順）		指標名称(手段や活動内容を示す)
所得が一定以下の新婚世帯に対する補助金の交付 婚活イベント、お見合いの開催		① 補助金交付件数
		② 結婚支援活動実施回数
		③ お見合い実施回数
◆成果（どのような結果を求めるのか。）		指標名称(目的の達成度を示す)
婚姻者数及び人口の増加		① 補助金交付件数
		② カップル成立数
		③

2. 事業費推移									
(単位:千円)									
区 分	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総 事 業 費	335	81	24. 2%	1, 125	1388. 9%	1, 749	155. 5%	0	0. 0%
国庫支出金			0. 0%		0. 0%		0. 0%		0. 0%
県 支 出 金			0. 0%	572	100. 0%	963	168. 4%		0. 0%
地 方 債			0. 0%		0. 0%		0. 0%		0. 0%
そ の 他			0. 0%		0. 0%		0. 0%		0. 0%
一 般 財 源	335	81	24. 2%	553	682. 7%	786	142. 1%		0. 0%
総 所 要 時 間	70	70	100. 0%	70	100. 0%	70	100. 0%	0	0. 0%
職員（時間内）	70	70	100. 0%	70	100. 0%	70	100. 0%		0. 0%
職員（時間外）			0. 0%		0. 0%		0. 0%		0. 0%
非常勤職員			0. 0%		0. 0%		0. 0%		0. 0%

3. 指標の推移										
指標区分	単位	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
対象指標	① 人	8,667	8,446	97.5%	8,284	98.1%	8,072	97.4%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	① 件	0	0	0.0%	1	100.0%	2	200.0%		0.0%
	② 回	1	0	0.0%	1	100.0%	1	100.0%		0.0%
	③ 回	3	0	0.0%	1	100.0%	2	200.0%		0.0%
成果指標	① 件	0	0	0.0%	1	100.0%	2	200.0%		0.0%
	② 件	3	0	0.0%	5	100.0%	4	80.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

4. 評価			
視 点	評 価	評 価 内 容	
目的妥当性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか 	
有効性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか 	
効率性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか 	
公平性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか 	
優先性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか 	
総 合	20		

5. 評価結果による今後の方針、改革改善			
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容	
今後の方針	②事業継続	<p>婚活イベントは、婚活事業者に業務委託しており、参加者が増加してカップル成立の実績もあることから、一定の効果が得られているものとする。</p> <p>また、令和5年度から移住と婚活を合わせたお見合い事業である「移住婚」（婚活支援協会主催）に参加し、移住希望者からの申込も多数来ており、令和7年度もお見合いを実施する予定である。</p> <p>結婚新生活支援補助金については、新婚世帯に対する支援を行うことができた（補助件数2件）。</p> <p>結婚支援については、人口増対策の一つとして重要な施策であることから、引き続き実施する。</p>	

大多喜町事務事業評価表

事務事業No. 18

令和 6 年度事業分（事後評価）

事務事業名		定住化対策事業	予算措置		一般	所 属	
実施計画	基本目標	3. 生活基盤	款	2. 総務費		課 名	企 画 課
	施策項目	2. 住宅・宅地	項	1. 総務管理費		係 名	地 域 振 興 係
	取組項目	5. 定住化対策事業	目	6. 企画費			
計画期間		令和 5 年度～令和 7 年度	事業	定住化対策事業			
法令根拠	大多喜町空き家・空き地バンク制度要綱、大多喜町空き家利用促進奨励金交付要綱、大多喜町空き家家財道具等撤去費補助金交付要綱		個別計画				

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

空き家の改修費や家財道具撤去費用の一部を支援することにより、空き家・空き地バンク制度への登録促進と登録物件の充実を図る。
空き家・空き地の情報収集など地域の状況を把握できる体制の構築を図る。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

・空き家の所有者に対し、空き家バンク制度への登録の促進

指標名称(対象の大きさを表す)

① 住宅戸数

② 空き家戸数

③

◆手段（具体的なやり方、手順）

・空き家バンク制度への登録促進
（家屋敷課税の納税通知書に空き家バンク制度等の紹介をしたチラシの同封及び町ホームページへの掲載）
・空き家バンク家財道具等撤去費補助金の交付
・空き家利用促進奨励金の交付

指標名称(手段や活動内容を示す)

① 家財道具撤去費補助金交付数

② 利用促進奨励金交付数

③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

・空き家バンク制度への新規登録物件の増加及び成約件数の増加

指標名称(目的の達成度を示す)

① 空き家バンク新規登録件数

② 空き家バンク成約件数

③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総 事 業 費	1,662	3,695	222.3%	3,068	83.0%	573	18.7%	0	0.0%
国庫支出金			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
県 支 出 金			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
地 方 債			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
そ の 他			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
一 般 財 源	1,662	3,695	222.3%	3,068	83.0%	573	18.7%		0.0%
総 所 要 時 間	352	355	100.9%	334	94.1%	400	119.8%	0	0.0%
職員（時間内）	352	355	100.9%	334	94.1%	400	119.8%		0.0%
職員（時間外）			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

3. 指標の推移										
指標区分	単位	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
対象指標	①戸	5,534	5,516	99.7%	5,506	99.8%	5,505	100.0%		0.0%
	②戸	205	316	154.1%	316	100.0%	316	100.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	①件	1	3	300.0%	1	33.3%	3	300.0%		0.0%
	②件	2	4	200.0%	3	75.0%	0	0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	①件	13	13	100.0%	11	84.6%	18	163.6%		0.0%
	②件	17	13	76.5%	16	123.1%	6	37.5%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	19	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	集落支援員や町内不動産業者と連携し、空き家情報の把握及び空き家バンクの登録を推進する。また、各種助成制度のPRを強化し、空き家の利活用を促進させるとともに移住・定住者の増加を図る。

令和 6 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		地域公共交通対策事業				予算措置		一般		所 属	
実施 計画	基本目標	3. 生活基盤				款	2. 総務費		課 名	企 画 課	
	施策項目	3. 公共交通				項	1. 総務管理費		係 名	地 域 振 興 係	
	取組項目	1. 公共交通機関の維持・確保				目	6. 企画費				
計画期間		令和	5	年度～令和		7	年度	事業	地域公共交通対策事業		
法令根拠						個別計画					

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

小湊バスが運行する路線バス湊谷線、栗又線、筒森線の不採算路線への助成金前年度の損失額の1/2相当額を助成する。

不採算路線である路線バス大多喜一宮線への補助

- 前々年度の赤字相当額の65%を睦沢町、一宮町及び大多喜町で負担
- 均等割10%、距離割70%、利用者割20%

不採算路線である路線バス大多喜牛久線への補助

- 収支率（経常収益見込額÷経常費用見込額）が55%に満たない場合の不足分を市原市及び大多喜町で負担する。
- 負担額は過去3年間の利用者数割で算出する。

日曜祝日は、上総中野駅から老川間の路線バス運行が少ないため、臨時バスを運行し、観光及び生活路線としての利便性を確保する。

探勝バスとして日曜祝日、紅葉シーズンに上総中野駅から栗又間の運行を行う。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	
		①	児童・生徒の定期購入者
		②	観光入込(養老湊谷)客数
		③	
◆手段（具体的なやり方、手順）	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	
		①	町内バス路線補助額
		②	大多喜一宮線バス路線補助額
		③	探勝バス運行委託費
◆成果（どのような結果を求めるのか。）	成果指標	指標名称(目的の達成度を示す)	
		①	町内バス路線輸送人員
		②	大多喜一宮線バス路線輸送人員
		③	探勝バス輸送人員

バス路線の運行維持・確保

2. 事業費推移									
(単位:千円)									
区 分	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総 事 業 費	10,506	10,447	99.4%	9,568	91.6%	10,250	107.1%	0	0.0%
国庫支出金			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
県 支 出 金			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
地 方 債			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
そ の 他			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
一 般 財 源	10,506	10,447	99.4%	9,568	91.6%	10,250	107.1%		0.0%
総 所 要 時 間	45	45	100.0%	45	100.0%	45	100.0%	0	0.0%
職員（時間内）	45	45	100.0%	45	100.0%	45	100.0%		0.0%
職員（時間外）			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

3. 指標の推移										
指標区分	単位	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
対象指標	① 人	63	63	100.0%	63	100.0%	58	92.1%		0.0%
	② 人	5,071	3,662	72.2%	3,390	92.6%	2,470	72.9%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	① 千円	7,454	7,333	98.4%	6,233	85.0%	6,860	110.1%		0.0%
	② 千円	1,064	1,006	94.5%	956	95.0%	847	88.6%		0.0%
	③ 千円	1,988	2,108	106.0%	2,234	106.0%	2,146	96.1%		0.0%
成果指標	① 人	51,364	66,105	128.7%	72,885	110.3%	83,219	114.2%		0.0%
	② 人	23,783	15,031	63.2%	11,406	75.9%	12,206	107.0%		0.0%
	③ 人	1,058	734	69.4%	436	59.4%	359	82.3%		0.0%

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	19	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	<p>令和6年度については、町内路線・一宮線については、利用者数・運賃収入が増加し、探勝バスについてはいすみ鉄道の運休により、大多喜牛久線について便数の減少により、利用者数・運賃収入が減少した。</p> <p>路線バスについては学生、高齢者、観光客の町内間及び町外への重要な交通手段であることから、今後も路線の維持確保に向けて補助金の交付による支援を図っていく必要がある。</p> <p>しかし、令和6年度からは運転士の労働時間の上限規制や運転手不足の問題もあり、バス事業者からはこれまでと同じ規模での事業継続は困難であるとの意見も出ていることから、バス利用増及び運転士不足対策を行いつつも、今後のバス路線の支援のあり方について検討していく必要がある。</p>

大多喜町事務事業評価表

事務事業No. 20

令和 6 年度事業分（事後評価）

事務事業名		いすみ鉄道対策事業		予算措置		一般		所 属	
実施計画	基本目標	3. 生活基盤		款	2. 総務費			課 名	企 画 課
	施策項目	3. 公共交通		項	1. 総務管理費			係 名	地 域 振 興 係
	取組項目	1. 公共交通機関の維持・確保		目	6. 企画費				
計画期間		令和 5	年度～令和 7	年度	事業	いすみ鉄道対策事業			
法令根拠					個別計画				

1. 事業内容		
◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）		
いすみ鉄道の活性化及び運営の安定を図るため、いすみ鉄道が実施する事業及び町内団体がいすみ鉄道を利用する際の運賃に対し、補助金を交付する。		
町内在住の60歳以上の者を対象としていすみ鉄道の利用増大を図るため、いすみ鉄道株式会社が実施するいすみ鉄道シニア会員の運賃の軽減に対し、いすみ鉄道へ補助金を交付する。		
◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか） ・いすみ鉄道への支援と鉄道利用のきっかけづくりを目的に、シニア会員（60歳以上）が購入した割引回数券と正規運賃の差額に対していすみ鉄道へ助成を実施した。 いすみ鉄道が町内で実施する事業に係る経費及び町内団体が鉄道を利用する際の運賃について補助金を交付する。	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)
		① 登録会員数
		② 住民数(4.1現在)
		③
◆手段（具体的なやり方、手順） ・町内在住60歳以上を対象としたいすみ鉄道シニア会員の特典として町内利用区間を一律100円で乗車できる回数券を販売し、町は正規運賃との差額を補助する。 ・鉄道の利用増大を目的としたイベント等の事業に係る経費及び小中学校等の町内団体が行事等で鉄道を利用する際の運賃を補助する。	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)
		① シニア回数券販売実績(冊数)
		② シニア回数券販売実績(金額)
		③ 利用増大対策事業補助実績(金額)
◆成果（どのような結果を求めるのか。） ・会員制度によるマイレール意識の醸成と回数券販売実績に伴う鉄道利用者の増加 ・事業実施による鉄道利用者の増加	成果指標	指標名称(目的の達成度を示す)
		① 全体回数券販売実績(冊数)
		② 全体回数券販売実績(金額)
		③ 普通旅客数

2. 事業費推移									
(単位:千円)									
区 分	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総 事 業 費	453	461	101.8%	285	61.8%	291	102.1%	0	0.0%
国庫支出金			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
県 支 出 金			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
地 方 債			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
そ の 他			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
一 般 財 源	453	461	101.8%	285	61.8%	291	102.1%		0.0%
総 所 要 時 間	10	10	100.0%	10	100.0%	10	100.0%	0	0.0%
職員（時間内）	10	10	100.0%	10	100.0%	10	100.0%		0.0%
職員（時間外）			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

3. 指標の推移										
指標区分	単位	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
対象指標	① 人	100	104	104.0%	108	103.8%	108	100.0%		0.0%
	② 人	8,667	8,446	97.5%	8,284	98.1%	8,072	97.4%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	① 冊	170	168	98.8%	105	62.5%	108	102.9%		0.0%
	② 千円	170	168	98.8%	105	62.5%	108	102.9%		0.0%
	③ 千円	2,248	3,283	146.0%	2,018	61.5%	2,704	134.0%		0.0%
成果指標	① 冊	348	327	94.0%	394	120.5%	171	43.4%		0.0%
	② 千円	728	664	91.2%	952	143.4%	538	56.5%		0.0%
	③ 人	103,539	148,231	143.2%	106,511	71.9%	69,445	65.2%		0.0%

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	18	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	<p>令和6年度シニア会員制度は、令和6年10月に発生した脱線事故により運休しており代替バスが運行されているが、鉄道運行時より利便性が悪くなったことにより減少したものと推察される。</p> <p>いすみ鉄道の復旧した時に向けて、まだ当該制度を知らない方もいることから、広報誌やおおたき通信を通じて周知広報を強化していきたい。</p>

大多喜町事務事業評価表

事務事業No. 21

令和 6 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		地域公共交通対策事業	予算措置		一般	所 属	
実施計画	基本目標	3. 生活基盤	款	2. 総務費		課 名	企 画 課
	施策項目	3. 公共交通	項	1. 総務管理費		係 名	地 域 振 興 係
	取組項目	2. 高速バスの利便性の向上	目	6. 企画費			
計画期間		令和 5 年度～令和 7 年度	事業	地域公共交通対策事業			
法令根拠			個別計画				

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

勝浦東京間の高速バスを利用する通学者の利便性の向上及び通学者世帯の負担軽減を図るため、町内在住の学生に対して回数券購入に要する経費を補助する。

アクアライン共通回数券1冊（10,000円）当たり6,000円補助

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

町内在住の東京線高速バス利用通学者

指標名称(対象の大きさを表す)

- ① 東京線高速バス通学利用者数
- ②
- ③

◆手段（具体的なやり方、手順）

アクアライン共通回数券購入費の一部を補助する。

指標名称(手段や活動内容を示す)

- ① 高速バス回数券購入実績(冊数)
- ② 高速バス回数券購入実績(金額)
- ③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

高速バス通学者の費用負担軽減、人口流出抑制

指標名称(目的の達成度を示す)

- ① 補助実績(金額)
- ②
- ③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総 事 業 費	456	606	132.9%	66	10.9%	222	336.4%	0	0.0%
国庫支出金			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
県 支 出 金			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
地 方 債			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
そ の 他			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
一 般 財 源	456	606	132.9%	66	10.9%	222	336.4%		0.0%
総 所 要 時 間	20	20	100.0%	20	100.0%	20	100.0%	0	0.0%
職員（時間内）	20	20	100.0%	20	100.0%	20	100.0%		0.0%
職員（時間外）			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

3. 指標の推移											
指標区分	単位	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比	
対象指標	① 人	9	10	111.1%	4	40.0%	8	200.0%		0.0%	
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	
活動指標	① 冊	76	101	132.9%	11	10.9%	37	336.4%		0.0%	
	② 千円	760	1,010	132.9%	110	10.9%	370	336.4%		0.0%	
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	
成果指標	① 千円	456	606	132.9%	66	10.9%	222	336.4%		0.0%	
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	

4. 評価			
視 点	評 価	評 価 内 容	
目的妥当性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか 	
有効性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか 	
効率性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか 	
公平性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか 	
優先性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか 	
総 合	18		

5. 評価結果による今後の方針、改革改善			
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容	
今後の方針	②事業継続	令和6年度については、利用者数が大幅に増加した。 本事業については、東京方面へ通学しやすい環境を整備し、定住促進を図るものであるため、今後も周知広報を強化・継続する。	

大多喜町事務事業評価表

事務事業No. 22

令和 6 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		地域公共交通対策事業	予算措置		一般	所 属	
実施計画	基本目標	3. 生活基盤	款	2. 総務費		課 名	企 画 課
	施策項目	3. 公共交通	項	1. 総務管理費		係 名	地 域 振 興 係
	取組項目	3. 町内総合交通体系の整備	目	6. 企画費			
計画期間		令和 5 年度～令和 7 年度	事業	地域公共交通対策事業			
法令根拠			個別計画				

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

地域公共交通の活性化及び再生に関する法律第6条第1項の規定により、地域公共交通網形成計画の作成に関する協議及び形成計画の実施に係る連絡調整並びに事業の進捗管理を行うとともに、道路運送法に基づき、地域における需要に応じた住民の生活に必要なバス等の旅客輸送の確保その他旅客の利便の増進を図り、地域の実情に即した輸送サービスの実現に必要な事項を協議するための協議会運営費を補助する。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

- ・大多喜町地域公共交通活性化協議会
- ・デマンド型乗合交通利用者

指標名称(対象の大きさを表す)

- | | |
|---|----------|
| ① | 協議会予算 |
| ② | デマンド登録者数 |
| ③ | |

◆手段（具体的なやり方、手順）

- ・協議会開催に伴う委員報酬等運営経費に対し、補助金を交付する。
- ・デマンド型乗合交通運行事業者に対し、運賃収入を差し引き、委託料を支払う。

指標名称(手段や活動内容を示す)

- | | |
|---|-----------|
| ① | 協議会決算 |
| ② | デマンド運行委託料 |
| ③ | |

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

- ・網計画に位置付けられた事業達成及び地域公共交通の利便性の向上

指標名称(目的の達成度を示す)

- | | |
|---|----------|
| ① | 協議会開催回数 |
| ② | デマンド利用者数 |
| ③ | |

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総 事 業 費	11,075	13,820	124.8%	20,422	147.8%	14,502	71.0%	0	0.0%
国庫支出金			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
県 支 出 金			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
地 方 債			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
そ の 他			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
一 般 財 源	11,075	13,820	124.8%	20,422	147.8%	14,502	71.0%		0.0%
総 所 要 時 間	70	70	100.0%	280	400.0%	70	25.0%	0	0.0%
職員（時間内）	70	70	100.0%	280	400.0%	70	25.0%		0.0%
職員（時間外）			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

3. 指標の推移											
指標区分	単位	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比	
対象指標	① 千円	133	133	100.0%	9,043	6799.2%	133	1.5%		0.0%	
	② 人	67	77	114.9%	109	141.6%	135	123.9%		0.0%	
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	
活動指標	① 千円	57	57	100.0%	8,976	15747.4%	94	1.0%		0.0%	
	② 千円	11,018	13,763	124.9%	13,706	99.6%	14,408	105.1%		0.0%	
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	
成果指標	① 回	1	1	100.0%	4	400.0%	1	25.0%		0.0%	
	② 人	1,000	1,219	121.9%	1,507	123.6%	1,473	97.7%		0.0%	
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	

4. 評価			
視 点	評 価	評 価 内 容	
目的妥当性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか 	
有効性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか 	
効率性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか 	
公平性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか 	
優先性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか 	
総 合	18		

5. 評価結果による今後の方針、改革改善			
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容	
今後の方針	②事業継続	<p>令和5年度に策定された令和6年度から5年間の地域公共交通のマスタープランである地域公共交通計画記載事業を計画的に推進していく必要がある。</p> <p>デマンド型乗合交通については、登録者数は前年度と比較し増加し、延べ利用者数は減少したため、費用対効果からはまだ不十分と判断される。当該交通を知らない方や、登録手続に負担を感じている方もいることから、昨年度は高齢者向けには健康教室の会場、小学生に向けて西小学校3年生を対象に乗車体験等を実施し周知・登録支援を行った。今後も積極的な周知及び登録手続の補助を行う必要がある。</p>	

大多喜町事務事業評価表

事務事業No. 23

令和 6 年度事業分（事後評価）

事務事業名		地域情報通信基盤維持管理事業					予算措置		一般	所 属	
実施計画	基本目標	3. 生活基盤					款	2. 総務費		課 名	企 画 課
	施策項目	5. 情報通信					項	1. 総務管理費		係 名	企 画 政 策 係
	取組項目	1. 情報通信網を利用した地域情報化の推進					目	6. 企画費			
計画期間		令和	5	年度～令和		7	年度	事業	地域情報通信基盤維持管理事業		
法令根拠							個別計画				

1. 事業内容		
◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）		
国の交付金を活用し、平成22年度に町内全域へ光ファイバケーブルを敷設した。 町が整備した光ファイバケーブルをNTTに貸付し、NTTが提供している「フレッツ光」に加入した方の使用料の一部を町に貸付料として支払うIRU方式により運営している。		
◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)
町内の個人法人に対する高速インターネット接続環境の提供を目的に、地域情報通信基盤維持管理事業を実施した。		① 町内回線数(3.31現在世帯数)
		②
		③
◆手段（具体的なやり方、手順）	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)
町内全域に整備した地域情報通信基盤設備（光ファイバケーブル網）の保守、維持管理等を実施した。		① 加入目標回線数
		②
		③
◆成果（どのような結果を求めるのか。）	成果指標	指標名称(目的の達成度を示す)
町内の利用者に対する高速インターネットの安定した接続環境の提供。		① 加入回線数(3月31日現在)
		②
		③

2. 事業費推移										(単位:千円)	
区 分	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比		
総 事 業 費	9,600	12,182	126.9%	12,855	105.5%	10,065	78.3%	0	0.0%		
国庫支出金			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		
県 支 出 金			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		
地 方 債			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		
そ の 他	9,600	12,182	126.9%	12,855	105.5%	10,065	78.3%		0.0%		
一 般 財 源			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		
総 所 要 時 間	71	71	100.0%	71	100.0%	71	100.0%	0	0.0%		
職員（時間内）	71	71	100.0%	71	100.0%	71	100.0%		0.0%		
職員（時間外）			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		
非常勤職員			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		

3. 指標の推移										
指標区分	単位	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
対象指標	① 世帯	3,746	3,767	100.6%	3,759	99.8%	3,729	99.2%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	① 件	2,700	2,700	100.0%	2,700	100.0%	2,700	100.0%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	① 件	2,505	2,568	102.5%	2,596	101.1%	2,596	100.0%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	5	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	5	<ul style="list-style-type: none"> ・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	22	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	高速インターネット接続環境の維持は、地域住民、企業等にとって必要不可欠なものであるため、事業継続とする。 本事業の運営方法（民営化等）について、他の自治体の動向を注視する。

大多喜町事務事業評価表

令和 6 年度事業分（事後 評価）

事務事業名		地域通貨事業				予算措置		一般		所 属	
実施 計画	基本目標	2. 産業・経済				款	2. 総務費		課 名	財 政 課	
	施策項目	2. 商業				項	1. 総務管理費		係 名	財 政 係	
	取組項目	2. 商業経営の近代化の促進				目	6. 企画費				
計画期間		令和	5	年度～令和		7	年度	事業	地域通貨事業		
法令根拠						個別計画					

1. 事業内容		
◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）		
大多喜町電子地域通貨の導入に伴い、積極的に加盟店を集めることで利用者の利便性を高め、交付金等の財源を活用しながら定期的にプレミアムキャンペーンを実施して、町外からの利用者也獲得し利用者数の拡大を図る。 また、出産祝金などの町で行っている給付事業を電子地域通貨に移行することを検討し、町の歳出が確実に町内で消費されることにより好循環を生み出す。		
◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)
加盟店数を増やすことで利用者の利便性を高め、地域経済の活性化を図る。		① 地域通貨加盟店数
		②
		③
◆手段（具体的なやり方、手順）	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)
未加入店舗に訪問し、地域通貨の内容を説明する。		① 企業訪問数
		②
		③
◆成果（どのような結果を求めるのか。）	成果指標	指標名称(目的の達成度を示す)
①多くの利用者がいることで消費増に繋がる機会が増えるためチャージ利用者数を増やす。 ②地域通貨の利用金額を増やす。		① チャージ利用人数
		② 加盟店での地域通貨利用金額
		③

2. 事業費推移									
(単位:千円)									
区 分	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総 事 業 費	335,700	434,156	129.3%	545,148	125.6%	572,161	105.0%	0	0.0%
国庫支出金			0.0%	32,236	100.0%	27,359	84.9%		0.0%
県 支 出 金			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
地 方 債			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
そ の 他	333,837	429,519	128.7%	501,230	116.7%	530,852	105.9%		0.0%
一 般 財 源	1,863	4,637	248.9%	11,682	251.9%	13,950	119.4%		0.0%
総 所 要 時 間	1,248	1,155	92.5%	1,170	101.3%	1,266	108.2%	0	0.0%
職員（時間内）	780	696	89.2%	669	96.1%	672	100.4%		0.0%
職員（時間外）			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員	468	459	98.1%	501	109.2%	594	118.6%		0.0%

3. 指標の推移											
指標区分	単位	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比	
対象指標	① 店	75	92	122.7%	93	101.1%	93	100.0%		0.0%	
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	
活動指標	① 社	10	31	310.0%	7	22.6%	6	85.7%		0.0%	
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	
成果指標	① 人	1,833	3,188	173.9%	3,272	102.6%	4,333	132.4%		0.0%	
	② 千円	333,837	429,520	128.7%	541,744	126.1%	568,314	104.9%		0.0%	
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	

4. 評価			
視 点	評 価	評 価 内 容	
目的妥当性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか 	
有効性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか 	
効率性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか 	
公平性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか 	
優先性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか 	
総 合	18		

5. 評価結果による今後の方針、改革改善			
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容	
今後の方針	②事業継続	令和6年度の加盟店数は新規5件、退会5件で前年度と同数を維持できた。 今後は、システム使用料の見直しによる運営経費の増額やプレミアムポイント分の有効な財源の確保を図ることなど、持続可能な運用方法を検討する。	

大多喜町事務事業評価表

事務事業No. 25

令和 6 年度事業分（事後評価）

事務事業名		水道高料金対策事業	予算措置		一般	所 属	
実施計画	基本目標	4. 生活環境	款	4. 衛生費		課 名	財 政 課
	施策項目	3. 上水道・汚水処理	項	3. 上水道費		係 名	財 政 係
	取組項目	3. 水道事業の健全運営	目	1. 上水道運営費			
計画期間		令和 5 年度～令和 7 年度	事業	水道高料金対策事業			
法令根拠		「地方公営企業繰出金について」総務大臣通知		個別計画			

1. 事業内容		
◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）		
自然条件等により、建設改良費が割高のため資本費が著しく高額となり、高水準の料金設定をせざるを得ない水道事業について、他水道事業との料金格差を縮小させることにより、水道加入者（町民）の負担を平準化するため補助金を繰り出す。		
◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)
水道加入者（町民）の負担の平準化		① 供給単価(1㎡当たりの販売価格)
		②
		③
◆手段（具体的なやり方、手順）	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)
水道事業に対する補助金の繰出し		① 補助金額
		②
		③
◆成果（どのような結果を求めるのか。）	成果指標	指標名称(目的の達成度を示す)
他水道事業との料金格差の比較		① 全国類似団体平均供給単価
		② 全国類似団体平均供給単価との比較割合
		③

2. 事業費推移									
(単位:千円)									
区 分	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総 事 業 費	70,000	70,000	100.0%	70,000	100.0%	70,000	100.0%	0	0.0%
国庫支出金			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
県 支 出 金			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
地 方 債			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
そ の 他			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
一 般 財 源	70,000	70,000	100.0%	70,000	100.0%	70,000	100.0%		0.0%
総 所 要 時 間	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
職員（時間内）			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
職員（時間外）			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

3. 指標の推移										
指標区分	単位	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
対象指標	① 円/㎡	261.35	281.61	107.8%	282.36	100.3%	284.86	100.9%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	① 千円	70,000	70,000	100.0%	70,000	100.0%	70,000	100.0%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	① 円/㎡	216.90	190.70	87.9%	226.37	118.7%	232.99	102.9%		0.0%
	② %	120.49	147.67	122.6%	124.73	84.5%	122.26	98.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	5	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	5	<ul style="list-style-type: none"> ・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	22	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	令和7年度から水道事業は郡市2市2町が統合し、夷隅広域水道局が事業主体となった。 統合後もこれまで同様に高料金対策として2市2町で実施し、水道加入者（町民）の負担の平準化を図る必要がある。

大多喜町事務事業評価表

事務事業No. 26

令和 6 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		税務資料ファイリング業務委託事業			予算措置	一般	所 属	
実施計画	基本目標	1. 地方自治・行政経営			款	2. 総務費	課 名	税 務 住 民 課
	施策項目	5. 行財政運営			項	2. 徴税費	係 名	課 税 係
	取組項目	6. 行政の情報化の推進			目	2. 賦課徴収費		
計画期間		令和 5	年度～令和 7	年度	事業	税務資料ファイリング業務委託事業		
法令根拠					個別計画			

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

土地地番の基礎として、使用される紙公図は、明治9年から昭和27年に作られ、総元地区は製本されておらず、紙の台紙に挟み保管されている。（土地宝典図は昭和58年に作成）
紙公図と土地宝典図は、国土調査や土地の境界を調べる重要な基礎資料となるため、税務資料として交付することがある。その中で、作製から140年近く経過し、和紙の劣化も著しいことから、紙ベースから電子化及びファイリングし、検索機能を設ける必要がある。
併せて、家屋評価システム導入前の紙ベースの課税資料についてもファイリングし、行政の情報化を図る必要がある。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

町内の評価対象となる家屋棟数及び土地筆数	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)
		① 土地筆数・家屋棟数
		②
		③

◆手段（具体的なやり方、手順）

ファイリング事業者と業務委託契約を締結→業務実施→納品	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)
		①
		②
		③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

家屋調書及び紙公図の電子化による業務の効率化 電子での保存による経年劣化の防止	成果指標	指標名称(目的の達成度を示す)
		① ファイリング業務実績
		②
		③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総 事 業 費	913	1,504	164.7%	2,182	145.1%	2,090	95.8%	0	0.0%
国庫支出金			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
県 支 出 金			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
地 方 債			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
そ の 他			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
一 般 財 源	913	1,504	164.7%	2,182	145.1%	2,090	95.8%		0.0%
総 所 要 時 間	240	240	100.0%	240	100.0%	240	100.0%	0	0.0%
職員（時間内）	240	240	100.0%	240	100.0%	240	100.0%		0.0%
職員（時間外）			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

3. 指標の推移										
指標区分	単位	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
対象指標	① 筆・棟	82,513	82,513	100.0%	80,616	97.7%	80,585	100.0%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	①			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	① 件	1,363	781	57.3%	1,100	140.8%	1,242	112.9%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

4. 評価			
視 点	評 価	評 価 内 容	
目的妥当性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか 	
有効性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか 	
効率性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか 	
公平性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか 	
優先性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか 	
総 合	20		

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	紙媒体の家屋評価調書及び全地区の紙公図の電子化とファイリングについては、完了した。 今後は、必要な紙媒体の税務資料の電子化及びファイリングを行うとともに、電子化に伴う紙媒体の廃棄等を含めた適正な管理の在り方を検討する。

大多喜町事務事業評価表

事務事業No. 27

令和 6 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		住民基本台帳ネットワークシステム事業				予算措置		一般		所 属		
実施 計画	基本目標	1. 地方自治・行政経営				款	2. 総務費		課 名	税 務 住 民 課		
	施策項目	5. 行財政運営				項	3. 戸籍住民基本台帳費		係 名	住 民 係		
	取組項目	6. 行政の情報化の推進				目	3. 戸籍住民基本台帳費					
計画期間		令和	5	年度～令和	7	年度	事業	住民基本台帳ネットワークシステム事業				
法令根拠						個別計画						

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

住民票の写し等のコンビニ交付システムを導入し、行政手続きのオンライン化を推進する。

- ・コンビニ交付導入委託料
- ・コンビニ交付システム使用料
- ・コンビニ交付運営負担金

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

個人番号カードの申請及び交付率の向上。
個人番号カードの利活用を図るため、個人番号カードの所有者を対象とし、役場閉庁時においても各種証明書が交付できるよう、コンビニ交付サービスを導入する。

指標名称(対象の大きさを表す)

- ① 全町民
- ② 町内在住の個人番号カード所有者
- ③

◆手段（具体的なやり方、手順）

- 1 休日・夜間の申請受付窓口の開設（概ね月 2 回）
- 2 役場出張所・町内事業所等での出張申請受付の実施（概ね月 1 回）

指標名称(手段や活動内容を示す)

- ① 休日及び夜間の時間外窓口の開設
- ② 出張所等での出張申請
- ③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

- ・個人番号カードの申請率及び交付率の向上。
- ・コンビニ交付による、住民票の写し等の発行件数の増加。

指標名称(目的の達成度を示す)

- ① 個人番号カード申請率
- ② 個人番号カード交付率
- ③ コンビニ交付発行件数

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総 事 業 費		88,072	100.0%	16,620	18.9%	5,627	33.9%	0	0.0%
国庫支出金		7,279	100.0%	4,512	62.0%	3,145	69.7%		0.0%
県支出金		0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%		0.0%
地方債		0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%		0.0%
そ の 他		70,640	100.0%	0	0.0%	0	0.0%		0.0%
一 般 財 源		10,153	100.0%	12,108	119.3%	2,482	20.5%		0.0%
総 所 要 時 間		6,087	100.0%	3,276	53.8%	2,488	75.9%	0	0.0%
職員（時間内）		2,745	100.0%	1,458	53.1%	1,460	100.1%		0.0%
職員（時間外）		696	100.0%	27	3.9%	27	100.0%		0.0%
非常勤職員		2,646	100.0%	1,791	67.7%	1,001	55.9%		0.0%

3. 指標の推移											
指標区分		単位	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
対象指標	①	人		8,284	100.0%	8,072	97.4%	7,903	97.9%		0.0%
	②	人		6,049	100.0%	6,820	112.7%	6,555	96.1%		0.0%
	③				0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	①	回		27	100.0%	24	88.9%	12	50.0%		0.0%
	②	回		6	100.0%	22	366.7%	19	86.4%		0.0%
	③				0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	①	%		81.4	100.0%	88.6	108.9%	98.6	111.2%		0.0%
	②	%		70.8	100.0%	81.5	115.2%	98.6	120.9%		0.0%
	③	件		65	100.0%	580	892.3%	791	136.4%		0.0%

4. 評価			
視 点	評 価	評 価 内 容	
目的妥当性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか 	
有効性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか 	
効率性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施過程の効率化及び事業費の削減が図られているか ・費用対効果はどうか 	
公平性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか 	
優先性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか 	
総 合	18		

5. 評価結果による今後の方針、改革改善			
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容	
今後の方針	②事業継続	令和6年度中のコンビニ交付利用率は全体で17.75%（内訳＝住民票19.81%、印鑑登録証明書15.77%、所得証明書14.66%）であり、前年度よりも利用率は向上している。引き続き、コンビニ交付の利用について広報誌での周知や窓口での声掛けを実施し、コンビニ交付利用率の向上を図る。また、マイナンバーカードについても休日窓口の開設、自宅や施設等への出張申請を実施し、保有者数の向上に努める。	

大多喜町事務事業評価表

事務事業No. 28

令和 6 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		特定健康診査等事業費(国保特別会計)				予算措置		国保		所 属	
実施 計画	基本目標	6. 健康・福祉				款	5. 保険事業費		課 名	税 務 住 民 課	
	施策項目	6. 社会保障				項	2. 特定健康診査等 事業費		係 名	保 険 年 金 係	
	取組項目	2. 国民健康保険の充実				目	1. 特定健康診査等事業費				
計画期間		令和	5	年度～令和		7	年度	事業	特定健康診査等事業費（国保特別会計）		
法令根拠	高齢者の医療の確保に関する法律第20条及び第24条						個別計画		特定健康診査等実施計画		

1. 事業内容

◆現況と課題 (これまでの経過や事業実施の背景)

40歳から74歳の国民健康保険加入者を対象として、内臓脂肪型肥満に着目した検査項目での健康診査（特定健康診査）を行い、その結果により健康の保持に努める必要がある者に対し、保健指導（特定保健指導）を実施する。対象者の特性に合った通知を郵送し、受診勧奨を行う。また、電話による勧奨を行う。

◆目的・対象 (誰に、何を対象として事業を実施したか)

国民健康保険加入者に対し、特定健康診査及び特定保健指導を実施する。	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	
		①	特定健康診査対象者
		②	特定保健指導対象者数
		③	

◆手段 (具体的なやり方、手順)

特定健康診査受診歴などのデータを基に、対象者（実施年度中に40～74歳となる者）の健診受診状況に応じた受診推進通知を送付し、電話による勧奨も行う。また特定健康診査結果等から特定保健指導の対象者に、個別健康支援プログラム（運動や食事等に関する指導）を実施する。	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	
		①	特定健診受診推進業務委託料
		②	特定健康診査委託料
		③	特定保健指導委託料

◆成果 (どのような結果を求めるのか。)

特定健康診査未受診者等に対し受診を推進することにより、加入者の健康への意識向上を図る。また、特定保健指導対象者に運動や食事等に関する保健指導を実施し、生活習慣の改善を図る。	成果指標	指標名称(目的の達成度を示す)	
		①	特定健康診査受診率
		②	特定保健指導受診率
		③	

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総 事 業 費	16,396	12,275	74.9%	13,812	112.5%	14,999	108.6%	0	0.0%
国庫支出金			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
県 支 出 金	14,048	9,351	66.6%	11,724	125.4%	11,674	99.6%		0.0%
地 方 債			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
そ の 他	265	886	334.3%	225	25.4%	720	320.0%		0.0%
一 般 財 源	2,083	2,038	97.8%	1,863	91.4%	2,605	139.8%		0.0%
総 所 要 時 間	344	338	98.3%	340	100.6%	380	111.8%	0	0.0%
職員 (時間内)	344	338	98.3%	340	100.6%	380	111.8%		0.0%
職員 (時間外)	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%		0.0%
非常勤職員			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

3. 指標の推移										
指標区分	単位	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
対象指標	① 人	2,045	1,976	96.6%	1,867	94.5%	1,743	93.4%		0.0%
	② 人	148	137	92.6%	109	79.6%	127	116.5%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	① 千円	2,736	363	13.3%	1,458	401.7%	1,627	111.6%		0.0%
	② 千円	11,713	11,087	94.7%	10,367	93.5%	11,136	107.4%		0.0%
	③ 千円	1,444	365	25.3%	973	266.6%	1,184	121.7%		0.0%
成果指標	① %	42.0	41.2	98.1%	44.4	107.8%	41.6	93.7%		0.0%
	② %	42.6	13.9	32.6%	38.5	277.2%	28.3	73.5%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	4	<ul style="list-style-type: none"> 事業の実施理由が適切なものであるか 住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	3	<ul style="list-style-type: none"> 事業が目的どおり実施され効果が得られているか 事業の成果はあったか
効率性	3	<ul style="list-style-type: none"> 事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか 費用対効果はどうか
公平性	4	<ul style="list-style-type: none"> 効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか 町全体の計画として公平であるか
優先性	4	<ul style="list-style-type: none"> 他の事業よりも優先的に実施すべきか 町全体の計画として優先すべきか
総 合	18	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	<p>特定健診の受診については、受診率向上のため受診勧奨を継続して行い町民の健康保持増進を図る。</p> <p>保健指導については、参加者が減少していることから、不参加者への対策として、WEB面接への参加を促し、保健指導参加者の生活習慣病等の予防と改善につなげる。</p>

大多喜町事務事業評価表

事務事業No. 29

令和 6 年度事業分（事後評価）

事務事業名		少子化対策事業					予算措置		一般		所 属	
実施 計画	基本目標	6. 健康・福祉					款	3. 民生費		課 名	健康福祉課	
	施策項目	1. 子育て環境					項	1. 社会福祉費		係 名	保健予防係	
	取組項目	3. 子育て家庭の負担軽減					目	1. 社会福祉総務費				
計画期間		令和	5	年度～令和		7	年度	事業	少子化対策事業			
法令根拠							個別計画					

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

大多喜町出産祝金支給規則

1 出産祝い金

新生児の誕生を祝福するため、祝金を支給する。

○支給額 1人10万円

※R3年度は経過措置として、R2年度妊娠届出の方には旧制度適用。

大多喜町入学祝いポイント制度事業実施要綱

2 入学祝い金

小学校入学を祝福するため、地域通貨を交付する。

○支給額 1人5万円（地域通貨）

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

人口減の大きな要因の一つである少子化に歯止めをかけることを目的に、新生児に出産祝い金を小学1年生に地域通貨を交付する。

指標名称(対象の大きさを表す)

① 制度説明件数

②

③

◆手段（具体的なやり方、手順）

出産祝金及び入学祝いポイントの申請書を交付する。

指標名称(手段や活動内容を示す)

① 申請書受付件数

②

③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

申請者に対して出産祝金及び入学祝いポイントを交付する。

指標名称(目的の達成度を示す)

① 支給決定件数

②

③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総 事 業 費	6,200	4,899	79.0%	3,240	66.1%	3,568	110.1%	0	0.0%
国庫支出金			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
県 支 出 金			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
地 方 債	6,200	4,800	77.4%	3,240	67.5%	2,200	67.9%		0.0%
そ の 他			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
一 般 財 源		99	100.0%		0.0%	1,368	100.0%		0.0%
総 所 要 時 間	50	50	100.0%	50	100.0%	50	100.0%	0	0.0%
職員（時間内）	50	50	100.0%	50	100.0%	50	100.0%		0.0%
職員（時間外）			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

3. 指標の推移										
指標区分	単位	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
対象指標	① 件	83	76	91.6%	50	65.8%	59	118.0%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	① 件	83	76	91.6%	50	65.8%	59	118.0%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	① 件	83	76	91.6%	50	65.8%	59	118.0%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	18	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	<p>出産祝金制度と入学祝いポイント制度を組み合わせることで、子育てに係る経済負担の軽減は一時的にはできるが、少子化対策としての成果は得にくい状況である。</p>

大多喜町事務事業評価表

事務事業No. 30

令和 6 年度事業分（事後評価）

事務事業名		児童手当支給事業				予算措置		一般	所 属	
実施 計画	基本目標	6. 健康・福祉				款	3. 民生費		課 名	健 康 福 祉 課
	施策項目	1. 子育て環境				項	2. 児童福祉費		係 名	保 健 予 防 係
	取組項目	3. 子育て家庭の負担軽減				目	2. 児童手当費			
計画期間		令和	5	年度～令和		7	年度	事業	児童手当支給事業	
法令根拠						個別計画				

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

児童手当法第8条第1項の規定に基づき、受給対象者に支給する。

<支給回数> 年3回(6・10・2月)

<支給額>・児童手当：0～3歳未満 月15,000円 3歳～中学生 月10,000円

第3子以降 月15,000円

・特例給付：中学生まで 月5,000円

※国・県の補助事業

3歳未満は月1万5千円、3歳以上中学生までは月1万円の児童手当を受給対象者に支給する。なお、令和6年10月以降は、所得制限を廃止し、対象年齢を高校3年生相当まで引き上げ、第3子以降は月3万円の児童手当を受給対象者に支給する。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

子育て家庭の負担軽減を図り、子育て環境の充実を図る。

指標名称(対象の大きさを表す)

① 対象児延数

②

③

◆手段（具体的なやり方、手順）

受給対象者の所得確認を行い、対象者へ手当の支払を行う。

指標名称(手段や活動内容を示す)

① 支給延件数

②

③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

受給対象者に年3回手当を支給する。

指標名称(目的の達成度を示す)

① 児童手当負担額

②

③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総 事 業 費	79,674	75,049	94.2%	70,628	94.1%	77,933	110.3%	0	0.0%
国庫支出金	54,410	51,121	94.0%	48,141	94.2%	59,075	122.7%		0.0%
県 支 出 金	12,457	11,877	95.3%	10,915	91.9%	10,754	98.5%		0.0%
地 方 債			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
そ の 他			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
一 般 財 源	12,807	12,051	94.1%	11,572	96.0%	8,104	70.0%		0.0%
総 所 要 時 間	1,000	1,000	100.0%	1,000	100.0%	1,200	120.0%	0	0.0%
職員（時間内）	1,000	1,000	100.0%	1,000	100.0%	1,200	120.0%		0.0%
職員（時間外）			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

3. 指標の推移										
指標区分	単位	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
対象指標	① 人	7,323	6,895	94.2%	6,471	93.9%	6,689	103.4%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	① 件	7,323	6,895	94.2%	6,471	93.9%	6,689	103.4%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	① 千円	79,674	74,915	94.0%	70,490	94.1%	77,933	110.6%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	5	<ul style="list-style-type: none"> ・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	21	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	令和6年10月から児童手当法が一部改正となり、事業が拡大されている。国の施策に準じて事業を継続する。

大多喜町事務事業評価表

事務事業No. 31

令和 6 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		子ども医療対策事業	予算措置		一般	所 属	
実施計画	基本目標	6. 健康・福祉	款	3. 民生費		課 名	健 康 福 祉 課
	施策項目	1. 子育て環境	項	2. 児童福祉費		係 名	保 健 予 防 係
	取組項目	3. 子育て家庭の負担軽減	目	1. 児童福祉総務費			
計画期間		令和 5 年度～令和 7 年度	事業	子ども医療対策事業			
法令根拠			個別計画				

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

大多喜町子ども医療費の助成に関する条例及び、大多喜町高校生等医療費の助成に関する規則による。
高校3年生相当までの保険診療分の通院及び入院医療費を助成する。
（一部負担及び所得制限なし）
小学3年生までの入・通院及び中学生までの入院に対し、県補助金あり。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

子どもの医療に要する費用を負担する保護者に、当該医療費の一部又は全部を助成することにより、子どもの保健対策の充実及び保護者の経済的負担の軽減を図り、子どもの保健の向上及び子育て支援の充実に寄与する。

指標名称(対象の大きさを表す)

- ① 対象児童数
- ② 対象児童数(高校生)
- ③

◆手段（具体的なやり方、手順）

【中学生以下】対象児童が診療を受診した医療機関から診療請求があるので審査する。
【高校生】高校生が医療機関で支払った診療費に対して保険診療分について助成費を支給する。

指標名称(手段や活動内容を示す)

- ① 審査件数
- ② 給付支給件数(高校生)
- ③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

【中学生以下】医療機関から請求に対しての支払
【高校生】支給決定額

指標名称(目的の達成度を示す)

- ① 子ども医療費負担額
- ② 高校生医療費支給決定額
- ③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総 事 業 費	22,078	23,231	105.2%	27,240	117.3%	27,047	99.3%	0	0.0%
国庫支出金			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
県 支 出 金	7,553	6,329	83.8%	6,493	102.6%	4,919	75.8%		0.0%
地 方 債		15,500	100.0%		0.0%	17,300	100.0%		0.0%
そ の 他			0.0%	48	100.0%	64	133.3%		0.0%
一 般 財 源	14,525	1,402	9.7%	20,699	1476.4%	4,764	23.0%		0.0%
総 所 要 時 間	800	800	100.0%	800	100.0%	800	100.0%	0	0.0%
職員（時間内）	800	800	100.0%	500	62.5%	500	100.0%		0.0%
職員（時間外）			0.0%	300	100.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員			0.0%		0.0%	300	100.0%		0.0%

3. 指標の推移											
指標区分	単位	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比	
対象指標	① 人	848	755	89.0%	745	98.7%	704	94.5%		0.0%	
	② 人		183	100.0%	171	93.4%	208	121.6%		0.0%	
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	
活動指標	① 件	8,964	8,849	98.7%	9,731	110.0%	11,051	113.6%		0.0%	
	② 件		41	100.0%	346	843.9%	11	3.2%		0.0%	
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	
成果指標	① 千円	22,078	21,309	96.5%	23,906	112.2%	26,334	110.2%		0.0%	
	② 千円		1,047	100.0%	2,263	216.1%	31	1.4%		0.0%	
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	

4. 評価			
視 点	評 価	評 価 内 容	
目的妥当性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか 	
有効性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか 	
効率性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか 	
公平性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか 	
優先性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか 	
総 合	20		

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	高校生までの医療費が現物給付となり、公平に医療を受けられる環境が提供できている。子育て世帯の経済的負担が軽減されており、今後も継続が必要である。

大多喜町事務事業評価表

事務事業No. 32

令和 6 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		養育医療給付事業	予算措置	一般	所 属	
実施計画	基本目標	6. 健康・福祉	款	4. 衛生費	課 名	健 康 福 祉 課
	施策項目	1. 子育て環境	項	1. 保健衛生費	係 名	保 健 予 防 係
	取組項目	3. 子育て家庭の負担軽減	目	1. 保健衛生総務費		
計画期間		令和 5 年度～令和 7 年度	事業	養育医療給付事業		
法令根拠			個別計画			

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

母子保健法第20条第1項の規定による養育医療の給付。
養育医療に要する費用の一部を支給する。
(国、県の負担金あり)

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

未熟児養育医療を安心して受けられることにより、子育て家庭への負担の軽減を図る。

指標名称(対象の大きさを表す)

①	対象延件数
②	
③	

◆手段（具体的なやり方、手順）

未熟児養育医療の申請書を交付する。

指標名称(手段や活動内容を示す)

①	申請件数
②	
③	

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

未熟児養育医療の申請に対する支払を行う。

指標名称(目的の達成度を示す)

①	養育医療費
②	
③	

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総 事 業 費	0	0	0.0%	354	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
国庫支出金	0	0	0.0%	177	100.0%		0.0%		0.0%
県 支 出 金	0	0	0.0%	63	100.0%		0.0%		0.0%
地 方 債	0	0	0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
そ の 他	0	0	0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
一 般 財 源	0	0	0.0%	114	100.0%		0.0%		0.0%
総 所 要 時 間	0	0	0.0%	20	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
職員（時間内）	0	0	0.0%	20	100.0%		0.0%		0.0%
職員（時間外）	0	0	0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員	0	0	0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

3. 指標の推移											
指標区分	単位	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比	
対象指標	① 件	0	0	0.0%	4	100.0%	0	0.0%		0.0%	
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	
活動指標	① 件	0	0	0.0%	4	100.0%	0	0.0%		0.0%	
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	
成果指標	① 千円	0	0	0.0%	354	100.0%	0	0.0%		0.0%	
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	

4. 評価			
視 点	評 価	評 価 内 容	
目的妥当性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか 	
有効性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか 	
効率性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか 	
公平性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか 	
優先性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか 	
総 合	20		

5. 評価結果による今後の方針、改革改善			
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容	
今後の方針	②事業継続	国の制度の中で今後も継続する。	

大多喜町事務事業評価表

事務事業No. 33

令和 6 年度事業分（事後評価）

事務事業名		ひとり親家庭等医療費助成事業					予算措置		一般	所 属	
実施 計画	基本目標	6. 健康・福祉					款	3. 民生費		課 名	健 康 福 祉 課
	施策項目	1. 子育て環境					項	2. 児童福祉費		係 名	保 健 予 防 係
	取組項目	3. 子育て家庭の負担軽減					目	3. 母子福祉費			
計画期間		令和	5	年度～令和		7	年度	事業	ひとり親家庭等医療費助成事業		
法令根拠							個別計画				

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

大多喜町ひとり親等医療費等助成に関する条例による。
母子家庭の母及びその児童並びに父子家庭の父及びその児童等に対し、医療費・調剤費等を助成する。
（受給券による現物給付で、所得に応じた自己負担区分あり。自己負担額は、通院・入院が1日300円または無料、調剤費は無料）
（県の補助事業）

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

母子家庭の母及びその児童並びに父子家庭の父及びその児童等に対し、医療費、調剤費及び診療・調剤報酬証明手数料の一部について助成金を支給することにより、ひとり親家庭の父母等の福祉の増進を図る。

指標名称(対象の大きさを表す)

① 受給資格者数

②

③

◆手段（具体的なやり方、手順）

対象児童が診療を受診した医療機関から診療請求があるので審査する。

指標名称(手段や活動内容を示す)

① 給付申請件数

②

③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

医療機関からの請求に対しての支払を行う。

指標名称(目的の達成度を示す)

① 支給決定額

②

③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総 事 業 費	2,888	2,528	87.5%	2,439	96.5%	2,361	96.8%	0	0.0%
国庫支出金			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
県 支 出 金	1,427	1,266	88.7%	1,485	117.3%	1,167	78.6%		0.0%
地 方 債			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
そ の 他	24	25	104.2%		0.0%		0.0%		0.0%
一 般 財 源	1,437	1,237	86.1%	954	77.1%	1,194	125.2%		0.0%
総 所 要 時 間	100	100	100.0%	100	100.0%	100	100.0%	0	0.0%
職員（時間内）	100	100	100.0%	100	100.0%	100	100.0%		0.0%
職員（時間外）			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

3. 指標の推移										
指標区分	単位	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
対象指標	① 人	169	145	85.8%	126	86.9%	131	104.0%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	① 件	929	786	84.6%	1,097	139.6%	781	71.2%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	① 千円	2,888	2,558	88.6%	2,390	93.4%	2,361	98.8%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	20	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	ひとり親家庭のうち保護者の医療費助成であり、経済的負担が軽減されている。

大多喜町事務事業評価表

事務事業No. 34

令和 6 年度事業分（事後評価）

事務事業名		がん検診事業				予算措置		一般		所 属	
実施計画	基本目標	6. 健康・福祉				款	4. 衛生費			課 名	健 康 福 祉 課
	施策項目	2. 保健・医療				項	1. 保健衛生費			係 名	保 健 予 防 係
	取組項目	1. 健（検）診受信率の向上				目	2. 予防費				
計画期間		令和	5	年度～令和	7	年度	事業	がん検診事業			
法令根拠						個別計画					

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

【がん検診事業】

1 健康増進法に規定されるがん検診事業及びその他のがん検診事業

①胃がん集団検診 ②大腸がん集団検診 ③肺がん集団検診 ④子宮頸がん検診

⑤乳がん検診 ⑥前立腺がん集団検診

2 がん検診総合支援事業として、「子宮頸がん」「乳がん」検診において、事業対象者に受診促進のための無料クーポン券を交付、集団検診未受診者には委託医療機関での個別検診を行う。

上記2に対し、国の補助金あり。

がん患者の生活の質の向上を図るため、ウィッグ及び胸部補整具等の購入費や若年がん患者の在宅療養に必要なサービスについて助成する。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

がん検診を行うことで、疾病の早期発見、早期治療となり、医療費の削減に繋がる。

指標名称(対象の大きさを表す)

① 対象者数(胃がん検診)

② 対象者数(乳がん検診)

③

◆手段（具体的なやり方、手順）

健康増進法に規定されるがん検診及びその他のがん検診を集団検診を実施する。また、精密検査が必要となった者に対し、医療機関での精密検査受診券を交付する。「子宮頸がん」「乳がん」検診は一定の年齢の方に無料クーポン券を交付する。

指標名称(手段や活動内容を示す)

① 受診者数(胃がん検診)

② 受診者数(乳がん検診)

③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

がん検診の受診率が向上する。

指標名称(目的の達成度を示す)

① 受診率(胃がん検診)

② 受診率(乳がん検診)

③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総 事 業 費	15,683	15,712	100.2%	15,873	101.0%	18,155	114.4%	0	0.0%
国庫支出金	69	76	110.1%	74	97.4%		0.0%		0.0%
県 支 出 金			0.0%		0.0%	340	100.0%		0.0%
地 方 債			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
そ の 他	1,347	1,175	87.2%	1,106	94.1%	1,444	130.6%		0.0%
一 般 財 源	14,267	14,461	101.4%	14,693	101.6%	16,371	111.4%		0.0%
総 所 要 時 間	1,000	1,000	100.0%	1,000	100.0%	1,000	100.0%	0	0.0%
職員（時間内）	1,000	1,000	100.0%	1,000	100.0%	1,000	100.0%		0.0%
職員（時間外）			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

3. 指標の推移										
指標区分	単位	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
対象指標	① 人	5,072	5,052	99.6%	4,895	96.9%	4,678	95.6%		0.0%
	② 人	3,662	3,555	97.1%	3,513	98.8%	3,309	94.2%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	① 人	456	452	99.1%	452	100.0%	435	96.2%		0.0%
	② 人	822	816	99.3%	791	96.9%	783	99.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	① %	9.0	9.0	100.0%	9.2	102.2%	9	101.1%		0.0%
	② %	22.6	23.0	101.8%	22.5	97.8%	23.7	105.3%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	20	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	完全予約制による待ち時間の減少と24時間予約可能なシステムの活用により、住民の利便性が向上し、受診率が若干上昇している。今後も受診率向上のため、受診しやすい検診の在り方を検討しながら事業を継続する。

大多喜町事務事業評価表

事務事業No. 35

令和 6 年度事業分（事後評価）

事務事業名		健康増進事業	予算措置		一般	所 属	
実施計画	基本目標	6. 健康・福祉	款	4. 衛生費		課 名	健 康 福 祉 課
	施策項目	2. 保健・医療	項	1. 保健衛生費		係 名	保 健 予 防 係
	取組項目	1. 健（検）診受診率の向上 2. 生活習慣病の重症化防止 3. 住民の主体的な健康増進活動の支援 4. ボランティアとの協働による健康なまちづくりの推進	目	2. 予防費			
計画期間		令和 5 年度～令和 7 年度	事業	健康増進事業			
法令根拠			個別計画				

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

- 健康増進法に規定される健康増進事業（①健康教育②健康相談③健康診査④訪問指導）
- 各種健康づくり支援事業
健康ポイント制度→健康づくりを実施した方にポイントを付与し、地域通貨500円分を交付
食生活改善推進協議会に補助金を交付→町と協働し事業を実施
- 健康診査（後期高齢者・若年・保険未加入者）
- 健康づくり推進協議会
- 自殺対策事業
（県補助金あり）

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

健康の維持増進を支援することで、住民のQOLが向上するとともに、医療費の削減につながることを目的とする。

指標名称(対象の大きさを表す)

- | | |
|---|--------------|
| ① | 健康ポイント事業対象者数 |
| ② | |
| ③ | |

◆手段（具体的なやり方、手順）

健康増進法に規定される健康増進事業を実施する。

指標名称(手段や活動内容を示す)

- | | |
|---|---------------|
| ① | 健康ポイント事業の申請者数 |
| ② | |
| ③ | |

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

主体的に健康づくりに取り組む住民の増加。

指標名称(目的の達成度を示す)

- | | |
|---|--------------|
| ① | 健康ポイント事業の交付額 |
| ② | |
| ③ | |

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総 事 業 費	12,311	10,895	88.5%	11,113	102.0%	14,856	133.7%	0	0.0%
国庫支出金	2,364		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
県 支 出 金	565	1,174	207.8%	972	82.8%	895	92.1%		0.0%
地 方 債			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
そ の 他	3,468	4,304	124.1%	4,301	99.9%	5,115	118.9%		0.0%
一 般 財 源	5,914	5,417	91.6%	5,840	107.8%	8,846	151.5%		0.0%
総 所 要 時 間	1,000	1,000	100.0%	1,000	100.0%	1,000	100.0%	0	0.0%
職員（時間内）	1,000	1,000	100.0%	1,000	100.0%	1,000	100.0%		0.0%
職員（時間外）			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

3. 指標の推移										
指標区分	単位	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
対象指標	① 人	7,426	7,381	99.4%	7,077	95.9%	6,915	97.7%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	① 人	316	325	102.8%	299	92.0%	563	188.3%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	① 千円	134	155	115.7%	134	86.5%	509	379.9%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	2	<ul style="list-style-type: none"> ・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	17	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	③事業縮小	付与するポイントを拡大したところ、申請件数が増加した。しかし、受診料金が無料である後期高齢者も本事業の対象としていたため、負担金のある74歳以下との公平性が保てていない状況にある。次年度以降は、本事業の対象年齢を20歳以上74歳以下として実施する。

大多喜町事務事業評価表

事務事業No. 36

令和 6 年度事業分（事後評価）

事務事業名		こども家庭センター運営事業				予算措置		一般	所 属	
実施 計画	基本目標	6. 健康・福祉				款	4. 衛生費		課 名	健 康 福 祉 課
	施策項目	2. 保健・医療				項	1. 保健衛生費		係 名	保 健 予 防 係
	取組項目	6. 母子保健活動の充実				目	4. 母子保健事業費			
計画期間		令和	5	年度～令和	7	年度	事業	こども家庭センター運営事業		
法令根拠	母子保健法、児童福祉法				個別計画		こども子育て支援計画			

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

母子保健と児童福祉の連携や協働により、虐待への予防的な対応から個々の家庭に応じた支援の切れ目ない対応など、相談支援体制を強化する。

＜具体的な内容＞

健診：妊婦乳児一般健診、1.6歳・3歳児健診、2歳児歯科健診及びフッ素塗布

相談等：母子手帳交付、伴走型相談支援、新生児産婦訪問、乳幼児相談、おひさまキッズ（発達相談）、5歳児発達相談、

保健指導：産前産後サポート、産後ケア、離乳食教室、保育園歯みがき教室、

助成等：新生児聴覚検査費、妊婦歯科健診費用、不妊等治療費（不妊・不育）、子育てタクシー、子育て応援ヘルパー派遣、出産子育て応援交付金(R4～)

ファミリーサポートセンター事業（R6～）

要保護児童対策協議会

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

子どもたちの健やかな成長発達及び子育て支援の充実のため、母子保健と児童福祉を一体的に妊娠期から子育て期までの子ども及びその保護者を支援する。

指標名称(対象の大きさを表す)

- ① 妊娠届出数
- ② 3歳児健診対象者数
- ③

◆手段（具体的なやり方、手順）

妊娠期から産褥期にかけて実施している母子保健事業の参加勧奨及び申込受付を行う。また、保健師や管理栄養士等が主に未就学児等に対して相談支援や幼児健診等を実施する。

指標名称(手段や活動内容を示す)

- ① 産後ケア利用延件数
- ② 3歳児健診受診者数
- ③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

母子保健事業の参加者が増加したり、様々な制度を利用することで、子育て世代の負担が軽減する。

指標名称(目的の達成度を示す)

- ① 子ども家庭センター運営事業支出額
- ② 3歳児健診受診率
- ③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総 事 業 費	0	0	0.0%	0	0.0%	10,047	100.0%	0	0.0%
国庫支出金			0.0%		0.0%	4,115	100.0%		0.0%
県 支 出 金			0.0%		0.0%	292	100.0%		0.0%
地 方 債			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
そ の 他			0.0%		0.0%	5	100.0%		0.0%
一 般 財 源			0.0%		0.0%	5,635	100.0%		0.0%
総 所 要 時 間	0	0	0.0%	0	0.0%	650	100.0%	0	0.0%
職員（時間内）			0.0%		0.0%	650	100.0%		0.0%
職員（時間外）			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

3. 指標の推移										
指標区分	単位	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
対象指標	① 件			0.0%		0.0%	13	100.0%		0.0%
	② 人			0.0%		0.0%	40	100.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	① 件			0.0%		0.0%	46	100.0%		0.0%
	② 人			0.0%		0.0%	40	100.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	① 千円			0.0%		0.0%	10,047	100.0%		0.0%
	② %			0.0%		0.0%	100	100.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	5	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	21	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	①事業拡大	法改正により母子保健と児童福祉を一体的に担うこととして令和6年度から設置運営されている。制度の趣旨である情報と窓口の一元化及び伴走支援に対応するために適宜、関係機関との十分な連携を図りながら対象者への的確な支援につなげていき、支援内容の充実を図る。

大多喜町事務事業評価表

事務事業No. 37

令和 6 年度事業分（事後評価）

事務事業名		予防接種事業	予算措置		一般	所 属	
実施計画	基本目標	6. 健康・福祉	款	4. 衛生費		課 名	健 康 福 祉 課
	施策項目	2. 保健・医療	項	1. 保健衛生費		係 名	保 健 予 防 係
	取組項目	7. 感染症予防の推進	目	2. 予防費			
計画期間		令和 5 年度～令和 7 年度	事業	予防接種事業			
法令根拠			個別計画				

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

感染症の発生防止、拡大防止や重症化予防のため必要な予防接種を実施する。
また、带状疱疹ワクチン等接種費用を助成する。
1 予防接種法に基づく個別接種（15種類のA類疾病及び2種類のB類疾病）の実施
2 予防接種法に基づく臨時予防接種
3 予防接種に関する諸経費（システム改修など）

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

感染症の発生防止、また感染拡大の防止、重症化予防のため、乳幼児や高齢者等に対し予防接種を実施する。

指標名称(対象の大きさを表す)

- ① 高齢者数
- ② 保育園年長児数
- ③

◆手段（具体的なやり方、手順）

医療機関に委託し、個別予防接種を実施する。

指標名称(手段や活動内容を示す)

- ① 実施件数(高齢者インフルエンザ)
- ② MR(麻しん風しん混合ワクチン)接種者数
- ③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

接種率が向上する。

指標名称(目的の達成度を示す)

- ① 高齢者インフルエンザの接種率
- ② MR(麻しん風しん混合ワクチン)接種率
- ③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総 事 業 費	12,851	16,502	128.4%	13,966	84.6%	27,927	200.0%	0	0.0%
国庫支出金	328	256	78.0%	93	36.3%		0.0%		0.0%
県 支 出 金			0.0%		0.0%	276	100.0%		0.0%
地 方 債			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
そ の 他	4,265	4,134	96.9%	4,710	113.9%	11,057	234.8%		0.0%
一 般 財 源	8,258	12,112	146.7%	9,163	75.7%	16,594	181.1%		0.0%
総 所 要 時 間	100	100	100.0%	100	100.0%	200	200.0%	0	0.0%
職員（時間内）	100	100	100.0%	100	100.0%	150	150.0%		0.0%
職員（時間外）			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員			0.0%		0.0%	50	100.0%		0.0%

3. 指標の推移										
指標区分	単位	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
対象指標	① 人	3,745	3,648	97.4%	3,678	100.8%	3,590	97.6%		0.0%
	② 人	54	34	63.0%	46	135.3%	35	76.1%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	① 人	2,107	1,978	93.9%	2,212	111.8%	2,015	91.1%		0.0%
	② 人	50	30	60.0%	43	143.3%	33	76.7%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	① %	56.3	54.2	96.3%	60.1	110.9%	56.1	93.3%		0.0%
	② %	92.6	88.2	95.2%	93.5	106.0%	94.3%	1.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	20	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	予防接種法に準じて実施するとともに、今年度から実施している児童インフルエンザ接種費用助成等も継続して実施する。

大多喜町事務事業評価表

事務事業No. 38

令和 6 年度事業分（事後評価）

事務事業名		感染症対策事業				予算措置		一般		所 属	
実施 計画	基本目標	6. 健康・福祉				款	4. 衛生費		課 名	健 康 福 祉 課	
	施策項目	2. 保健・医療				項	1. 保健衛生費		係 名	保 健 予 防 係	
	取組項目	7. 感染症予防の推進				目	2. 予防費				
計画期間		令和	5	年度～令和		7	年度	事業	感染症対策事業		
法令根拠						個別計画					

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

感染予防対策用アルコール消毒液等消耗品の確保
消毒作業用動力噴霧器 1 台の保守

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

感染予防が強化され、安心して事業を受けることができるよう事業開催時に必要な感染予防のための物品を購入する。
また、感染症が発生したときは、すぐに必要物品を購入するなど対処することができる。

指標名称(対象の大きさを表す)

①	人口(年度末)
②	
③	

◆手段（具体的なやり方、手順）

感染予防のための必要物品について検討する。

指標名称(手段や活動内容を示す)

①	アルコール消毒等消耗品費支出額
②	
③	

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

感染予防のための必要物品を購入する。

指標名称(目的の達成度を示す)

①	感染症予防事業支出額
②	
③	

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総 事 業 費	680	616	90.6%	82	13.3%	151	184.1%	0	0.0%
国庫支出金			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
県 支 出 金			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
地 方 債			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
そ の 他			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
一 般 財 源	680	616	90.6%	82	13.3%	151	184.1%		0.0%
総 所 要 時 間	5	5	100.0%	2	40.0%	15	750.0%	0	0.0%
職員（時間内）	5	5	100.0%	2	40.0%	15	750.0%		0.0%
職員（時間外）			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

3. 指標の推移										
指標区分	単位	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
対象指標	① 人	8,446	8,284	98.1%	8,072	97.4%	7,903	97.9%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	① 千円	680	616	90.6%	82	13.3%	151	184.1%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	① 千円	680	616	90.6%	82	13.3%	151	184.1%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	15	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	③事業縮小	事業は縮小するも、台風災害による床上浸水などの対応や、新型コロナウイルスによる感染症に備え、感染対策のための物品は最低限備蓄しておく必要がある。

大多喜町事務事業評価表

事務事業No. 39

令和 6 年度事業分（事後評価）

事務事業名		地域介護予防活動支援事業				予算措置		介護		所 属	
実施 計画	基本目標	6. 健康・福祉				款	3. 地域支援事業		課 名	健 康 福 祉 課	
	施策項目	3. 高齢者福祉				項	4. 一般介護予防		係 名	介 護 保 険 係	
	取組項目	3. サービスを提供する人材の確保				目	1. 一般介護予防事業				
計画期間		令和	5	年度～令和		7	年度	事業	地域介護予防活動支援事業		
法令根拠		介護保険法 地域支援事業				個別計画		高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画			

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

年齢や心身の状況によって高齢者をわけ隔てることなく、誰でも一緒に参加することのできる介護予防活動の地域展開を目指し、町が介護予防に資すると判断する住民主体の通いの場等の活動を地域の実情に応じて効果的かつ効率的に支援することを目的とする。なお、住民主体の通いの場は週1回以上の開催を基本とする。

上記に加え、

①介護予防に関するボランティア等の人材を育成するための研修

②介護予防に資する多彩な地域活動組織の育成及び支援

③社会活動を通じた介護予防に資する地域活動の実施

また、介護支援専門員や訪問介護員等のサービス提供人材の確保・育成は千葉県が実施する事業と協調しながら実施する予定である。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

介護予防に関する知識向上のための研修会等を実施し、ボランティアが地域で活動できるように、地域活動組織の育成及び支援をする。

指標名称(対象の大きさを表す)

対象指標	①	はつらつ支援ボランティア養成講座参加者
	②	はつらつ支援ボランティア研修会参加者
	③	サポーター登録者数

◆手段（具体的なやり方、手順）

ボランティアによる介護予防教室及びおおたき元気いきいき体操の開催回数を増やす。

指標名称(手段や活動内容を示す)

活動指標	①	介護予防教室開催回数
	②	
	③	

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

ボランティアによる介護予防教室及びおおたき元気いきいき体操の参加人数により活動状況を図る。

指標名称(目的の達成度を示す)

成果指標	①	介護予防教室等の参加延べ人数
	②	
	③	

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総 事 業 費	287	806	280.8%	1,162	144.2%	1,347	115.9%	0	0.0%
国庫支出金	144	219	152.1%	307	140.2%	351	114.3%		0.0%
県支出金	34	95	279.4%	139	146.3%	164	118.0%		0.0%
地 方 債			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
そ の 他	109	301	276.1%	577	191.7%	668	115.8%		0.0%
一 般 財 源		191	100.0%	139	72.8%	164	118.0%		0.0%
総 所 要 時 間	70	140	200.0%	450	321.4%	493	109.6%	0	0.0%
職員（時間内）	50	100	200.0%	350	350.0%	350	100.0%		0.0%
職員（時間外）			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員	20	40	200.0%	100	250.0%	143	143.0%		0.0%

3. 指標の推移										
指標区分	単位	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
対象指標	①人	0	14	100.0%	4	28.6%	5	125.0%		0.0%
	②人	0	57	100.0%	61	107.0%	84	137.7%		0.0%
	③人	79	86	108.9%	86	100.0%	88	102.3%		0.0%
活動指標	①回	19	29	152.6%	170	586.2%	185	108.8%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	①人	0	573	100.0%	2,464	430.0%	2,936	119.2%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	5	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	21	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	<p>コロナ禍を超え、活動指標・成果指標ともに増加している。健康寿命の延伸と町民の幸福度を高める事業であることから、次年度以降も積極的に事業展開を図る。</p>

大多喜町事務事業評価表

事務事業No. 40

令和 6 年度事業分（事後評価）

事務事業名		介護予防普及啓発事業				予算措置		介護		所 属	
実施 計画	基本目標	6. 健康・福祉				款	3. 地域支援事業		課 名	健 康 福 祉 課	
	施策項目	3. 高齢者福祉				項	4. 一般介護予防		係 名	介 護 保 険 係	
	取組項目	4. 高齢者の健康寿命の延伸				目	1. 一般介護予防事業				
計画期間		令和	5	年度～令和		7	年度	事業	介護予防普及啓発事業		
法令根拠		介護保険法 地域支援事業					個別計画		高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画		

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

町が介護予防に資すると判断した内容を「地域の実情に応じて効果的かつ効率的に」実施する。

①認知症予防教室（脳トレ教室）の開催

②からだいきいき塾の開催（ストレッチ並びに下肢・体幹の筋肉トレーニング）

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

①65歳以上で認知症を発症していない参加希望者

②65歳以上で要介護認定を受けていない参加希望者

指標名称(対象の大きさを表す)

① 参加者数

② 参加者数

③

◆手段（具体的なやり方、手順）

①認知症予防に効果的な音読、計算等のプログラムを取り入れた教材を利用し、認知症予防を図る。

②対象者の体力に合わせたストレッチ並びに下肢及び体幹の筋力トレーニングを実施する。

指標名称(手段や活動内容を示す)

① 実施回数

② 実施回数

③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

①認知症に関する正しい知識を普及し、啓発するとともに、認知症予防のための生活習慣を確立するための機会を提供する。

②認知症、寝たきり等になることなく健康に生活することができる期間の延伸を図る。

指標名称(目的の達成度を示す)

① 延べ参加人数

② 体力測定結果向上者数

③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総 事 業 費	217	654	301.4%	724	110.7%	842	116.3%	0	0.0%
国庫支出金	88	178	202.3%	191	107.3%	220	115.2%		0.0%
県 支 出 金	26	77	296.2%	86	111.7%	103	119.8%		0.0%
地 方 債			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
そ の 他	103	324	314.6%	361	111.4%	416	115.2%		0.0%
一 般 財 源		75	100.0%	86	114.7%	103	119.8%		0.0%
総 所 要 時 間	40	240	600.0%	492	205.0%	713	144.9%	0	0.0%
職員（時間内）	24	144	600.0%	196	136.1%	294	150.0%		0.0%
職員（時間外）			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員	16	96	600.0%	296	308.3%	419	141.6%		0.0%

3. 指標の推移										
指標区分	単位	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
対象指標	① 人	13	12	92.3%	12	100.0%	7	58.3%		0.0%
	② 人	0	17	100.0%	17	100.0%	13	76.5%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	① 回	8	23	287.5%	24	104.3%	24	100.0%		0.0%
	② 回	0	22	100.0%	25	113.6%	25	100.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	① 人	103	185	179.6%	266	143.8%	161	60.5%		0.0%
	② 人	0	4	100.0%	10	250.0%	10	100.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	19	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	介護予防活動をスタートさせるきっかけとしても実施している。事業終了後にも2名が地域での介護予防活動に参加することとなった。また別の2名も事業終了後に介護予防ボランティア養成講座を受講し、地域でのボランティア活動を開始した。健康寿命の延伸という大きな目的へのきっかけとして事業を展開しているため、今後も事業を継続していく必要があると考える。

大多喜町事務事業評価表

事務事業No. 41

令和 6 年度事業分（事後評価）

事務事業名		高齢者在宅生活支援事業	予算措置		一般	所 属	
実施計画	基本目標	6. 健康・福祉	款	3. 民生費		課 名	健 康 福 祉 課
	施策項目	3. 高齢者福祉	項	1. 社会福祉費		係 名	社 会 福 祉 係
	取組項目	5. 高齢者の社会参加の促進	目	3. 老人福祉費			
計画期間		令和 5 年度～令和 7 年度	事業	高齢者在宅生活支援事業			
法令根拠	外出支援サービス事業実施要綱 緊急通報体制整備事業実施要綱		個別計画				

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

外出支援サービスや緊急通報装置の貸与等により、高齢者の在宅での生活を支援する。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

在宅の高齢者及び障害者に対し、通院、買い物等に行く際にタクシーを利用する場合は、タクシー料金の8割の費用を町が助成する。
75歳以上のひとり暮らし高齢者等

指標名称(対象の大きさを表す)

- ① 利用者数
- ② 75歳以上の一人暮らし人口
- ③

◆手段（具体的なやり方、手順）

地域包括支援センターで実施している独居訪問・高齢者世帯訪問の際に周知を行う。
緊急通報装置をレンタルし、利用者が緊急時に受信センター等に通報することにより、救急・安否確認等を迅速に行う。

指標名称(手段や活動内容を示す)

- ① 独居世帯訪問件数
- ② 高齢者世帯訪問件数
- ③ 新規設置者数

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

利用者の利便性の向上と家族介護者の負担の軽減を図る。
救急・安否確認等を迅速に行う。

指標名称(目的の達成度を示す)

- ① 利用者数
- ② 利用延べ人員
- ③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総 事 業 費	15,054	13,870	92.1%	13,847	99.8%	13,286	95.9%	0	0.0%
国庫支出金			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
県 支 出 金			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
地 方 債		9,300	100.0%		0.0%		0.0%		0.0%
そ の 他	14,245	2,940	20.6%	2,000	68.0%	6,000	300.0%		0.0%
一 般 財 源	809	1,630	201.5%	11,847	726.8%	7,286	61.5%		0.0%
総 所 要 時 間	288	288	100.0%	288	100.0%	288	100.0%	0	0.0%
職員（時間内）	288	288	100.0%	288	100.0%	288	100.0%		0.0%
職員（時間外）			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

3. 指標の推移										
指標区分	単位	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
対象指標	① 人	451	396	87.8%	419	105.8%	337	80.4%		0.0%
	② 人	529	571	107.9%	596	104.4%	589	98.8%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	① 件	217	104	47.9%	96	92.3%	231	240.6%		0.0%
	② 件	44	18	40.9%	15	83.3%	10	66.7%		0.0%
	③ 人	38	41	107.9%	34	82.9%	41	120.6%		0.0%
成果指標	① 人	263	251	95.4%	375	149.4%	304	81.1%		0.0%
	② 回	5,929	5,479	92.4%	5,373	98.1%	6,038	112.4%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	5	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	21	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	<p>6年度より外出支援サービス利用者負担金の車内精算や利用できる行き先を追加したことで、利用しやすくなったためか、利用実人数は減少したものの延利用回数が増加した。</p> <p>緊急通報装置は、半年ごとの利用者負担金を納付書支払いから口座振替に変更したことにより、利用者の身体的負担は改善したが、設置者数は減少傾向にある。引き続き広報誌などで事業内容を周知しつつ、希望者が利用しやすいようにモバイル対応型の装置の検討が必要と思われる。</p>

大多喜町事務事業評価表

事務事業No. 42

令和 6 年度事業分（事後評価）

事務事業名		老人福祉団体助成事業				予算措置		一般		所 属	
実施 計画	基本目標	6. 健康・福祉				款	3. 民生費		課 名	健 康 福 祉 課	
	施策項目	3. 高齢者福祉				項	1. 社会福祉費		係 名	社 会 福 祉 係	
	取組項目	5. 高齢者の社会参加の促進				目	3. 老人福祉費				
計画期間		令和	5	年度～令和		7	年度	事業	老人福祉団体助成事業		
法令根拠						個別計画					

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

老人クラブ団体連合会及び単位老人クラブに補助金を交付し、連合会・単位クラブの活動を促進し、「高齢者の健康づくり」、「生きがいきづくり」に努める。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

老人クラブ連合会の活動支援

指標名称(対象の大きさを表す)

① 単位クラブ数

②

③

◆手段（具体的なやり方、手順）

老人クラブ連合会へ補助金による活動支援を実施

指標名称(手段や活動内容を示す)

① 補助金額

②

③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

登録者数の増加

指標名称(目的の達成度を示す)

① 登録者数

②

③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総 事 業 費	950	679	71.5%	930	137.0%	902	97.0%	0	0.0%
国庫支出金	0		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
県 支 出 金	563	452	80.3%	506	111.9%	506	100.0%		0.0%
地 方 債	0		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
そ の 他	0		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
一 般 財 源	387	227	58.7%	424	186.8%	396	93.4%		0.0%
総 所 要 時 間	12	12	100.0%	12	100.0%	12	100.0%	0	0.0%
職員（時間内）	12	12	100.0%	12	100.0%	12	100.0%		0.0%
職員（時間外）			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

3. 指標の推移										
指標区分	単位	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
対象指標	① 団体	7	7	100.0%	7	100.0%	7	100.0%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	① 千円	522	680	130.3%	931	136.9%	902	96.9%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	① 人	170	160	94.1%	122	76.3%	118	96.7%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	17	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	高齢化に伴い、年々クラブ会員数が減少している状態である。活動されている方々は、楽しみにされている方もおり、一概に事業を縮小することはできない。今後について、高齢者の社会参加の促進が目的であることから現存のクラブ数や会員数の維持をしつつ、新しい参加者を集める必要がある。

大多喜町事務事業評価表

事務事業No. 43

令和 6 年度事業分（事後評価）

事務事業名		社会福祉関係団体助成事業	予算措置		一般	所 属	
実施計画	基本目標	6. 健康・福祉	款	3. 民生費		課 名	健 康 福 祉 課
	施策項目	4. 地域福祉	項	1. 社会福祉費		係 名	社 会 福 祉 係
	取組項目	1. 地域福祉活動推進のための連携・協力体制の強化 2. 社会福祉協議会、関係団体等の活動支援 3. ボランティア人材の確保体制の充実	目	1. 社会福祉総務費			
計画期間		令和 5 年度～令和 7 年度	事業	社会福祉関係団体助成事業			
法令根拠			個別計画				

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

社会福祉協議会をはじめとする各種団体に補助金を交付し、各種団体の活動を強化し、互いに連携・協力することにより、支え合いの体制を確保する。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

大多喜町手をつなぐ親の会や大多喜町社会福祉協議会へ活動支援と連携強化を図る。

指標名称(対象の大きさを表す)

対象指標	① 補助金額
	②
	③

◆手段（具体的なやり方、手順）

町補助金を交付する。

指標名称(手段や活動内容を示す)

活動指標	① 補助金額
	②
	③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

会員数の増加、会員相互の連携強化を図る。

指標名称(目的の達成度を示す)

成果指標	① 会員数
	②
	③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総 事 業 費	28,216	23,540	83.4%	19,150	81.4%	17,947	93.7%	0	0.0%
国庫支出金			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
県 支 出 金			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
地 方 債			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
そ の 他			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
一 般 財 源	28,216	23,540	83.4%	19,150	81.4%	17,947	93.7%		0.0%
総 所 要 時 間	6	6	100.0%	6	100.0%	6	100.0%	0	0.0%
職員（時間内）	6	6	100.0%	6	100.0%	6	100.0%		0.0%
職員（時間外）			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

3. 指標の推移										
指標区分	単位	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
対象指標	① 千円	28,216	23,540	83.4%	19,150	81.4%	17,947	93.7%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	① 千円	28,216	23,540	83.4%	19,150	81.4%	17,947	93.7%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	① 人	46	5	10.9%	5	100.0%	5	100.0%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	15	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	親の会会員より、継続困難の声もあるが、知的障害の子を持つ親の拠り所であり続けたい、町障害福祉の一端を担っていきたいと強い気持ちが聞かれる。今後も、機会に応じて会の周知・声かけを継続し、「新しい会員をまずは一人」を目標に掲げた。

大多喜町事務事業評価表

事務事業No. 44

令和 6 年度事業分（事後評価）

事務事業名		民生委員活動事業	予算措置		一般	所 属	
実施計画	基本目標	6. 健康・福祉	款	3. 民生費		課 名	健 康 福 祉 課
	施策項目	4. 地域福祉	項	1. 社会福祉費		係 名	社 会 福 祉 係
	取組項目	2. 社会福祉協議会、関係団体等の活動支援	目	1. 社会福祉総務費			
計画期間		令和 5 年度～令和 7 年度	事業	民生委員活動事業			
法令根拠	民生委員児童委員協議会補助金交付要綱		個別計画	民生委員活動事業			

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

大多喜町民生委員児童委員協議会に補助金を交付し、地域福祉の推進を図る。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

大多喜町民生委員児童委員協議会

指標名称(対象の大きさを表す)

①	民生委員児童委員協議会事業費
②	
③	

◆手段（具体的なやり方、手順）

民生委員児童委員のスキルアップを目的に研修会を実施

指標名称(手段や活動内容を示す)

①	民生委員児童委員町補助金
②	
③	

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

大多喜町民生委員児童委員協議会の1人あたりの1ヶ月あたりの活動日数の維持

指標名称(目的の達成度を示す)

①	1ヶ月あたりの平均活動日数
②	
③	

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総 事 業 費	195	217	111.3%	241	111.1%	671	278.4%	0	0.0%
国庫支出金			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
県 支 出 金			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
地 方 債			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
そ の 他			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
一 般 財 源	195	217	111.3%	241	111.1%	671	278.4%		0.0%
総 所 要 時 間	120	120	100.0%	120	100.0%	144	120.0%	0	0.0%
職員（時間内）	120	120	100.0%	120	100.0%	144	120.0%		0.0%
職員（時間外）			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

3. 指標の推移										
指標区分	単位	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
対象指標	① 千円	195	217	111.3%	241	111.1%	671	278.4%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	① 千円	195	217	111.3%	241	111.1%	671	278.4%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	① 日	11	12	109.1%	12	100.0%	12	100.0%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	17	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	民生委員の役割とは別に充て職等があり、活動量の増加により担い手の減少が見込まれる。改善に向けて事業を精査する必要があると考える。

大多喜町事務事業評価表

事務事業No. 45

令和 6 年度事業分（事後評価）

事務事業名		障害者福祉事業	予算措置		一般	所 属	
実施計画	基本目標	6. 健康・福祉	款	3. 民生費		課 名	健康福祉課
	施策項目	5. 障がい者福祉	項	1. 社会福祉費		係 名	社会福祉係
	取組項目	1. 地域生活への移行支援の充実 2. 啓発・権利擁護の推進 3. 子どもへの支援体制の充実 4. 就労支援の強化 6. 生活の質の向上支援	目	1. 社会福祉総務費			
計画期間		令和 5 年度～令和 7 年度	事業	障害者福祉事業			
法令根拠	障害者総合支援法		個別計画	障害者計画、障害者福祉計画			

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

障がいのある方が自分で望む生き方を主体的に選ぶことで、個性を発揮して地域で活躍でき、きめ細かな支援を受けながら自立した生活を送ることができるよう支援する。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

障害児および障害者へニーズに沿った福祉サービスの提供を行い、多方面から支援する。

指標名称(対象の大きさを表す)

- ① 障害児数
- ② 障害者数
- ③

◆手段（具体的なやり方、手順）

計画相談事業者の意見と利用者の意見を基に迅速に支給決定を行う。

指標名称(手段や活動内容を示す)

- ① 支給決定件数(児童 18歳未満)
- ② 支給決定件数(成人)
- ③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

充実したサービス提供

指標名称(目的の達成度を示す)

- ① サービス単位数
- ② 延べ利用者数
- ③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総 事 業 費	298,488	304,214	101.9%	296,169	97.4%	325,125	109.8%	0	0.0%
国庫支出金	133,595	131,225	98.2%	130,353	99.3%	141,112	108.3%		0.0%
県 支 出 金	66,470	62,241	93.6%	59,602	95.8%	68,408	114.8%		0.0%
地 方 債			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
そ の 他	700	700	100.0%	400	57.1%	400	100.0%		0.0%
一 般 財 源	97,723	110,048	112.6%	105,814	96.2%	115,205	108.9%		0.0%
総 所 要 時 間	672	672	100.0%	816	121.4%	816	100.0%	0	0.0%
職員（時間内）	576	576	100.0%	720	125.0%	720	100.0%		0.0%
職員（時間外）	96	96	100.0%	96	100.0%	96	100.0%		0.0%
非常勤職員			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

3. 指標の推移										
指標区分	単位	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
対象指標	①人	18	19	105.6%	19	100.0%	21	110.5%		0.0%
	②人	89	84	94.4%	85	101.2%	79	92.9%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	①人	18	19	105.6%	19	100.0%	18	94.7%		0.0%
	②人	89	84	94.4%	85	101.2%	80	94.1%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	①単位	24,092,047	24,579,138	102.0%	25,594,900	104.1%	28,839,721	112.7%		0.0%
	②人	1,883	1,861	98.8%	1,967	105.7%	2,360	120.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	5	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	19	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	65歳到達後、介護保険サービスへ移行するが、従来のサービス内容と障害者のニーズが合致しないケースが生じる。地域生活支援事業の障害サービスを併用して支援が滞ることがないように多面的にサービス内容の拡充を図る。年々、事務が多様化しており事務量が増加し総所要時間が増えている。令和6年度の報酬改正があり、事業費も増加している。

大多喜町事務事業評価表

事務事業No. 46

令和 6 年度事業分（事後評価）

事務事業名		地籍調査事業	予算措置		一般	所 属	
実施計画	基本目標	3. 土地利用	款	7. 土木費		課 名	建 設 課
	施策項目	1. 土地利用	項	1. 土木管理費		係 名	地 籍 調 査 係
	取組項目	4. 地籍調査の推進	目	3. 国土調査費			
計画期間		令和 5 年度～令和 7 年度	事業	地籍調査事業			
法令根拠	国土調査法		個別計画	大多喜町地籍調査事業計画			

1. 事業内容		
◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）		
地籍調査は国土調査法に基づく土地に関する基礎的な調査であり、一筆毎の土地の所有者・地番及び地目を調査し、精度の高い測量により境界及び面積を確定し、その成果を取りまとめ、地籍簿と地籍図の写しを法務局に送付するものである。（大多喜町における事業終了予定年度：令和41年度）		
◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)
調査対象地区の毎筆の土地について、その所有者、地番及び地目の調査並びに境界及び地籍に関する測量を行う。		① 要調査面積
		②
		③
◆手段（具体的なやり方、手順）	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)
調査工程のうち各種測量、一筆地調査及び成果作成を業務委託により実施（基準点測量、一筆地調査（境界立会ほか）、地籍測定、地籍簿及び地籍図作成）		① 調査面積
		② 調査済面積
		③
◆成果（どのような結果を求めるのか。）	成果指標	指標名称(目的の達成度を示す)
調査成果である地籍簿及び地籍図により、現状に基づく登記情報に改める。 また、調査成果により各種公共事業の円滑化、災害復旧対策及び課税の適正化等を図る。		① 登記済面積
		②
		③

2. 事業費推移									
(単位:千円)									
区 分	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総 事 業 費	21,741	18,754	86.3%	7,767	41.4%	36,905	475.2%	0	0.0%
国庫支出金			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
県 支 出 金	7,877		0.0%		0.0%	24,897	100.0%		0.0%
地 方 債			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
そ の 他			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
一 般 財 源	13,864	18,754	135.3%	7,767	41.4%	12,008	154.6%		0.0%
総 所 要 時 間	678	945	139.4%	1,569	166.0%	2,594	165.3%	0	0.0%
職員（時間内）	669	943	141.0%	1,561	165.5%	2,520	161.4%		0.0%
職員（時間外）	9	2	22.2%	8	400.0%	74	925.0%		0.0%
非常勤職員	0	0	0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

3. 指標の推移										
指標区分	単位	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
対象指標	① km ²	108.06	108.06	100.0%	108.06	100.0%	108.06	100.0%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	① km ²	0	0	0.0%	0	0.0%	0.4	100.0%		0.0%
	② km ²	25.82	25.82	100.0%	25.82	100.0%	26.22	101.5%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	① km ²	13.46	16.50	122.6%	21.26	128.8%	23.05	108.4%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	18	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	<p>地籍調査済の2地区について、法務局に登記申請した。（1地区は登記完了、残り1地区は7年度完了予定）</p> <p>現地調査を再開した。（栗又地区0.27km²・大戸地区0.13km²）</p>

大多喜町事務事業評価表

事務事業No. 47

令和 6 年度事業分（事後評価）

事務事業名		宅地造成事業	予算措置		一般	所 属	
実施計画	基本目標	3. 土地利用	款	7. 土木費		課 名	建 設 課
	施策項目	2. 住宅・宅地	項	4. 住宅費		係 名	管 理 係
	取組項目	1. 分譲地の販売促進	目	2. 宅地造成費			
計画期間		令和 5 年度～令和 7 年度	事業	宅地造成事業			
法令根拠				個別計画			

1. 事業内容		
◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）		
良質な住宅・宅地の確保として整備した分譲地の管理及び分譲促進 大多喜町城見ヶ丘分譲地住宅用地取得補助金交付要綱による補助金 1区画当たり500万円の補助 大多喜町分譲地成約手数料制度要綱 1区画当たり25万円程度の成約手数料の支払い		
◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)
町が分譲している船子城見ヶ丘分譲地の販売促進を図り、定住化を推進するため、当該分譲地を取得する方に土地取得に係る補助金を交付する。		① 全区画数
		② 未分譲区画数
		③
◆手段（具体的なやり方、手順）	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)
1区画当たり500万円を補助金として交付する。		① 補助金交付件数
		②
		③
◆成果（どのような結果を求めるのか。）	成果指標	指標名称(目的の達成度を示す)
分譲地の販売による定住人口の増加		① 購入した分譲地の世帯人口
		② 販売済区画数
		③

2. 事業費推移									
(単位:千円)									
区 分	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総 事 業 費	5,000	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
国庫支出金			0.0%	0	0.0%	0	0.0%		0.0%
県 支 出 金			0.0%	0	0.0%	0	0.0%		0.0%
地 方 債			0.0%	0	0.0%	0	0.0%		0.0%
そ の 他			0.0%	0	0.0%	0	0.0%		0.0%
一 般 財 源	5,000	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%		0.0%
総 所 要 時 間	80	20	25.0%	20	100.0%	20	100.0%	0	0.0%
職員（時間内）	80	20	25.0%	20	100.0%	20	100.0%		0.0%
職員（時間外）			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

3. 指標の推移										
指標区分	単位	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
対象指標	① 区画	68	68	100.0%	68	100.0%	68	100.0%		0.0%
	② 区画	2	2	100.0%	2	100.0%	2	100.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	① 件数	1	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	① 人	3	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%		0.0%
	② 区画	66	66	100.0%	66	100.0%	66	100.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の実施理由が適切なものであるか ・ 住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・ 事業の成果はあったか
効率性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・ 費用対効果はどうか
公平性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・ 効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・ 町全体の計画として公平であるか
優先性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・ 他の事業よりも優先的に実施すべきか ・ 町全体の計画として優先すべきか
総 合	18	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	制度に対する効率的な周知広報活動を行い、一人でも多くの方に制度を活用いただき、定住人口の増加を図る。

大多喜町事務事業評価表

事務事業No. 48

令和 6 年度事業分（事後評価）

事務事業名		定住化対策住宅助成事業	予算措置		一般	所 属	
実施計画	基本目標	3. 土地利用	款	7. 土木費		課 名	建 設 課
	施策項目	2. 住宅・宅地	項	4. 住宅費		係 名	管 理 係
	取組項目	2. 住宅建設・宅地取得に関する支援制度の利用促進	目	3. 住宅助成費			
計画期間		令和 5 年度～令和 7 年度	事業	定住化対策住宅助成事業			
法令根拠				個別計画			

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

住宅取得奨励金

町内に新築住宅を取得した者に対し、奨励金として30万円を交付
 次の各号のいずれかに該当するときは、当該各号に定める額を前項の奨励金の額に加算
 (1)対象新築住宅を町内建設業者又は町内販売業者により取得した場合 30万円
 (2)交付対象者及び同居する者全てが町外からの転入者である場合 20万円
 (3)申請者又は同居する配偶者の年齢が、奨励金の交付を受けようとする当該年度の4月1日現在で45歳以下の場合 20万円

住宅リフォーム奨励金

町民の住環境向上を図り、定住促進に資するとともに、町内産業の活性化及び雇用の創出を図る。
 交付対象金額の100分の10以内の額とし、1件当たり20万円を限度とする。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

本町への定住促進及び地域経済の活性化を図るため、新築又は新築住宅を購入した方に奨励金を交付する。

指標名称(対象の大きさを表す)

- ① 転入者数(4月～3月)
- ② 住民基本台帳人口(年度末)
- ③

◆手段（具体的なやり方、手順）

新築又は新築住宅を購入した方へ、基本額30万円に加算条件（町内建設業者加算30万円、転入者加算20万円、年齢加算20万円）に該当した額を加算した金額を奨励金として交付する。
 町内施工者により実施した20万円以上のリフォーム工事に対して、10/100以内、1件当たり20万円を限度に奨励金を交付する。

指標名称(手段や活動内容を示す)

- ① 奨励金交付件数(住宅取得)
- ② 奨励金交付件数(住宅リフォーム)
- ③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

この奨励金の交付により、転入による定住を促進するとともに、町内在住者の転出による人口減少の防止を図る。

指標名称(目的の達成度を示す)

- ① 交付申請人世帯人口の総数(住宅取得)
- ② 交付申請人世帯人口の総数(住宅リフォーム)
- ③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総 事 業 費	7,711	4,299	55.8%	11,495	267.4%	4,296	37.4%	0	0.0%
国庫支出金			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
県 支 出 金			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
地 方 債			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
そ の 他			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
一 般 財 源	7,711	4,299	55.8%	11,495	267.4%	4,296	37.4%		0.0%
総 所 要 時 間	200	100	50.0%	240	240.0%	100	41.7%	0	0.0%
職員（時間内）	200	100	50.0%	240	240.0%	100	41.7%		0.0%
職員（時間外）			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

3. 指標の推移										
指標区分	単位	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
対象指標	①人	213	265	124.4%	196	74.0%	241	123.0%		0.0%
	②人	8,446	8,284	98.1%	8,072	97.4%	7,903	97.9%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	①件	8	4	50.0%	13	325.0%	8	61.5%		0.0%
	②件	17	17	100.0%	21	123.5%	23	109.5%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	①人	26	13	50.0%	44	338.5%	26	59.1%		0.0%
	②人	59	45	76.3%	57	126.7%	57	100.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	3	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	4	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	3	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	4	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	18	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	制度に対する効率的な周知広報活動を行い、一人でも多くの方に制度を活用いただき、定住人口の増加を図る。

大多喜町事務事業評価表

事務事業No. 49

令和 6 年度事業分（事後評価）

事務事業名		町営住宅管理事業					予算措置		一般		所 属	
実施 計画	基本目標	3. 土地利用					款	7. 土木費		課 名	建 設 課	
	施策項目	2. 住宅・宅地					項	4. 住宅費		係 名	管 理 係	
	取組項目	4. 町営住宅の整備					目	1. 住宅管理費				
計画期間		令和	5	年度～令和		7	年度	事業	町営住宅管理事業			
法令根拠							個別計画		大多喜町営住宅長寿命化計画			

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

老朽化が進行する特定住宅を含む町営住宅9団地のうち、集合住宅タイプの施設は、施設の長寿命化を目的に、平成21年度以降、建物の躯体改修を対象とした補助事業を活用し屋根、外壁等の改修工事を実施した。
今後、戸建住宅タイプの改修を含め、施設の長寿命化を踏まえたうえで必要となる改修及び設備の更新を改めて整理検討し、改修計画等の見直しを図り、当該計画等に基づいた施設改修・設備更新を実施する。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

町営住宅の計画的な改修工事

指標名称(対象の大きさを表す)

① 町営住宅の戸数

②

③

◆手段（具体的なやり方、手順）

大多喜町営住宅長寿命化計画に基づき、計画的に改修工事を実施する。

指標名称(手段や活動内容を示す)

① 改修戸数

② 設備交換工事戸数

③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

町営住宅の改修工事の平準化及び長寿命化

指標名称(目的の達成度を示す)

① 入居住宅の戸数

②

③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総 事 業 費	1,817	2,421	133.2%	7,771	321.0%	13,327	171.5%	0	0.0%
国庫支出金			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
県 支 出 金			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
地 方 債			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
そ の 他			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
一 般 財 源	1,817	2,421	133.2%	7,771	321.0%	13,327	171.5%		0.0%
総 所 要 時 間	80	80	100.0%	80	100.0%	100	125.0%	0	0.0%
職員（時間内）	80	80	100.0%	80	100.0%	100	125.0%		0.0%
職員（時間外）			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

3. 指標の推移										
指標区分	単位	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
対象指標	①戸	111	111	100.0%	111	100.0%	111	100.0%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	①戸	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%		0.0%
	②戸	5	1	20.0%	13	1300.0%	17	130.8%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	①戸	97	97	100.0%	94	96.9%	91	96.8%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	18	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	長寿命化のため計画的な設備更新をコスト縮減を考えながら進めるとともに、点検を強化し早期に不具合への対応を行い、より良い住環境を提供できるように努める。

大多喜町事務事業評価表

事務事業No. 50

令和 6 年度事業分（事後評価）

事務事業名		町道改良事業				予算措置		一般		所 属	
実施 計画	基本目標	3. 生活基盤				款	7. 土木費		課 名	建 設 課	
	施策項目	4. 道路				項	2. 道路橋梁費		係 名	建 設 係	
	取組項目	2. 道路整備計画の推進				目	2. 道路新設改良費				
計画期間		令和	5	年度～令和		7	年度	事業	町道改良事業		
法令根拠	道路法				個別計画		道路整備計画				

1. 事業内容		
◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）		
狭隘道路、危険箇所等の道路改良工事		
◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)
幹線道路との連係や安全性・利便性を向上させるため、全町的な道路整備計画を策定して町内道路網の整備を実施する。		① 全町道の実延長
		②
		③
◆手段（具体的なやり方、手順）	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)
町内の主要幹線である国・県道の整備促進のため、早期整備を積極的に関係機関に要請する。また、町道について、住民からの要望等を踏まえ、全町的な道路整備計画を策定し、町内道路網の整備を計画的に推進する。		① 道路改良工事の実施延長
		②
		③
◆成果（どのような結果を求めるのか。）	成果指標	指標名称(目的の達成度を示す)
主要幹線の町道及び集落内の未整備町道の道路改良工事を実施することにより、通行車両や歩行者の安全性を確保する。		① 道路台帳の規格改良済延長
		②
		③

2. 事業費推移									
(単位:千円)									
区 分	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総 事 業 費	92,241	63,847	69.2%	37,484	58.7%	86,866	231.7%	0	0.0%
国庫支出金			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
県 支 出 金			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
地 方 債	39,300	53,500	136.1%	17,100	32.0%	80,300	469.6%		0.0%
そ の 他			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
一 般 財 源	52,941	10,347	19.5%	20,384	197.0%	6,566	32.2%		0.0%
総 所 要 時 間	4,035	4,035	100.0%	4,035	100.0%	4,035	100.0%	0	0.0%
職員（時間内）	4,035	4,035	100.0%	4,035	100.0%	4,035	100.0%		0.0%
職員（時間外）			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

3. 指標の推移										
指標区分	単位	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
対象指標	① m	251,708	251,708	100.0%	251,708	100.0%	251,708	100.0%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	① m	52	622	1196.2%	180	28.9%	150	83.3%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	① m	147,961	147,961	100.0%	147,961	100.0%	147,961	100.0%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	19	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	道路整備計画に基づき、改良工事を順次実施する。

大多喜町事務事業評価表

事務事業No. 51

令和 6 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		町道維持管理事業				予算措置		一般		所 属		
実施 計画	基本目標	3. 生活基盤				款	7. 土木費		課 名	建 設 課		
	施策項目	4. 道路				項	2. 道路橋梁費		係 名	維 持 係		
	取組項目	3. 重要構造物の適切な維持・管理				目	1. 道路維持費					
計画期間		令和	5	年度～令和	7	年度	事業	町道維持管理事業				
法令根拠		道路法				個別計画		トンネル長寿命化計画				

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

トンネル長寿命化計画に基づくトンネル補修工事

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

コスト削減のため、従来の対症療法型から損傷が大きくなる前に予防的な対策を行う予防保全型へ転換を図り、トンネルの寿命を延ばす必要がある。将来的な財政負担の低減及び道路交通の安全性の確保を図る。

指標名称(対象の大きさを表す)

- ① トンネル数
②
③

◆手段（具体的なやり方、手順）

5年に1回の定期点検を行い、その結果を踏まえ長寿命化修繕計画の策定及び見直しを実施する。その後、健全度が低く緊急性の高いトンネルから修繕設計を行い、計画的に修繕工事を実施する。

指標名称(手段や活動内容を示す)

- ① 長寿命化修繕計画策定トンネル数
②
③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

計画的かつ予防的な修繕対策の実施へと転換を図り、トンネルの寿命を延伸することを目標とし、修繕等に要するコストを削減する。

指標名称(目的の達成度を示す)

- ① 予防保全実施済トンネル数
② 健全なトンネル数
③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総 事 業 費	0	0	0.0%	41,562	100.0%	8,085	19.5%	0	0.0%
国庫支出金			0.0%	23,956	100.0%	4,536	18.9%		0.0%
県 支 出 金			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
地 方 債			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
そ の 他			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
一 般 財 源			0.0%	17,606	100.0%	3,549	20.2%		0.0%
総 所 要 時 間	0	0	0.0%	500	100.0%	100	20.0%	0	0.0%
職員（時間内）			0.0%	500	100.0%	100	20.0%		0.0%
職員（時間外）			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

3. 指標の推移										
指標区分	単位	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
対象指標	①箇所			0.0%	25	100.0%	25	100.0%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	①箇所			0.0%	19	100.0%	19	100.0%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	①箇所			0.0%	25	100.0%	25	100.0%		0.0%
	②箇所			0.0%	19	100.0%	19	100.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

4. 評価			
視 点	評 価	評 価 内 容	
目的妥当性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか 	
有効性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか 	
効率性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか 	
公平性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか 	
優先性	5	<ul style="list-style-type: none"> ・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか 	
総 合	20		

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	修繕費の縮減を目指すために、新技術の修繕工法を取り入れる。今後は必要性の低い町道の廃止（トンネルを道路法から外す）に向けても考察する必要性が高い。

大多喜町事務事業評価表

事務事業No. 52

令和 6 年度事業分（事後評価）

事務事業名		橋梁長寿命化事業				予算措置		一般		所 属	
実施計画	基本目標	3. 生活基盤				款	7. 土木費		課 名	建 設 課	
	施策項目	4. 道路				項	2. 道路橋梁費		係 名	建 設 係	
	取組項目	3. 重要構造物の適切な維持・管理				目	4. 橋梁維持費				
計画期間		令和	5	年度～令和	7	年度	事業	橋梁長寿命化事業			
法令根拠		道路法				個別計画		橋梁長寿命化計画			

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

橋梁長寿命化計画に基づく橋梁補修工事

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

コスト削減のため、従来の対症療法型から損傷が大きくなる前に予防的な対策を行う予防保全型へ転換を図り、橋梁の寿命を延ばす必要がある。将来的な財政負担の低減及び道路交通安全性の確保を図る。

指標名称(対象の大きさを表す)

- ① 橋梁数
②
③

◆手段（具体的なやり方、手順）

5年に1回の定期点検を行い、その結果を踏まえ長寿命化修繕計画の策定及び見直しを実施する。その後、健全度が低く緊急性の高い橋梁から修繕設計を行い、計画的に修繕工事を実施する。

指標名称(手段や活動内容を示す)

- ① 長寿命化修繕計画策定橋梁数
②
③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

計画的かつ予防的な修繕対策の実施へと転換を図り、橋梁の寿命を100年間とすることを目標とし、修繕及び架け替えに要するコストを削減する。

指標名称(目的の達成度を示す)

- ① 予防保全実施済橋梁数
② 健全な橋梁数
③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総 事 業 費	10,021	107,936	1077.1%	16,907	15.7%	55,934	330.8%	0	0.0%
国庫支出金	4,927	50,310	1021.1%	8,991	17.9%	31,114	346.1%		0.0%
県 支 出 金			0.0%		0.0%	0	0.0%		0.0%
地 方 債		43,500	100.0%		0.0%	0	0.0%		0.0%
そ の 他			0.0%		0.0%	14,400	100.0%		0.0%
一 般 財 源	5,094	14,126	277.3%	7,916	56.0%	10,420	131.6%		0.0%
総 所 要 時 間	1,580	1,600	101.3%	1,600	100.0%	3,500	218.8%	0	0.0%
職員（時間内）	1,580	1,600	101.3%	1,600	100.0%	3,500	218.8%		0.0%
職員（時間外）			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

3. 指標の推移										
指標区分	単位	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
対象指標	① 橋	90	90	100.0%	90	100.0%	90	100.0%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	① 橋	76	76	100.0%	76	100.0%	76	100.0%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	① 橋	2	2	100.0%	1	50.0%	1	100.0%		0.0%
	② 橋	13	12	92.3%	10	83.3%	10	100.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	5	<ul style="list-style-type: none"> ・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	20	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	修繕費の縮減を目指すために、新技術の修繕工法を取り入れる。令和3年度に実施した長寿命化計画の見直しを基に計画的な改修を実施する。また、今後は橋梁廃止に向けても考察する必要性が高い。

大多喜町事務事業評価表

事務事業No. 53

令和 6 年度事業分（事後評価）

事務事業名		町道維持管理事業					予算措置		一般		所 属	
実施 計画	基本目標	3. 生活基盤					款	7. 土木費		課 名	建 設 課	
	施策項目	4. 道路					項	2. 道路橋梁費		係 名	維 持 係	
	取組項目	5. 地域住民との協働による維持・管理					目	1. 道路維持費				
計画期間		令和	5	年度～令和		7	年度	事業	町道維持管理事業			
法令根拠							個別計画					

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

町道の維持管理事業（舗装、排水整備等）

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

官民協働による町道の維持管理の推進を図る。

指標名称(対象の大きさを表す)

- ① 全町道の実延長
- ②
- ③

◆手段（具体的なやり方、手順）

町が伐採に必要な車両の確保や作業を行い、地元区は樹木の所有者等への承諾、伐採時の作業員の出役及び伐採後の樹木の処分を行う。
令和5年度から自治会主体で行う町道等整備に係る経費を補助する「町道等維持管理事業補助金」を開始し、町民協働の整備推進を図る。

指標名称(手段や活動内容を示す)

- ① 要望件数
- ②
- ③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

要望箇所の対応を図ることで、安全性・利便性の向上を図る。

指標名称(目的の達成度を示す)

- ① 要望対応件数
- ②
- ③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総 事 業 費	91	91	100.0%	654	718.7%	26	4.0%	0	0.0%
国庫支出金			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
県 支 出 金			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
地 方 債			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
そ の 他			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
一 般 財 源	91	91	100.0%	654	718.7%	26	4.0%		0.0%
総 所 要 時 間	40	40	100.0%	50	125.0%	140	280.0%	0	0.0%
職員（時間内）	40	40	100.0%	50	125.0%	140	280.0%		0.0%
職員（時間外）			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

3. 指標の推移										
指標区分	単位	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
対象指標	① m	251,708	251,708	100.0%	251,708	100.0%	251,708	100.0%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	① 件	2	3	150.0%	2	66.7%	3	150.0%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	① 件	2	3	150.0%	2	66.7%	3	150.0%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	18	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	制度に対する効率的な周知広報活動を行い、多くの区に制度を活用いただき、町道維持管理費の縮減を図る。

大多喜町事務事業評価表

事務事業No. 54

令和 6 年度事業分（事後評価）

事務事業名		交通安全対策事業				予算措置		一般		所 属		
実施 計画	基本目標	3. 生活基盤				款	7. 土木費		課 名	建 設 課		
	施策項目	7. 交通安全・防犯				項	2. 道路橋梁費		係 名	維 持 係		
	取組項目	2. 交通安全施設の整備				目	3. 交通安全対策費					
計画期間		令和	5	年度～令和		7	年度	事業	交通安全対策事業			
法令根拠	道路法				個別計画							

1. 事業内容		
◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）		
町道の危険箇所を特定し、町民の要望も踏まえて老朽化している区画線、反射板、ガードレール、カーブミラー等の計画的な整備に努める。		
◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)
交通安全の観点から地元区からの要望も踏まえて老朽化している区画線、反射板、ガードレール等の計画的な整備に努める。		① 全町道の実延長
		②
		③
◆手段（具体的なやり方、手順）	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)
地元区からの要望書提出に伴い作業スケジュールの調整を図り、直営において実施する。		① 要望件数
		②
		③
◆成果（どのような結果を求めるのか。）	成果指標	指標名称(目的の達成度を示す)
要望箇所の対応を図ることで、安全性・利便性の向上を図る。		① 要望対応件数
		②
		③

2. 事業費推移									
(単位:千円)									
区 分	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総 事 業 費	7,266	7,202	99.1%	1,419	19.7%	4,195	295.6%	0	0.0%
国庫支出金			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
県 支 出 金			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
地 方 債			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
そ の 他			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
一 般 財 源	7,266	7,202	99.1%	1,419	19.7%	4,195	295.6%		0.0%
総 所 要 時 間	72	144	200.0%	72	50.0%	72	100.0%	0	0.0%
職員（時間内）	72	144	200.0%	72	50.0%	72	100.0%		0.0%
職員（時間外）			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

3. 指標の推移										
指標区分	単位	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
対象指標	① m	251,708	251,708	100.0%	251,708	100.0%	251,708	100.0%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	① 件	24	24	100.0%	24	100.0%	24	100.0%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	① 件	5	8	160.0%	3	37.5%	3	100.0%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	18	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	町道の交通事故多発地点や危険個所を特定し、反射板やガードレール等の安全対策を図る。

大多喜町事務事業評価表

事務事業No. 55

令和 6 年度事業分（事後評価）

事務事業名		多面的機能支払交付金事業				予算措置		一般		所 属	
実施 計画	基本目標	2. 産業・経済				款	5. 農林水産業費		課 名	農 林 課	
	施策項目	1. 農林業				項	1. 農業費		係 名	耕 地 林 務 係	
	取組項目	1. 農業生産基盤の維持・管理				目	5. 農地費				
計画期間		令和	5	年度～令和	7	年度	事業	多面的機能支払交付金事業			
法令根拠		農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律				個別計画					

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

高齢化や人口減少等により、農業生産活動が停滞し、耕作放棄地の増加や施設等の荒廃が懸念されるなか、集落単位で協定を締結し、共同活動を行いその地域での農地及び施設の環境維持、保全を行う集落営農組織に支援を行う。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

農業生産環境の整備や地域の共同活動を行う集落組織の活動費を支援する。

指標名称(対象の大きさを表す)

- ① 集落組織数
- ②
- ③

◆手段（具体的なやり方、手順）

活動期間(計画)を5年間とし、農家、非農家を問わず設立された集落組織を町で認定する。その計画に基づき農業生産環境の整備や共同活動に対し年度毎に交付金を交付する。多面的機能支払交付金14組織（17地区）認定（累計）

指標名称(手段や活動内容を示す)

- ① 認定件数(累計)
- ②
- ③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

農業生産環境の整備を行うことは、地域の共同活動により行うことから、担い手不足をカバーし、耕作放棄地の解消、ひいては有害獣予防対策等良好な連鎖が期待できる。

指標名称(目的の達成度を示す)

- ① 活動件数(集落組織)
- ②
- ③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総 事 業 費	29,451	29,186	99.1%	29,174	100.0%	25,680	88.0%	0	0.0%
国庫支出金			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
県 支 出 金	22,089	21,889	99.1%	20,197	92.3%	19,577	96.9%		0.0%
地 方 債			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
そ の 他			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
一 般 財 源	7,362	7,297	99.1%	8,977	123.0%	6,103	68.0%		0.0%
総 所 要 時 間	1,080	1,560	144.4%	1,560	100.0%	1,560	100.0%	0	0.0%
職員（時間内）	120	120	100.0%	120	100.0%	120	100.0%		0.0%
職員（時間外）			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員	960	1,440	150.0%	1,440	100.0%	1,440	100.0%		0.0%

3. 指標の推移										
指標区分	単位	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
対象指標	①地区	45	46	102. 2%	46	100. 0%	46	100. 0%		0. 0%
	②			0. 0%		0. 0%		0. 0%		0. 0%
	③			0. 0%		0. 0%		0. 0%		0. 0%
活動指標	①地区	18	17	94. 4%	17	100. 0%	17	100. 0%		0. 0%
	②			0. 0%		0. 0%		0. 0%		0. 0%
	③			0. 0%		0. 0%		0. 0%		0. 0%
成果指標	①地区	18	17	94. 4%	17	100. 0%	17	100. 0%		0. 0%
	②			0. 0%		0. 0%		0. 0%		0. 0%
	③			0. 0%		0. 0%		0. 0%		0. 0%

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	5	・ 事業の実施理由が適切なものであるか ・ 住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	・ 事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・ 事業の成果はあったか
効率性	4	・ 事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・ 費用対効果はどうか
公平性	3	・ 効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・ 町全体の計画として公平であるか
優先性	3	・ 他の事業よりも優先的に実施すべきか ・ 町全体の計画として優先すべきか
総 合	19	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	本事業の実施集落については、耕作放棄地の解消や、施設整備等一定の効果があり、法制化された事業であることから今後も事業の継続を図る。なお、年々実施団体や実施面積が増加しており、今後は活動組織を統合する広域化を視野に検討する必要がある。

大多喜町事務事業評価表

事務事業No. 56

令和 6 年度事業分（事後評価）

事務事業名		中山間地域等直接支払交付金事業				予算措置		一般		所 属	
実施 計画	基本目標	2. 産業・経済				款	5. 農林水産業費		課 名	農 林 課	
	施策項目	1. 農林業				項	1. 農業費		係 名	耕 地 林 務 係	
	取組項目	1. 農業生産基盤の維持・管理				目	5. 農地費				
計画期間		令和	5	年度～令和		7	年度	事業	中山間地域等直接支払交付金事業		
法令根拠		農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律					個別計画				

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

農業生産条件の不利な中山間地域において、集落単位での農地を維持管理していくための協定を締結し、将来にわたり持続的な農業生産活動等が可能となるよう取り組むことで、中山間地域が有する多面的機能の確保を図る。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

農業生産環境の整備や地域の共同活動を行う集落組織の活動費を支援する。

指標名称(対象の大きさを表す)

- ① 集落組織数
- ②
- ③

◆手段（具体的なやり方、手順）

活動期間(計画)を5年間とし、農業者等により設立された集落組織を町で認定する。その計画に基づき農業生産環境の整備に対し年度毎に交付金を交付する。中山間地域等直接支払い交付金5組織認定（累計）

指標名称(手段や活動内容を示す)

- ① 認定件数(累計)
- ②
- ③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

農業生産環境の整備を行うことは、地域の共同活動により行うことから、担い手不足をカバーし、耕作放棄地の解消、ひいては有害獣予防対策等良好な連鎖が期待できる。

指標名称(目的の達成度を示す)

- ① 活動件数(集落組織)
- ②
- ③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総 事 業 費	1,288	1,700	132.0%	1,601	94.2%	1,601	100.0%	0	0.0%
国庫支出金			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
県 支 出 金	966	1,275	132.0%	1,200	94.1%	1,200	100.0%		0.0%
地 方 債			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
そ の 他			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
一 般 財 源	322	425	132.0%	401	94.4%	401	100.0%		0.0%
総 所 要 時 間	120	132	110.0%	132	100.0%	132	100.0%	0	0.0%
職員（時間内）	120	132	110.0%	132	100.0%	132	100.0%		0.0%
職員（時間外）			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

3. 指標の推移										
指標区分	単位	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
対象指標	①地区	27	26	96.3%	26	100.0%	26	100.0%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	①地区	4	5	125.0%	5	100.0%	5	100.0%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	①地区	4	5	125.0%	5	100.0%	5	100.0%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	17	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	本事業の実施集落については、耕作放棄地の解消や施設整備等一定の効果があり、法制化された事業であることから今後も事業の継続を図る。

大多喜町事務事業評価表

事務事業No. 57

令和 6 年度事業分（事後評価）

事務事業名		土地改良関係団体事業	予算措置		一般	所 属	
実施計画	基本目標	2. 産業・経済	款	5. 農林水産業費		課 名	農 林 課
	施策項目	1. 農林業	項	1. 農業費		係 名	耕 地 林 務 係
	取組項目	1. 農業生産基盤の維持・管理	目	5. 農地費			
計画期間		令和 5 年度～令和 7 年度	事業	土地改良関係団体事業			
法令根拠	大多喜町農林道等維持管理及び資材の支給に関する要綱他		個別計画				

1. 事業内容		
◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）		
<p>資材支給：町内の農道、林業、作業道及び用排水路の維持管理、施設の補修及び施設の更新に要する費用の一部を補助する。</p> <p>適正化：老朽化に伴う農業用施設を整備補修する。工事費を5年間積立て、積立て期間中に工事を実施する。※令和6年度末時点で新規事業の予定なし</p>		
◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）		指標名称(対象の大きさを表す)
農林道、用排水路等の適正な維持管理や補修を進めることを目的とし、維持管理等を行おうとする地域関係者にこれに要する資材の80%以内で支給する。		① 対象地区数
		②
		③
◆手段（具体的なやり方、手順）		指標名称(手段や活動内容を示す)
地域関係者の申請に基づき、資材支給に関する要綱に定められた手続きを経て碎石、生コンクリート等の資材を支給する。		① 申請地区数
		②
		③
◆成果（どのような結果を求めるのか。）		指標名称(目的の達成度を示す)
農林道、用排水路等の維持管理が適正に行われ、農林業の振興に寄与するとともに豪雨等による災害の発生を未然に防止する。		① 補助地区数
		②
		③

2. 事業費推移									
(単位:千円)									
区 分	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総 事 業 費	439	810	184.5%	1,606	198.3%	1,217	75.8%	0	0.0%
国庫支出金			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
県 支 出 金			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
地 方 債			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
そ の 他			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
一 般 財 源	439	810	184.5%	1,606	198.3%	1,217	75.8%		0.0%
総 所 要 時 間	10	30	300.0%	30	100.0%	30	100.0%	0	0.0%
職員（時間内）	10	30	300.0%	30	100.0%	30	100.0%		0.0%
職員（時間外）			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

3. 指標の推移										
指標区分	単位	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
対象指標	① 地区	63	63	100.0%	63	100.0%	63	100.0%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	① 地区	2	10	500.0%	10	100.0%	4	40.0%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	① 地区	2	10	500.0%	10	100.0%	4	40.0%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	18	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	農業用施設の維持管理については、農業後継者不足や米価の低迷などから維持管理が困難であるなか、受益者が維持管理や修繕を実施する際、整備費用の一部を支援することで町の労力分の経費節減及び農業生産基盤の維持につながるため今後も事業の継続を図る。

大多喜町事務事業評価表

事務事業No. 58

令和 6 年度事業分（事後評価）

事務事業名		農業振興事業	予算措置		一般	所 属	
実施計画	基本目標	2. 産業・経済	款	5. 農林水産業費		課 名	農 林 課
	施策項目	1. 農林業	項	1. 農業費		係 名	農 政 係
	取組項目	2. 農業後継者、中核的担い手の確保・育成及び生産組織の育成	目	3. 農業振興費			
計画期間		令和 5 年度～令和 7 年度	事業	農業振興事業			
法令根拠	新規就農者育成総合支援対策事業		個別計画	青年等就農計画			

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

農業従事者の高齢化や後継者不足が進行する中、持続可能な力強い農業を実現するには、次世代を担う農業者の育成・確保に向けた取組を総合的に講じていく必要がある。
新規就農や経営継承をするに当たっては、就農準備期間や就農直後の所得の確保等が課題となっていることから、就農前後の青年新規就農者に対する資金を交付し、青年就農者の増大を図る。
1人 150万円/年（夫婦は1.5倍） 最大3年間
地域計画の策定が多くの事業の実施要件となっているため、令和7年3月までに町内全域において地域計画を策定する。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

営農開始からの不安定な収入を支援し就農促進を図るため、町が認定した就農者（認定新規就農者）に対して交付金を交付する。

指標名称(対象の大きさを表す)

対象指標	①	当該年度認定新規就農者数
	②	
	③	

◆手段（具体的なやり方、手順）

当該事業要綱及び交付要綱に基づく資金を交付する。また、事業要綱に基づき千葉県農業事務所、町及び金融公庫ほか関係機関でサポート体制を密にし、就農者の営農状況の確認及び支援を行う。

指標名称(手段や活動内容を示す)

活動指標	①	就農状況等の確認回数
	②	
	③	

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

青年等就農計画に沿って営農を行い、交付金事業が終了する3年後以降の営農の継続を図る。

指標名称(目的の達成度を示す)

成果指標	①	認定新規就農者営農継続者数(累計)
	②	
	③	

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総 事 業 費	9,750	12,522	128.4%	9,820	78.4%	8,316	84.7%	0	0.0%
国庫支出金	9,750	12,522	128.4%	9,820	78.4%	8,316	84.7%		0.0%
県 支 出 金			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
地 方 債			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
そ の 他			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
一 般 財 源			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
総 所 要 時 間	150	150	100.0%	150	100.0%	150	100.0%	0	0.0%
職員（時間内）	150	150	100.0%	150	100.0%	150	100.0%		0.0%
職員（時間外）			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

3. 指標の推移										
指標区分	単位	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
対象指標	① 人	4	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	① 回	8	8	100.0%	6	75.0%	6	100.0%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	① 人	4	4	100.0%	2	50.0%	2	100.0%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	18	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	人口の減少や農業資材の高騰などの影響により、新規就農者が少なく営農者の高齢化が進行している。

大多喜町事務事業評価表

事務事業No. 59

令和 6 年度事業分（事後評価）

事務事業名		農業振興事業		予算措置		一般		所 属			
実施計画	基本目標	2. 産業・経済		款	5. 農林水産業費		課 名	農 林 課			
	施策項目	1. 農林業		項	1. 農業費		係 名	農 政 係			
	取組項目	4. 地域特産物の開発・育成及び流通体制の充実と消費の拡大		目	3. 農業振興費						
計画期間		令和	5	年度～令和		7	年度		事業	農業振興事業	
法令根拠						個別計画					

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

本町の農林業及び農畜産物の加工体制の充実とともに、生産者と消費者の相互理解を深め、農産物を取り扱う地場産品の消費拡大と地域産業の活性化を図る。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

町内の農家や企業を中心に既存の加工特産品の生産拡大及び新たな加工特産品の開発を推進し、商品開発や高付加価値化の促進を支援する。

指標名称(対象の大きさを表す)

①	大多喜町年度末人口
②	たけゆらの里生産組合員数(たけゆらの里)
③	

◆手段（具体的なやり方、手順）

町内の農家や企業が加工特産品を持ち寄り、商品の販売やPRを行う。また、町民にはリーフレットを作製し、町広報と併せて配布することで、広く周知を図る。

指標名称(手段や活動内容を示す)

①	広報による町民への周知回数(リーフレット)
②	
③	

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

町内の農家や企業が出品する農産物を取り扱う地場産品について、再度求めるようなりピーター化や大多喜町のイメージ向上に役立てる。

指標名称(目的の達成度を示す)

①	たけゆらの里来客数(レジ打ち回数)
②	喜楽里来客数(レジ打ち回数)
③	

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総 事 業 費	0	0	0.0%	177	100.0%	80	45.2%	0	0.0%
国庫支出金			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
県 支 出 金			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
地 方 債			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
そ の 他			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
一 般 財 源			0.0%	177	100.0%	80	45.2%		0.0%
総 所 要 時 間	0	0	0.0%	288	100.0%	200	69.4%	0	0.0%
職員（時間内）			0.0%	288	100.0%	200	69.4%		0.0%
職員（時間外）			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

3. 指標の推移										
指標区分	単位	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
対象指標	① 人			0.0%	8,072	100.0%	7,903	97.9%		0.0%
	② 人			0.0%	228	100.0%	249	109.2%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	① 回			0.0%	0	0.0%	0	0.0%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	① 人			0.0%	458,942	100.0%	489,735	106.7%		0.0%
	② 人			0.0%	125,230	100.0%	122,375	97.7%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	3	<ul style="list-style-type: none"> 事業の実施理由が適切なものであるか 住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	3	<ul style="list-style-type: none"> 事業が目的どおり実施され効果が得られているか 事業の成果はあったか
効率性	3	<ul style="list-style-type: none"> 事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか 費用対効果はどうか
公平性	3	<ul style="list-style-type: none"> 効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか 町全体の計画として公平であるか
優先性	3	<ul style="list-style-type: none"> 他の事業よりも優先的に実施すべきか 町全体の計画として優先すべきか
総 合	15	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	町の農林産物の販売は、農家や企業から多く出品されており、地場産品の消費拡大と地域産業の活性化については概ね良好であるが、加工体制の充実については更なる工夫が必要と考える。

大多喜町事務事業評価表

事務事業No. 60

令和 6 年度事業分（事後評価）

事務事業名		産地育成事業	予算措置		一般	所 属	
実施計画	基本目標	2. 産業・経済	款	5. 農林水産業費		課 名	農 林 課
	施策項目	1. 農林業	項	1. 農業費		係 名	農 政 係
	取組項目	4. 地域特産物の開発・育成及び流通体制の充実と消費の拡大	目	3. 農業振興費			
計画期間		令和 5 年度～令和 7 年度	事業	産地育成事業			
法令根拠			個別計画				

1. 事業内容	
◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）	
耕作が放棄された農地に、景観作物を植栽し観光客の誘致を促す見せる農業と獣害の被害を受けにくい作物の栽培による特産品の開発及び収穫物の六次化を推進し、農業及び観光産業の活性化を図る。	
◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）	指標名称(対象の大きさを表す)
遊休農地の拡大防止対策と有害鳥獣の被害を受けにくい作物の振興の観点から、ローゼル及び食香バラの作付けを振興し、農業者支援に繋げる。	対象指標 ① 広報周知回数
	②
	③
◆手段（具体的なやり方、手順）	指標名称(手段や活動内容を示す)
現在実施している農業活性化会議（OARP会議）において、農業者への情報提供、農地の選定、新規作物の振興など会議の中で協議を進める。	活動指標 ① OARP会議の実施回数
	②
	③
◆成果（どのような結果を求めるのか。）	指標名称(目的の達成度を示す)
ローゼルに関しては、栽培農家の増加を目指す。 食香バラに関しては、遊休農地の解消を図るため、作付け面積の拡大を図る。	成果指標 ① 生産者数(ローゼル)
	② 作付け面積(食香バラ)
	③

2. 事業費推移									
(単位:千円)									
区 分	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総 事 業 費	0	0	0.0%	19,107	100.0%	10,577	55.4%	0	0.0%
国庫支出金			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
県 支 出 金			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
地 方 債			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
そ の 他			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
一 般 財 源			0.0%	19,107	100.0%	10,577	55.4%		0.0%
総 所 要 時 間	0	0	0.0%	900	100.0%	1,000	111.1%	0	0.0%
職員（時間内）			0.0%	900	100.0%	1,000	111.1%		0.0%
職員（時間外）			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

3. 指標の推移										
指標区分	単位	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
対象指標	① 回			0.0%	1	100.0%	1	100.0%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	① 回			0.0%	12	100.0%	12	100.0%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	① 人			0.0%	13	100.0%	17	130.8%		0.0%
	② m ²			0.0%	1,462	100.0%	1,650.00	112.9%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	4	<ul style="list-style-type: none"> 事業の実施理由が適切なものであるか 住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	<ul style="list-style-type: none"> 事業が目的どおり実施され効果が得られているか 事業の成果はあったか
効率性	3	<ul style="list-style-type: none"> 事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか 費用対効果はどうか
公平性	3	<ul style="list-style-type: none"> 効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか 町全体の計画として公平であるか
優先性	3	<ul style="list-style-type: none"> 他の事業よりも優先的に実施すべきか 町全体の計画として優先すべきか
総 合	17	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	人口減少や高齢化及び資材価格の高騰などの影響により、離農者が増える傾向にある中、有害鳥獣の棲家となり得る遊休農地が増加している。その遊休農地を活用し、獣害鳥獣の被害を受けにくい作物の生産や特産品の開発を促し、農業の活性化と観光産業の振興を促進する。

大多喜町事務事業評価表

事務事業No. 61

令和 6 年度事業分（事後評価）

事務事業名		味の研修館管理運営事業、農村コミュニティセンター管理運営事業、都市交流センター管理運営事業		予算措置		一般		所 属	
実施計画	基本目標	2. 産業・経済		款	5. 農林水産業費			課 名	農 林 課
	施策項目	1. 農林業		項	1. 農業費			係 名	農 政 係
	取組項目	4. 地域特産物の開発・育成及び流通体制の充実と消費の拡大		目	6. 農業施設費				
計画期間		令和 5	年度～令和 7 年度	事業	味の研修館管理運営事業、農村コミュニティセンター管理運営事業、都市交流センター管理運営事業				
法令根拠					個別計画				

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

味の研修館の機械器具の更新及び施設の修繕を行う。
農村コミュニティセンターの機械器具の更新及び施設の修繕を行う。
都市交流センターの大規模改修、加工販売器具等の更新及び修繕を行う。
全国・関東・千葉県道の駅連絡会の加入により道の駅に関する情報交換、相互の連携による道の駅の質の確保や向上を図る。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

新型コロナウイルス感染症の影響により、売上が減少している農林業者を支援するため、地域の特産である農林産物の加工施設を年間を通して利用できるように加工所の改修を行う。

指標名称(対象の大きさを表す)

- 対象指標
- ① 工事日数
 - ②
 - ③

◆手段（具体的なやり方、手順）

加工所の間仕切り設置、加工設備の給排水や電気配線等の設計監理及び工事を実施する。

指標名称(手段や活動内容を示す)

- 活動指標
- ① 加工所利用者数
 - ②
 - ③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

コロナ禍においても、地元農林産物の加工品を通年販売するための加工所施設の利用向上に繋げる。

指標名称(目的の達成度を示す)

- 成果指標
- ① 加工量
 - ②
 - ③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総 事 業 費	21,257	12,441	58.5%	681	5.5%	4,588	673.7%	0	0.0%
国庫支出金	17,362		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
県 支 出 金			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
地 方 債			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
そ の 他	3,895		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
一 般 財 源		12,441	100.0%	681	5.5%	4,588	673.7%		0.0%
総 所 要 時 間	120	150	125.0%	150	100.0%	150	100.0%	0	0.0%
職員（時間内）	120	150	125.0%	150	100.0%	150	100.0%		0.0%
職員（時間外）			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

3. 指標の推移										
指標区分	単位	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
対象指標	① 日	152	149	98.0%	2	1.3%	65	3250.0%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	① 人	471	1,003	213.0%	3,806	379.5%	5,380	141.4%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	① kg	3,140	939	29.9%	25,347	2699.4%	33,500	132.2%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	4	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	3	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	3	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	18	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	地域で収穫される農林産物の加工品を通年販売できるよう充実させ、農林産物の6次化やブランド化をすることにより生産者の収入の安定化を図る必要がある。

大多喜町事務事業評価表

事務事業No. 62

令和 6 年度事業分（事後評価）

事務事業名		有害鳥獣駆除対策事業					予算措置		一般		所 属		
実施 計画	基本目標	2. 産業・経済					款	5. 農林水産業費		課 名	農 林 課		
	施策項目	1. 農林業					項	2. 林業費		係 名	農 政 係		
	取組項目	5. 有害鳥獣等への対策の強化					目	1. 林業総務費					
計画期間		令和	5	年度～令和		7	年度	事業	有害鳥獣駆除対策事業				
法令根拠							個別計画						

1. 事業内容	
◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）	
有害獣駆除対策の実施及び有害獣被害防止対策の充実を図る。 わな用 I C T などの新たな技術や大型檻を有効活用することにより、有害鳥獣の捕獲の強化と、鳥獣被害対策実施隊の活動を推進することにより有害鳥獣等への対策の強化を図る。	
◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）	指標名称(対象の大きさを表す)
町民に対し、農作物被害の予防策としての補助事業を紹介する。	① 広報の配布数
	②
	③
◆手段（具体的なやり方、手順）	指標名称(手段や活動内容を示す)
猟友会へ箱わなを貸与するとともに捕獲経費の一部を助成。柵の設置に対し補助金を交付する。	① 柵の延長
	② 箱わなの貸与数
	③
◆成果（どのような結果を求めるのか。）	指標名称(目的の達成度を示す)
有害鳥獣（イノシシ・サル・シカ等）の捕獲・柵の設置を推進し、農業者の生産意欲減退の防止を図る。	① 有害鳥獣の捕獲数
	② 鳥獣被害額
	③ 鳥獣被害件数

2. 事業費推移										(単位:千円)	
区 分	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比		
総 事 業 費	42,746	27,549	64.4%	26,565	96.4%	28,539	107.4%	0	0.0%		
国庫支出金	32,782	17,909	54.6%	17,949	100.2%	17,860	99.5%		0.0%		
県 支 出 金	1,952	630	32.3%	0	0.0%		0.0%		0.0%		
地 方 債			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		
そ の 他			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		
一 般 財 源	8,012	9,010	112.5%	8,616	95.6%	10,679	123.9%		0.0%		
総 所 要 時 間	2,097	2,297	109.5%	2,607	113.5%	2,690	103.2%	0	0.0%		
職員（時間内）	1,924	2,116	110.0%	2,412	114.0%	2,500	103.6%		0.0%		
職員（時間外）	173	181	104.6%	195	107.7%	190	97.4%		0.0%		
非常勤職員			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		

3. 指標の推移										
指標区分	単位	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
対象指標	①部	3,522	3,514	99.8%	3,436	97.8%	3,360	97.8%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	①m	15,606	720	4.6%	1,800	250.0%	0	0.0%		0.0%
	②基	65	60	92.3%	40	66.7%	60	150.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	①頭	2,742	3,045	111.1%	3,607	118.5%	3,200	88.7%		0.0%
	②千円	3,742	2,426	64.8%	4,194	172.9%	1,993.00	47.5%		0.0%
	③件	265	134	50.6%	192	143.3%	248	129.2%		0.0%

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	5	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	5	<ul style="list-style-type: none"> ・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	22	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	有害鳥獣による農作物被害の対策については、従来からの対策に加え、大型檻による群れごとの捕獲や、ICTを活用した捕獲システムを導入し、捕獲効率や捕獲者の労力の負担軽減に一定の効果が現れている。今後も事業を継続しつつ、捕獲従事者の確保や近年被害が増加しているキョンの対策を講じていく。

大多喜町事務事業評価表

事務事業No. 63

令和 6 年度事業分（事後評価）

事務事業名		町有林管理事業				予算措置		一般		所 属	
実施 計画	基本目標	2. 産業・経済				款	2. 総務費		課 名	農 林 課	
	施策項目	1. 農林業				項	1. 総務管理費		係 名	耕 地 林 務 係	
	取組項目	6. 計画的な森林の整備や保護と総合利用				目	5. 財産管理費				
計画期間		令和	5	年度～令和	7	年度	事業	町有林管理事業			
法令根拠						個別計画					

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

町有林の適切な管理及び台風等の災害に備え、間伐等を実施することにより災害に強い森林の形成を目指すとともに、森林保険へ加入する。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

町有林の斜面、林道泉水西部田線及び町有林内の管理道の草刈りを実施する。

指標名称(対象の大きさを表す)

- ① 林道管理道の延長
- ② 下刈り面積
- ③

◆手段（具体的なやり方、手順）

急斜面の草刈りであるため、林業事業体に委託し、町有林の斜面、林道泉水西部田線及び町有林内の管理道の草刈りを年2回実施する。

指標名称(手段や活動内容を示す)

- ① 草刈り回数
- ②
- ③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

公共施設に隣接する町有林の斜面、林道及び管理道の良好な状態を保ち、安全な通行を確保し、道路の長寿命化や防犯及び景観の保全を図る。

指標名称(目的の達成度を示す)

- ① 通行可能な林道・管理道の延長距離
- ②
- ③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総 事 業 費	1,529	2,849	186.3%	2,034	71.4%	2,119	104.2%	0	0.0%
国庫支出金			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
県 支 出 金			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
地 方 債			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
そ の 他			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
一 般 財 源	1,529	2,849	186.3%	2,034	71.4%	2,119	104.2%		0.0%
総 所 要 時 間	30	40	133.3%	40	100.0%	40	100.0%	0	0.0%
職員（時間内）	30	40	133.3%	40	100.0%	40	100.0%		0.0%
職員（時間外）			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

3. 指標の推移										
指標区分	単位	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
対象指標	① m	2,600	2,600	100.0%	2,600	100.0%	2,600	100.0%		0.0%
	② ha	2.00	2.35	117.5%	2.35	100.0%	2.35	100.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	① 回	2	2	100.0%	2	100.0%	2	100.0%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	① m	2,600	2,600	100.0%	2,600	100.0%	2,600	100.0%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	2	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	2	<ul style="list-style-type: none"> ・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	14	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	<p>今後も継続して、林道・管理道の草刈りを行い良好な状態を保ち安全な通行を確保し、道路の長寿命化や防犯及び景観の保全を図る。</p> <p>また、伐期を迎えている立木もあるため、伐採について検討する必要がある。</p>

大多喜町事務事業評価表

事務事業No. 64

令和 6 年度事業分（事後評価）

事務事業名		予算措置	一般	所 属	
実施計画	基本目標	2. 産業・経済		課 名	農 林 課
	施策項目	1. 農林業		係 名	耕 地 林 務 係
	取組項目	6. 計画的な森林の整備や保護と総合利用		目 2. 林業振興費	
計画期間		令和 5 年度～令和 7 年度	事業	森林環境譲与税事業	
法令根拠	森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律、森林経営管理法		個別計画		

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

森林環境譲与税を活用し、間伐や路網の整備、木材利用の促進や人材育成等の普及啓発等を行う。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

森林所有者に今後の森林経営について意向調査を行い、その結果に基づき、森林整備を進めていく。

指標名称(対象の大きさを表す)

- ① 町全体人工林面積
- ②
- ③

◆手段（具体的なやり方、手順）

意欲と能力のある業者への再委託、又は、町直営事業としての委託による整備を行う。

指標名称(手段や活動内容を示す)

- ① 意向調査面積
- ② 森林整備面積
- ③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

森林整備を行うことにより、林業経営の効率化及び森林の管理の適正化の一体的な促進が図られ、もって林業の持続的発展及び森林の有する多面的機能の発揮に資する。

指標名称(目的の達成度を示す)

- ① 意向調査面積
- ② 森林整備面積
- ③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総 事 業 費	5,974	10,255	171.7%	11,309	110.3%	11,411	100.9%	0	0.0%
国庫支出金	5,974	10,255	171.7%	11,309	110.3%	11,411	100.9%		0.0%
県 支 出 金			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
地 方 債			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
そ の 他			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
一 般 財 源			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
総 所 要 時 間	233	624	267.8%	624	100.0%	624	100.0%	0	0.0%
職員（時間内）	144	144	100.0%	144	100.0%	144	100.0%		0.0%
職員（時間外）			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員	89	480	539.3%	480	100.0%	480	100.0%		0.0%

3. 指標の推移										
指標区分	単位	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
対象指標	① ha	2,897	2,897	100.0%	2,897	100.0%	2,897	100.0%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	① ha	52	55	105.2%	55	100.0%	55	100.0%		0.0%
	② ha	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	① ha	52	55	105.2%	55	100.0%	55	100.0%		0.0%
	② ha	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	4	<ul style="list-style-type: none"> 事業の実施理由が適切なものであるか 住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	3	<ul style="list-style-type: none"> 事業が目的どおり実施され効果が得られているか 事業の成果はあったか
効率性	3	<ul style="list-style-type: none"> 事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか 費用対効果はどうか
公平性	3	<ul style="list-style-type: none"> 効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか 町全体の計画として公平であるか
優先性	4	<ul style="list-style-type: none"> 他の事業よりも優先的に実施すべきか 町全体の計画として優先すべきか
総 合	17	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	①事業拡大	森林整備のために森林環境譲与税が令和元年度より譲与されているが、直接的な森林整備の用途に至っていない状況である。 今後、順次森林整備を進めていく必要がある。

大多喜町事務事業評価表

事務事業No. 65

令和 6 年度事業分（事後評価）

事務事業名		森林整備事業				予算措置		一般		所 属	
実施 計画	基本目標	2. 産業・経済				款	5. 農林水産業費		課 名	農 林 課	
	施策項目	1. 農林業				項	2. 林業費		係 名	耕 地 林 務 係	
	取組項目	6. 計画的な森林の整備や保護と総合利用				目	2. 林業振興費				
計画期間		令和	5	年度～令和		7	年度	事業	森林整備事業		
法令根拠		森林法				個別計画					

1. 事業内容				
◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）				
重要インフラ施設に近接する森林において、風倒木や土砂等流出等による施設への災害を未然に防止するために行う。				
◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）		対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	
重要インフラ施設周辺の配電線及び電柱等に近接した森林を整備することにより、災害に強い森づくりを行う。			①	整備計画面積
			②	整備計画延長
			③	
◆手段（具体的なやり方、手順）		活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	
森林所有者と東京電力及び大多喜町の3者で「災害に強い森づくり事業の実施に関する協定」を締結し、森林整備を実施する。			①	事業実施面積
			②	事業実施延長
			③	
◆成果（どのような結果を求めるのか。）		成果指標	指標名称(目的の達成度を示す)	
森林整備をすることにより、施設への倒木や土砂等の流出を未然に防止でき災害時の避難路や緊急車両等の通行を確保することができる。			①	整備済面積(累計)
			②	整備済延長(累計)
			③	

2. 事業費推移									
(単位:千円)									
区 分	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総 事 業 費	0	0	0.0%	3,795	100.0%	2,195	57.8%	0	0.0%
国庫支出金			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
県 支 出 金			0.0%	1,132	100.0%	643	56.8%		0.0%
地 方 債			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
そ の 他			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
一 般 財 源			0.0%	2,663	100.0%	1,552	58.3%		0.0%
総 所 要 時 間	0	0	0.0%	150	100.0%	150	100.0%	0	0.0%
職員（時間内）			0.0%	150	100.0%	150	100.0%		0.0%
職員（時間外）			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

3. 指標の推移										
指標区分	単位	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
対象指標	① ha			0.0%	5	100.0%	5	100.0%		0.0%
	② m			0.0%	1,000	100.0%	1,000	100.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	① ha			0.0%	0.7	100.0%	0.4	57.1%		0.0%
	② m			0.0%	150	100.0%	100	66.7%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	① ha			0.0%	0.7	100.0%	0.4	57.1%		0.0%
	② m			0.0%	150	100.0%	100	66.7%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	4	<ul style="list-style-type: none"> 事業の実施理由が適切なものであるか 住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	<ul style="list-style-type: none"> 事業が目的どおり実施され効果が得られているか 事業の成果はあったか
効率性	4	<ul style="list-style-type: none"> 事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか 費用対効果はどうか
公平性	4	<ul style="list-style-type: none"> 効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか 町全体の計画として公平であるか
優先性	4	<ul style="list-style-type: none"> 他の事業よりも優先的に実施すべきか 町全体の計画として優先すべきか
総 合	20	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	倒木や土砂等の流出を未然に防止でき、災害時の避難経路や緊急車両等の通行を確保することができるため、事業を継続する。（延伸を進める。）

大多喜町事務事業評価表

事務事業No. 66

令和 6 年度事業分（事後評価）

事務事業名		基幹農道整備事業				予算措置		一般	所 属		
実施 計画	基本目標	3. 生活基盤				款	5. 農林水産業費		課 名	農 林 課	
	施策項目	4. 道路				項	1. 農業費		係 名	耕 地 林 務 係	
	取組項目	3. 重要構造物の適切な維持・管理				目	5. 農地費				
計画期間		令和	5	年度～令和		7	年度	事業	基幹農道整備事業		
法令根拠						個別計画		農道橋耐震化対策整備計画、農道保全対策計画 (橋梁、トンネル、法面、舗装)			

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

県営一般農道整備事業で整備した基幹農道川畑平沢線 全長2,914m、橋梁1橋（たけんこ橋）、トンネル2箇所（大石トンネル、橋沢トンネル）及び基幹農道平沢田代線 全長2,180m、橋梁2橋（せせらぎ橋、平田橋）、トンネル1箇所（平田トンネル）の維持管理、補修に必要な計画を策定し、施設の耐震化、長寿命化を図る。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

橋 梁：農道橋耐震化対策整備計画及び農道保全対策計画を基に耐震化、長寿命化を図る。（R5～8に実施予定）
 トンネル：農道保全対策計画を基に長寿命化を図る。
 法 面：農道保全対策計画を基に長寿命化を図る。（R3～4に実施済）
 舗 装：農道保全対策計画を基に長寿命化を図る。（R4～5に実施予定）

指標名称(対象の大きさを表す)

- 対象指標
- ① 対象施設(箇所)数
 - ②
 - ③

◆手段（具体的なやり方、手順）

橋梁、トンネルについては道路法に準拠した5年に一度の定期点検を実施し、施設の現状の把握をするとともに損傷箇所の修繕に必要な工事を実施する。

指標名称(手段や活動内容を示す)

- 活動指標
- ① 対象施設(延長)数
 - ②
 - ③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

基幹農道の両線は、町が指定する災害時の連絡道路になっていることから、橋梁の耐震化を図ることで災害時の避難路及び救急車や消防車などの緊急車両の通行を確保し、住民の生命を保護する。また、施設の長寿命化を図ることで住民の生活基盤を確保する。

指標名称(目的の達成度を示す)

- 成果指標
- ① 対象施設(延長)数
 - ②
 - ③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総 事 業 費	6,402	42,845	669.2%	40,231	93.9%	1,936	4.8%	0	0.0%
国庫支出金			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
県 支 出 金			0.0%	13,551	100.0%		0.0%		0.0%
地 方 債	6,400	42,800	668.8%	21,900	51.2%		0.0%		0.0%
そ の 他			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
一 般 財 源	2	45	2250.0%	4,780	10622.2%	1,936	40.5%		0.0%
総 所 要 時 間	40	160	400.0%	160	100.0%	160	100.0%	0	0.0%
職員（時間内）	40	160	400.0%	160	100.0%	160	100.0%		0.0%
職員（時間外）			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

3. 指標の推移										
指標区分	単位	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
対象指標	①箇所	1	1	100.0%	1	100.0%	0	0.0%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	①m	60	110	183.3%	1,115	1013.6%	0	0.0%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	①m	60	110	183.3%	1,115	1013.6%	0	0.0%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	3	<ul style="list-style-type: none"> 事業の実施理由が適切なものであるか 住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	3	<ul style="list-style-type: none"> 事業が目的どおり実施され効果が得られているか 事業の成果はあったか
効率性	3	<ul style="list-style-type: none"> 事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか 費用対効果はどうか
公平性	3	<ul style="list-style-type: none"> 効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか 町全体の計画として公平であるか
優先性	3	<ul style="list-style-type: none"> 他の事業よりも優先的に実施すべきか 町全体の計画として優先すべきか
総 合	15	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	当初に設定していた工事費が大幅に増大し、事業の執行が困難になったため、事業の見直しを行っている。今後は、施設の耐震化ではなく、長寿命化を図り維持管理を進める。

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

67

令和 6 年度事業分（事後評価）

事務事業名		交流促進事業				予 算 措 置		一 般		所 属	
実施 計画	基本目標	1. 地域自治・行政経営				款	2. 総務費		課 名	商 工 観 光 課	
	施策項目	4. 広報・P R				項	1. 総務管理費		係 名	観 光 係	
	取組項目	4. シティプロモーションの推進				目	6. 企画費				
計画期間		令和	5	年度～令和		7	年度	事業	交流促進事業		
法令根拠						個別計画					

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

本町の様々な魅力を町の内外にPRし、定住促進や交流人口拡大を図るためにも、シティプロモーションの推進を様々なメディアをとおして情報発信に取り組み、町のイメージアップを図る。
町民にとって地域をより良い場所にするため、町民とともに町の魅力の発掘に努める。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

住んでよし、訪れてよしの大多喜町！をテーマとした動画コンテストを開催することにより町の認知度を向上させ、移住定住人口及び交流人口の増加を図る。

指標名称(対象の大きさを表す)

① 応募者数

②

③

◆手段（具体的なやり方、手順）

チラシを作成し、町内施設及び近隣市町村へ配布する。また、公募専門サイトを活用し、全国から作品を募集する。
併せて町広報誌、千葉日報、いすみライフにも記事を掲載する。

指標名称(手段や活動内容を示す)

① チラシ配布枚数

②

③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

関係人口及び交流人口の創出・拡大につなげる。

指標名称(目的の達成度を示す)

① 観光客入込数

②

③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総 事 業 費	404	547	135.4%	574	104.9%	331	57.7%	0	0.0%
国庫支出金			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
県 支 出 金			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
地 方 債			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
そ の 他			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
一 般 財 源	404	547	135.4%	574	104.9%	331	57.7%		0.0%
総 所 要 時 間	640	860	134.4%	860	100.0%	160	18.6%	0	0.0%
職員（時間内）	640	860	134.4%	860	100.0%	160	18.6%		0.0%
職員（時間外）			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

3. 指標の推移										
指標区分	単位	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
対象指標	① 人	45	27	60.0%	16	59.3%	7	43.8%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	① 枚	100	3,000	3000.0%	2,000	66.7%	2,000	100.0%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	① 人	1,053,928	989,881	93.9%	1,269,533	128.3%	1,053,517	83.0%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	17	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	<p>町の認知度を向上させ、移住定住人口及び交流人口の増加を図る目的で開催してきた動画コンテストの応募実績は、前年度と比較して9件減少した。</p> <p>今後は、若い世代の方でも手軽に発信しやすいInstagramを活用した動画コンテストを実施し、応募者数の増加や情報の拡散力を高め、今まで以上に町のイメージアップにつながる情報発信に取り組む。</p>

大多喜町事務事業評価表

事務事業No. 68

令和 6 年度事業分（事後評価）

事務事業名		商業振興事業	予算措置		一般	所 属	
実施計画	基本目標	2. 産業・経済	款	6. 商工費		課 名	商 工 観 光 課
	施策項目	2. 商業	項	1. 商工費		係 名	商 工 労 政 係
	取組項目	1. 商店街の環境整備	目	2. 商工業振興費			
計画期間		令和 5 年度～令和 7 年度	事業	商業振興事業			
法令根拠			個別計画				

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

大多喜城下商店街においては、景観整備事業の推進、ポケットパークの修繕計画を策定し、観光客の誘客を図るとともに商店街の魅力向上を目指す。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

大多喜城下商店街については、景観整備事業の推進を周知し、街路灯の修繕計画を準備した。

指標名称(対象の大きさを表す)

- ① 地域住民
- ②
- ③

◆手段（具体的なやり方、手順）

大多喜城下商店街は広報誌による周知、現状を把握した修繕計画を作成する。

指標名称(手段や活動内容を示す)

- ① 会議回数(城下町商店街)
- ②
- ③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

大多喜城下商店街の修繕計画を策定し、魅力ある商店街を目指す。

指標名称(目的の達成度を示す)

- ① 修繕等件数
- ②
- ③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総 事 業 費	298	729	244.6%	2,594	355.8%	424	16.3%	0	0.0%
国庫支出金			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
県 支 出 金			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
地 方 債			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
そ の 他			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
一 般 財 源	298	729	244.6%	2,594	355.8%	424	16.3%		0.0%
総 所 要 時 間	100	100	100.0%	200	200.0%	100	50.0%	0	0.0%
職員（時間内）	100	100	100.0%	200	200.0%	100	50.0%		0.0%
職員（時間外）			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

3. 指標の推移										
指標区分	単位	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
対象指標	① 人	100	100	100.0%	100	100.0%	100	100.0%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	① 回	3	3	100.0%	3	100.0%	3	100.0%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	① 件	0	145	100.0%	160	110.3%	0	0.0%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	20	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	<p> 大多喜町城下商店街における景観整備事業の推進、街路灯の修繕計画等、実現可能な計画の立案、協議を行い、事業の継続を図る。 </p>

大多喜町事務事業評価表

事務事業No. 69

令和 6 年度事業分（事後評価）

事務事業名		商業振興事業	予算措置		一般	所 属	
実施計画	基本目標	2. 産業・経済	款	6. 商工費		課 名	商 工 観 光 課
	施策項目	2. 商業	項	1. 商工費		係 名	商 工 労 政 係
	取組項目	2. 商業経営の近代化の促進	目	2. 商工業振興費			
計画期間		令和 5 年度～令和 7 年度	事業	商業振興事業			
法令根拠			個別計画				

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

プレミアム商品券の発行事業に対して補助金を交付する。今後の取組みは、電子地域通貨の普及を図り、プレミアム商品券の発行事業から移行する。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

町内中小企業等の経営合理化並びに近代化への支援活動への補助

指標名称(対象の大きさを表す)

① 町内中小企業数

②

③

◆手段（具体的なやり方、手順）

経営改善普及講習会開催、経営指導員による巡回指導

指標名称(手段や活動内容を示す)

① 講習会数

② 巡回指導数

③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

年間を通した事業実施による、相談機関としての組織確立など商工会組織の強化

指標名称(目的の達成度を示す)

① 大多喜町商工会会員数

②

③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総 事 業 費	8,786	8,782	100.0%	8,788	100.1%	8,778	99.9%	0	0.0%
国庫支出金	1,986	1,982	99.8%	3,988	201.2%	3,978	99.7%		0.0%
県 支 出 金			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
地 方 債			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
そ の 他			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
一 般 財 源	6,800	6,800	100.0%	4,800	70.6%	4,800	100.0%		0.0%
総 所 要 時 間	150	150	100.0%	150	100.0%	150	100.0%	0	0.0%
職員（時間内）	150	150	100.0%	150	100.0%	150	100.0%		0.0%
職員（時間外）			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

3. 指標の推移										
指標区分	単位	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
対象指標	① 社	511	510	99.8%	512	100.4%	504	98.4%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	① 回	3	3	100.0%	4	133.3%	5	125.0%		0.0%
	② 件	2,019	1,620	80.2%	2,026	125.1%	1,581	78.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	① 会員	303	302	99.7%	304	100.7%	294	96.7%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	20	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	商工業の振興についても、時代のニーズに合わせた取組みがより求められてきている。

大多喜町事務事業評価表

事務事業No. 70

令和 6 年度事業分（事後評価）

事務事業名		商業振興事業	予算措置		一般	所 属	
実施計画	基本目標	2. 産業・経済	款	6. 商工費		課 名	商 工 観 光 課
	施策項目	2. 商業	項	1. 商工費		係 名	商 工 労 政 係
	取組項目	3. 商業団体の育成・強化	目	2. 商工業振興費			
計画期間		令和 5 年度～令和 7 年度	事業	商業振興事業			
法令根拠	大多喜町中小企業経営改善資金等利子補給金交付要綱			個別計画			

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

大多喜町内に店舗、工場、営業所等を有する法人及び個人経営の改善、近代化等を図るために、町内において新たに創業し、又は開業するために事業資金の融資を受けた場合、利子の補給を実施する。
また、商工会が行う事業を支援することで、既存企業の体質強化を行う。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

大多喜町内で起業創業する中小企業に対し、事業用資金の融資を受けた場合に利子の補給を実施する。

指標名称(対象の大きさを表す)

①	町内中小企業数
②	
③	

◆手段（具体的なやり方、手順）

事業者は、交付要綱に基づき利子補給金交付申請書を必要書類を添えて、町商工会を經由し町に提出する。町は、提出書類を審査し交付決定を事業者へ通知する。事業完了した事業者は町に実績報告書、その後請求書を提出する。町は審査後、事業者の指定した口座へ振り込む。

指標名称(手段や活動内容を示す)

①	広報回数
②	
③	

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

企業連絡協議会、町商工会等に対して制度の周知を図り、経営改善されることにより地域経済の安定に繋がる。

指標名称(目的の達成度を示す)

①	申請件数
②	
③	

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総 事 業 費	1,115	999	89.6%	1,442	144.3%	1,962	136.1%	0	0.0%
国庫支出金			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
県 支 出 金			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
地 方 債			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
そ の 他			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
一 般 財 源	1,115	999	89.6%	1,442	144.3%	1,962	136.1%		0.0%
総 所 要 時 間	200	200	100.0%	200	100.0%	200	100.0%	0	0.0%
職員（時間内）	200	200	100.0%	200	100.0%	200	100.0%		0.0%
職員（時間外）			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

3. 指標の推移										
指標区分	単位	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
対象指標	① 社	511	510	99.8%	512	100.4%	504	98.4%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	① 回	1	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	① 件	63	51	81.0%	84	164.7%	94	111.9%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	20	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	商工業の振興を図るうえで、より安定した経営を実現するにあたり、融資制度の活用は必要な支援策であり、利子補給による事業者支援について継続的に実施する必要がある。

大多喜町事務事業評価表

事務事業No. 71

令和 6 年度事業分（事後評価）

事務事業名		空き家を活用した起業支援事業	予算措置		一般	所 属	
実施計画	基本目標	2. 産業・経済	款	6. 商工費		課 名	商 工 観 光 課
	施策項目	3. 工業	項	1. 商工費		係 名	商 工 労 政 係
	取組項目	2. 企業の誘致	目	2. 商工業振興費			
計画期間		令和 5 年度～令和 7 年度	事業	空き家を活用した起業支援事業			
法令根拠	大多喜町起業創業支援事業補助金交付要綱			個別計画			

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

県が情報発信する企業誘致サイトの活用を図るため、遊休地の調査及び企業の求めるニーズの把握に努める。
また、空き家、空き地を活用した起業支援の推進を図る。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

商店街の空き家等を活用し創業する起業家（個人）へ補助金交付する。

指標名称(対象の大きさを表す)

- ① 商店街の空き家数
- ②
- ③

◆手段（具体的なやり方、手順）

起業者が創業するための資金に対し補助することで、商店街の活性化に繋がる。

指標名称(手段や活動内容を示す)

- ① 広報回数
- ②
- ③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

空き地を活用し新たに起業する個人へ補助したが、補助対象地域を商店街としたため、更なる活性化へ繋がるのが期待できる。

指標名称(目的の達成度を示す)

- ① 実績数
- ②
- ③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総 事 業 費	0	0	0.0%	750	100.0%	3,000	400.0%	0	0.0%
国庫支出金			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
県 支 出 金			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
地 方 債			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
そ の 他			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
一 般 財 源			0.0%	750	100.0%	3,000	400.0%		0.0%
総 所 要 時 間	0	0	0.0%	50	100.0%	200	400.0%	0	0.0%
職員（時間内）			0.0%	50	100.0%	200	400.0%		0.0%
職員（時間外）			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

3. 指標の推移										
指標区分	単位	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
対象指標	①軒	13	15	115.4%	15	100.0%	15	100.0%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	①回	3	2	66.7%	2	100.0%	2	100.0%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	①件	0	0	0.0%	1	100.0%	4	400.0%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	19	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	令和 5 年度から対象区域を町内に改めて以降、当該補助金の活用が伺える。町内産業の活性化を目的とするとともに移住した者が起業するというケースがほとんどであることから移住促進という観点からも効果的な制度周知に取り組む。

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

72

令和 6 年度事業分（事後評価）

事務事業名		観光施設整備事業				予算措置		一般		所 属	
実施 計画	基本目標	2. 産業・経済				款	6. 商工費		課 名	商 工 観 光 課	
	施策項目	4. 観光				項	1. 商工費		係 名	観 光 係	
	取組項目	1. 観光客の受け入れ基盤の充実・整備				目	3. 観光費				
計画期間		令和	5	年度～令和		7	年度	事業	観光施設整備事業		
法令根拠						個別計画					

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

小沢又駐車場整備と面白峡遊歩道整備に併せてトイレの整備を行い、観光客のニーズに対応する。
また、近年観光客が増えている、向山・共栄トンネルと中瀬遊歩道の近くに新たなトイレを整備する。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

観光客の受け入れ基盤の整備を行うことにより観光客の誘客を図る。

指標名称(対象の大きさを表す)

対象指標	①	新規トイレの設置数
	②	
	③	

◆手段（具体的なやり方、手順）

小沢又駐車場予定地の整地に伴う土の搬出経費を縮減するため、土が必要となっている別の町発注工事で当該用地の土を活用する。
小沢又公衆トイレについては、駐車場整備後仮設トイレを設置し、必要となる便器数を精査したのち整備を行う。

指標名称(手段や活動内容を示す)

活動指標	①	新規トイレの設置数
	②	
	③	

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

観光客入込数の増加を図る。

指標名称(目的の達成度を示す)

成果指標	①	観光客入込数
	②	
	③	

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総 事 業 費	484	445	91.9%	33,819	7599.8%	495	1.5%	0	0.0%
国庫支出金			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
県 支 出 金			0.0%	7,500	100.0%		0.0%		0.0%
地 方 債			0.0%	23,600	100.0%		0.0%		0.0%
そ の 他			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
一 般 財 源	484	445	91.9%	2,719	611.0%	495	18.2%		0.0%
総 所 要 時 間	50	250	500.0%	200	80.0%	30	15.0%	0	0.0%
職員（時間内）	50	230	460.0%	180	78.3%	30	16.7%		0.0%
職員（時間外）		20	100.0%	20	100.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

3. 指標の推移										
指標区分	単位	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
対象指標	① 件	0	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	① 件	0	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	① 人	1,053,928	989,881	93.9%	1,269,533	128.3%	1,053,517	83.0%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	16	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	他事業との連携による事業費の節減や、補助金等の活用をするとともに、効果的な整備となるよう適切な規模での事業の実施を図る。

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

73

令和 6 年度事業分（事後評価）

事務事業名		観光振興事業		予算措置		一般		所 属	
実施計画	基本目標	2. 産業・経済		款	6. 商工費			課 名	商 工 観 光 課
	施策項目	4. 観光		項	1. 商工費			係 名	観 光 係
	取組項目	2. 観光・レクリエーション拠点の充実・整備		目	3. 観光費				
計画期間		令和 5	年度～令和 7	年度	事業	観光振興事業			
法令根拠					個別計画				

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

新プロジェクトとして老川地区、西畑地区にもみじの植栽を行う。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

観光地域づくり法人に対して補助金を支出し、老川西畑地区に紅葉の植栽を行う。

指標名称(対象の大きさを表す)

- ① 補助金額
- ② 植栽本数
- ③

◆手段（具体的なやり方、手順）

植栽場所について、地域の関係団体と協議を行い、植栽場所の選定を行い、ボランティアの方々と共に、植栽を行う。

指標名称(手段や活動内容を示す)

- ① 会議の開催回数
- ②
- ③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

観光客入込数の増加を図る。

指標名称(目的の達成度を示す)

- ① 観光客入込数
- ②
- ③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総 事 業 費	3,000	3,000	100.0%	3,000	100.0%	3,000	100.0%	0	0.0%
国庫支出金	3,000	3,000	100.0%		0.0%		0.0%		0.0%
県 支 出 金			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
地 方 債			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
そ の 他			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
一 般 財 源			0.0%	3,000	100.0%	3,000	100.0%		0.0%
総 所 要 時 間	80	80	100.0%	80	100.0%	80	100.0%	0	0.0%
職員（時間内）	80	80	100.0%	80	100.0%	80	100.0%		0.0%
職員（時間外）			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

3. 指標の推移										
指標区分	単位	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
対象指標	① 千円	3,000	3,000	100.0%	3,000	100.0%	3,000	100.0%		0.0%
	② 本	174	128	73.6%	125	97.7%	162	129.6%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	① 回	4	3	75.0%	2	66.7%	2	100.0%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	① 人	1,053,928	989,881	93.9%	1,269,533	128.3%	1,053,517	83.0%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	17	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	令和6年度は、老川地区へのもみじの植栽を162本行った。また、西小学校の5年生に紅葉の育成を実施してもらった。今後も事業を継続し日本有数のもみじの里にすることにより観光客の誘客を図る。

大多喜町事務事業評価表

事務事業No. 74

令和 6 年度事業分（事後評価）

事務事業名		観光推進広域連携事業				予算措置		一般	所 属	
実施 計画	基本目標	2. 産業・経済				款	6. 商工費		課 名	商 工 観 光 課
	施策項目	4. 観光				項	1. 商工費		係 名	観 光 係
	取組項目	3. 広域観光体制の充実				目	3. 観光費			
計画期間		令和	5	年度～令和		7	年度	事業	観光推進広域連携事業	
法令根拠						個別計画				

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

市原市、君津市及び大多喜町で連携し、中房総という広域での観光イベントや観光PRを行う。また、観光ボランティアガイドの育成を図る。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

市原市、君津市と連携し、養老渓谷を中心とした房総里山エリアにおいてデジタルスタンプラリーを実施することで、エリアの認知度向上や誘客及び周遊促進を図る。
また、参加者にアンケートを実施し、その結果を分析することで、今後の事業展開に活かす事を目的とする。

指標名称(対象の大きさを表す)

対象指標	①	スタンプラリー参加者数
	②	
	③	

◆手段（具体的なやり方、手順）

アプリを活用したスタンプラリーを実施し、抽選で賞品を提供することで、応募に必要なスポットを巡っていただくとともにアンケートに回答してもらう。

指標名称(手段や活動内容を示す)

活動指標	①	全スポット来訪者数
	②	大多喜町内のスポット来訪者数
	③	

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

大多喜町内の観光スポットなどに設定したスタンプポイントに多くの方に来ていただき、認知度向上及び地域経済の活性化を図るとともに、アンケートにして回答いただき今後の事業展開に活かす。

指標名称(目的の達成度を示す)

成果指標	①	アンケート回答者数
	②	町内での推定消費金額(千円)
	③	

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総 事 業 費	0	0	0.0%	0	0.0%	449	100.0%	0	0.0%
国庫支出金			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
県 支 出 金			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
地 方 債			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
そ の 他			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
一 般 財 源			0.0%		0.0%	449	100.0%		0.0%
総 所 要 時 間	0	0	0.0%	0	0.0%	100	100.0%	0	0.0%
職員（時間内）			0.0%		0.0%	100	100.0%		0.0%
職員（時間外）			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

3. 指標の推移										
指標区分	単位	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
対象指標	① 人			0.0%		0.0%	1,538	100.0%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	① 人			0.0%		0.0%	5,749	100.0%		0.0%
	② 人			0.0%		0.0%	1,972	100.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	① 件			0.0%		0.0%	562	100.0%		0.0%
	② 千円			0.0%		0.0%	3,500	100.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	4	<ul style="list-style-type: none"> 事業の実施理由が適切なものであるか 住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	<ul style="list-style-type: none"> 事業が目的どおり実施され効果が得られているか 事業の成果はあったか
効率性	4	<ul style="list-style-type: none"> 事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか 費用対効果はどうか
公平性	3	<ul style="list-style-type: none"> 効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか 町全体の計画として公平であるか
優先性	3	<ul style="list-style-type: none"> 他の事業よりも優先的に実施すべきか 町全体の計画として優先すべきか
総 合	18	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	JRが提供するエキタグというアプリを使ったことにより、想定より多くの方に参加いただき、アンケートデータも多くとれたが、参加された方の層に偏りが見られた。使用するアプリ等により、PRできる層が変わることがわかったことから、次回は、アンケート情報を集めたい層がよく使用しているアプリや事業者に委託し、再度デジタルスタンプラリーを実施する。

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

75

令和 6 年度事業分（事後評価）

事務事業名		観光振興事業				予算措置		一般		所 属	
実施 計画	基本目標	2. 産業・経済				款	6. 商工費		課 名	商 工 観 光 課	
	施策項目	4. 観光				項	1. 商工費		係 名	観 光 係	
	取組項目	4. 祭り・イベント等の充実・活用				目	3. 観光費				
計画期間		令和	5	年度～令和		7	年度	事業	観光振興事業		
法令根拠		大多喜町補助金等交付規則				個別計画					

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

魅力あるイベントの開催を観光関連団体等と協働により進める。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

さくらまつりや紅葉まつりの実施主体を観光協会で行うことにより、民間の活力を生み、またお城まつりについては、観光事業者や町民の自由な発想を取り入れ、より魅力あるお城まつりに改革していく。

指標名称(対象の大きさを表す)

対象指標	① イベント実施回数
②	
③	

◆手段（具体的なやり方、手順）

事業主体へ補助金を交付し、事業の推進を図る。

指標名称(手段や活動内容を示す)

活動指標	① 補助金交付額
②	チラシ配布枚数
③	

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

実行委員会形式となったお城まつりについて、実態も民間主導となるよう進めていき、町民や事業者が求めるお祭りに改革していく。また、地域経済へ波及できる施策を実施する。

指標名称(目的の達成度を示す)

成果指標	① 観光客入込数
②	
③	

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総 事 業 費	573	530	92.5%	5,650	1066.0%	6,150	108.8%	0	0.0%
国庫支出金			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
県 支 出 金			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
地 方 債			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
そ の 他			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
一 般 財 源	573	530	92.5%	5,650	1066.0%	6,150	108.8%		0.0%
総 所 要 時 間	300	350	116.7%	2,000	571.4%	2,000	100.0%	0	0.0%
職員（時間内）	250	300	120.0%	1,750	583.3%	1,800	102.9%		0.0%
職員（時間外）	50	50	100.0%	250	500.0%	200	80.0%		0.0%
非常勤職員			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

3. 指標の推移										
指標区分	単位	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
対象指標	①回	2	2	100.0%	3	150.0%	3	100.0%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	①千円	573	530	92.5%	5,650	1066.0%	6,150	108.8%		0.0%
	②部	32,000	33,000	103.1%	63,000	190.9%	63,000	100.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	①人	1,053,928	989,881	93.9%	1,269,533	128.3%	1,053,517	83.0%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	18	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	桜まつり、紅葉まつりについては、1日限りなどのイベントではなく、見頃となる期間を周知し誘客することとした。お城まつりについては、実行委員会制の運営に切り替えているが、事務局である町の担う業務が結果的に多くなってしまっている。運営方法を見直していく必要がある。

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

76

令和 6 年度事業分（事後評価）

事務事業名		観光振興事業	予算措置		一般	所 属	
実施計画	基本目標	2. 産業・経済	款	6. 商工費		課 名	商 工 観 光 課
	施策項目	4. 観光	項	1. 商工費		係 名	観 光 係
	取組項目	6. おもてなしの活動に取り組む団体・個人への支援	目	3. 観光費			
計画期間		令和 5 年度～令和 7 年度	事業	観光振興事業			
法令根拠				個別計画			

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

おもてなしの活動に取り組む団体や個人に対する支援を行う。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

おもてなしの活動に取り組む団体や個人に対する支援を行うことにより、本町の観光振興を図る。

指標名称(対象の大きさを表す)

① 補助対象団体数

②

③

◆手段（具体的なやり方、手順）

事業主体へ補助金を交付し、事業の推進を図る。

指標名称(手段や活動内容を示す)

① 補助対象団体数

②

③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

独自のイベントやおもてなし活動が行われることにより、民間主導によるサービスが推進され、観光客の誘客が図られる。

指標名称(目的の達成度を示す)

① 観光客入込数

②

③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総 事 業 費	10,200	13,642	133.7%	10,996	80.6%	10,482	95.3%	0	0.0%
国庫支出金		3,000	100.0%		0.0%		0.0%		0.0%
県 支 出 金	471	467	99.2%	543	116.3%	536	98.7%		0.0%
地 方 債			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
そ の 他			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
一 般 財 源	9,729	10,175	104.6%	10,453	102.7%	9,946	95.1%		0.0%
総 所 要 時 間	120	120	100.0%	100	83.3%	120	120.0%	0	0.0%
職員（時間内）	120	120	100.0%	100	83.3%	120	120.0%		0.0%
職員（時間外）			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

3. 指標の推移										
指標区分	単位	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
対象指標	① 団体	11	8	72.7%	7	87.5%	7	100.0%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	① 団体	11	8	72.7%	7	87.5%	7	100.0%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	① 人	1,053,928	989,881	93.9%	1,269,533	128.3%	1,053,517	83.0%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	19	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	各団体との連携を強化し、効果的な事業の推進を図る。

大多喜町事務事業評価表

事務事業No. 77

令和 6 年度事業分（事後評価）

事務事業名		就職情報案内事業	予算措置		一般	所 属	
実施計画	基本目標	2. 産業・経済	款	6. 商工費		課 名	商 工 観 光 課
	施策項目	5. 雇用・結婚	項	1. 商工費		係 名	商 工 労 政 係
	取組項目	1. 雇用機会の確保と地元就職の促進	目	2. 商工業振興費			
計画期間		令和 5 年度～令和 7 年度	事業	就職情報案内事業			
法令根拠			個別計画				

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

町内にある企業情報のチラシを作成し、全戸配布及び夷隅長生管内の高等学校へチラシを郵送し、雇用促進と事業者支援の推進を図る。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

全地区への回覧及び近隣高等学校への企業チラシの配布

指標名称(対象の大きさを表す)

- ① 回覧数
- ② 高等学校数
- ③

◆手段（具体的なやり方、手順）

広報配布に併せての回覧、近隣高等学校へは郵送によるチラシ配布

指標名称(手段や活動内容を示す)

- ① 配布枚数
- ②
- ③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

チラシの閲覧による町内企業への就職者の選択肢の増

指標名称(目的の達成度を示す)

- ① 選択件数
- ②
- ③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総 事 業 費	127	135	106.3%	135	100.0%	135	100.0%	0	0.0%
国庫支出金			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
県 支 出 金			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
地 方 債			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
そ の 他			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
一 般 財 源	127	135	106.3%	135	100.0%	135	100.0%		0.0%
総 所 要 時 間	50	50	100.0%	50	100.0%	50	100.0%	0	0.0%
職員（時間内）	50	50	100.0%	50	100.0%	50	100.0%		0.0%
職員（時間外）			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

3. 指標の推移										
指標区分	単位	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
対象指標	① 件	453	431	95.1%	435	100.9%	429	98.6%		0.0%
	② 校	14	14	100.0%	14	100.0%	14	100.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	① 枚	4,000	4,000	100.0%	4,000	100.0%	4,000	100.0%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	① 社	10	10	100.0%	10	100.0%	11	110.0%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	18	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	<p>今後は、チラシの作成、配布に併せて町内企業の説明会等を実施することを検討する必要がある。</p>

大多喜町事務事業評価表

事務事業No. 78

令和 6 年度事業分（事後評価）

事務事業名		街なみ整備事業				予算措置		一般		所 属	
実施 計画	基本目標	4. 生活環境				款	7. 土木費		課 名	商 工 観 光 課	
	施策項目	1. 環境保全				項	3. 都市計画費		係 名	商 工 労 政 係	
	取組項目	5. 魅力的な景観の形成				目	1. 街路事業費				
計画期間		令和	5	年度～令和		7	年度	事業	街なみ整備事業		
法令根拠							個別計画				

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

街並み整備事業における景観形成地区の見直しなど、より効果的な事業の推進を図る。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

歴史的な街並みの景観整備を図るため、まちづくり協定地域内における景観整備等に寄与する事業に対し、補助金を交付する。

指標名称(対象の大きさを表す)

①	協定地域内対象物件数
②	
③	

◆手段（具体的なやり方、手順）

町景観整備事業補助金交付要綱に基づき、交付対象となる事業区分、経費及び補助額が決められている。交付申請書が提出されたら書類審査し交付決定をし指定口座へ支払う。

指標名称(手段や活動内容を示す)

①	申請件数
②	
③	

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

歴史的景観未実施箇所に対し要望調査を行い、今後整備の推進を図る上で現状分析を行い房総の小江戸大多喜として景観づくりを推進する。

指標名称(目的の達成度を示す)

①	実績数
②	
③	

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総 事 業 費	73	1,803	2469.9%	3,000	166.4%	2,395	79.8%	0	0.0%
国庫支出金			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
県 支 出 金			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
地 方 債			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
そ の 他			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
一 般 財 源	73	1,803	2469.9%	3,000	166.4%	2,395	79.8%		0.0%
総 所 要 時 間	50	300	600.0%	300	100.0%	300	100.0%	0	0.0%
職員（時間内）	50	300	600.0%	300	100.0%	300	100.0%		0.0%
職員（時間外）			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

3. 指標の推移										
指標区分	単位	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
対象指標	① 件	548	548	100.0%	548	100.0%	548	100.0%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	① 件	1	7	700.0%	1	14.3%	1	100.0%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	① 件	1	7	700.0%	1	14.3%	1	100.0%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	17	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	房総の小江戸大多喜をつくる会や関係機関と連携し、歴史的な街並みの景観整備に向けた現状分析を行い、景観整備事業の推進を図る。

大多喜町事務事業評価表

事務事業No. 79

令和 6 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		観光振興事業				予算措置		一般		所 属	
実施 計画	基本目標	5. 教育・文化				款	6. 商工費		課 名	商 工 観 光 課	
	施策項目	6. 国際交流・地域間交流				項	1. 商工費		係 名	観 光 係	
	取組項目	5. 地域間交流の促進				目	3. 観光費				
計画期間		令和	5	年度～令和		7	年度	事業	観光振興事業		
法令根拠						個別計画					

1. 事業内容		
◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）		
県外の自治体や商工関連団体との地域間交流イベントへの定期的な参加を行う。		
◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)
県外の自治体や商工関連団体との地域間交流イベントへ定期的に参加し、P R活動を充実させることにより、交流人口を拡大し、地域の活性化を図る。		① イベント参加回数
		②
		③
◆手段（具体的なやり方、手順）	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)
交流のある品川区商店街及び荒川区で実施されるイベントに出店し、観光や町の紹介パンフレットを配布する。		① イベント参加回数
		②
		③
◆成果（どのような結果を求めるのか。）	成果指標	指標名称(目的の達成度を示す)
関係人口及び交流人口の創出・拡大につなげる。		① 観光客入込数
		②
		③

2. 事業費推移										(単位:千円)
区 分	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比	
総 事 業 費	0	0	0.0%	381	100.0%	450	118.1%	0	0.0%	
国庫支出金			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	
県 支 出 金			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	
地 方 債			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	
そ の 他			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	
一 般 財 源			0.0%	381	100.0%	450	118.1%		0.0%	
総 所 要 時 間	0	0	0.0%	250	100.0%	250	100.0%	0	0.0%	
職員（時間内）			0.0%	220	100.0%	220	100.0%		0.0%	
職員（時間外）			0.0%	30	100.0%	30	100.0%		0.0%	
非常勤職員			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	

3. 指標の推移										
指標区分	単位	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
対象指標	① 回			0.0%	3	100.0%	3	100.0%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	① 回			0.0%	3	100.0%	3	100.0%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	① 人			0.0%	1,269,533	100.0%	1,053,517	83.0%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	17	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	町内の商工・観光関連団体等とも連携し、事業を継続する。

大多喜町事務事業評価表

事務事業No. 80

令和 6 年度事業分（事後評価）

事務事業名		環境保全事業		予算措置		一般		所 属	
実施計画	基本目標	4. 生活環境		款	4. 衛生費			課 名	生 活 環 境 課
	施策項目	1. 環境保全		項	1. 保健衛生費			係 名	環 境 係
	取組項目	1. 環境保全・地球温暖化対策の総合的推進		目	3. 環境衛生費				
計画期間		令和 5	年度～令和 7	年度	事業	環境保全事業			
法令根拠		大多喜町住宅用省エネルギー設備等設置補助金交付要綱【R3まで】 大多喜町住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金交付要綱【R4以降】		個別計画					

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

住宅太陽光

- ・住宅用太陽光発電システムを設置する者に対し予算範囲内で補助金を交付する。
→太陽光システム：kwあたり40,000円 1件：最大180,000円
→蓄電池：1件：最大200,000円
→上記補助はR3年度末で事業終了→R4以降は下記脱炭素化促進事業へ移行

住宅用設備等脱炭素化促進事業

- ・住宅用省エネルギー設備を設置する者に対し予算範囲内で補助金を交付する。
→蓄電池：1件 上限140,000円
→電気自動車（EV,PHV）：1件 上限200,000円（V2H同時は300,000円）
→V2H：1件 補助対象経費1/5（上限500,000円）

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

地球温暖化の防止、家庭におけるエネルギーの安定確保並びにエネルギー利用の効率化及び最適化を図るため、住宅用省エネルギー設備（蓄電池、EV、V2H）を導入する者に対し補助金を交付する。

指標名称(対象の大きさを表す)

対象指標	① 一般家庭住宅家屋数
②	
③	

◆手段（具体的なやり方、手順）

家庭用太陽光発電設備を設置している（設置しようとしている）住宅へ家庭用リチウムイオン蓄電システムは14万円を上限に、電気自動車等は30万円を上限に、V2H充放電設備は50万円を上限に交付する。

指標名称(手段や活動内容を示す)

活動指標	① 住宅太陽光発電システム促進事業補助金申請件数
②	広報回数
③	

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

地球温暖化の防止、家庭におけるエネルギーの安定確保並びにエネルギー利用の効率化及び最適化を図る。

指標名称(目的の達成度を示す)

成果指標	① 住宅用省エネルギー設備等設置補助金交付件数
②	
③	

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総 事 業 費	1,343	520	38.7%	840	161.5%	560	66.7%	0	0.0%
国庫支出金			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
県 支 出 金	671	259	38.6%	420	162.2%	280	66.7%		0.0%
地 方 債			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
そ の 他			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
一 般 財 源	672	261	38.8%	420	160.9%	280	66.7%		0.0%
総 所 要 時 間	40	40	100.0%	40	100.0%	40	100.0%	0	0.0%
職員（時間内）	40	40	100.0%	40	100.0%	40	100.0%		0.0%
職員（時間外）			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

3. 指標の推移										
指標区分	単位	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
対象指標	①世帯	3,746	3,767	100.6%	3,759	99.8%	3,729	99.2%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	①件	5	4	80.0%	6	150.0%	5	83.3%		0.0%
	②回	2	2	100.0%	2	100.0%	2	100.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	①件	5	3	60.0%	6	200.0%	4	66.7%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	18	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	省エネ補助金のニーズは例年高くなっている傾向にあり、今後も省エネ事業を促進していく必要があることから、引き続き補助金交付を継続する。

大多喜町事務事業評価表

事務事業No. 81

令和 6 年度事業分（事後評価）

事務事業名		空き家対策事業	予算措置		一般	所 属	
実施計画	基本目標	4. 生活環境	款	4. 衛生費		課 名	生 活 環 境 課
	施策項目	1. 環境保全	項	1. 保健衛生費		係 名	環 境 係
	取組項目	1. 環境保全・地球温暖化対策の総合的推進	目	3. 環境衛生費			
計画期間		令和 5 年度～令和 7 年度	事業	空き家対策事業			
法令根拠	空家等対策の推進に関する特別措置法 大多喜町空家等対策の推進に関する条例 大多喜町空家等対策の推進に関する規則		個別計画				

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

空家対策

苦情、要望等のある管理されていない空き家の解決に向けた指導及び、困難な案件に関しては学識経験を持つ委員で構成する空家等対策協議会で協議を行い協議結果に基づく指導を行う。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

苦情、要望等のある管理されていない空き家（周辺環境に悪影響を及ぼす恐れがあるもの。）

指標名称(対象の大きさを表す)

- ① 苦情件数
- ②
- ③

◆手段（具体的なやり方、手順）

空家等対策の推進に関する特別措置法第12条による助言
特定空家に認定した空き家に対し、空家等対策の推進に関する特別措置法第14条第1項による助言又は指導

指標名称(手段や活動内容を示す)

- ① 法第12条による助言書通知件数
- ② 法第14条第1項による指導書通知件数
- ③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

周辺環境に影響を及ぼさない措置（管理者不明の空家の解消、空家の改修及び空家の撤去等）

指標名称(目的の達成度を示す)

- ① 解消件数
- ②
- ③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総 事 業 費	0	33	100.0%	39	118.2%	38	97.4%	0	0.0%
国庫支出金			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
県 支 出 金			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
地 方 債			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
そ の 他			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
一 般 財 源		33	100.0%	39	118.2%	38	97.4%		0.0%
総 所 要 時 間	48	60	125.0%	60	100.0%	60	100.0%	0	0.0%
職員（時間内）	48	60	125.0%	60	100.0%	60	100.0%		0.0%
職員（時間外）			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

3. 指標の推移										
指標区分	単位	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
対象指標	① 件	4	1	25.0%	4	400.0%	4	100.0%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	① 件	3	1	33.3%	6	600.0%	4	66.7%		0.0%
	② 件	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	① 件	0	1	100.0%	2	200.0%	1	50.0%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	5	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	5	<ul style="list-style-type: none"> ・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	20	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	<p>案件ごとに、問題が異なる（費用面、相続、家族間の問題等）ため解決に時間を要することがある。引き続き継続的に連絡・指導を行うとともに、多くの案件を扱う市町の取組状況等を参考に進める。</p> <p>また、解決に時間が要する空き家解決に対し、将来的に指導対象となる空き家の調査を実施し、今後近隣等に影響の可能性がある家屋について指導を進める。</p>

大多喜町事務事業評価表

事務事業No. 82

令和 6 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		環境保全事業				予算措置		一般		所 属	
実施 計画	基本目標	4. 生活環境				款	4. 衛生費		課 名	生 活 環 境 課	
	施策項目	1. 環境保全				項	1. 保健衛生費		係 名	環 境 係	
	取組項目	2. 環境美化の推進				目	3. 環境衛生費				
計画期間		令和	5	年度～令和	7	年度	事業	環境保全事業			
法令根拠						個別計画					

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

ごみゼロ運動
 ・各区長、育成会、老人クラブ、町内企業へ依頼し、町内全域のゴミ拾いを実施
 会計年度任用職員ゴミ拾い作業
 ・毎週木曜日に会計年度任用職員によるゴミ拾い作業を実施
 不法投棄監視
 ・10名の不法投棄監視員による町内全域の巡回を実施

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

毎年5月30日を530（ごみゼロ）の日として、全国各地でゴミ拾いを行う行事が開催されている。大多喜町でも環境意識を高める目的として開催する。

指標名称(対象の大きさを表す)

- 対象指標
- ① 清掃箇所
 - ②
 - ③

◆手段（具体的なやり方、手順）

ごみゼロ運動に協力いただく地区に対し、収集袋を配布、道路や空地などに捨てられたごみを可燃物・缶・ビン・不燃物等に分別し、収集袋へ入れて指定の集積場所へ出すよう依頼する。

指標名称(手段や活動内容を示す)

- 活動指標
- ① 広報回数
 - ②
 - ③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

ポイ捨てごみや不法投棄の問題解決に努力し、地域住民や団体等と共に清潔な住みよい町づくりに努める。

指標名称(目的の達成度を示す)

- 成果指標
- ① ゴミ総量(可燃)
 - ② ゴミ総量(不燃)
 - ③ ごみゼロ運動参加団体数

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総 事 業 費	1,294	1,142	88.3%	1,349	118.1%	1,401	103.9%	0	0.0%
国庫支出金			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
県 支 出 金			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
地 方 債			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
そ の 他			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
一 般 財 源	1,294	1,142	88.3%	1,349	118.1%	1,401	103.9%		0.0%
総 所 要 時 間	32	20	62.5%	80	400.0%	80	100.0%	0	0.0%
職員（時間内）	32	20	62.5%	80	400.0%	80	100.0%		0.0%
職員（時間外）			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

3. 指標の推移										
指標区分	単位	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
対象指標	① 箇所	4	15	375.0%	57	380.0%	64	112.3%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	① 回	1	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	① kg	130	80	61.5%	190	237.5%	53	27.9%		0.0%
	② kg	240	3,970	1654.2%	3,730	94.0%	3,290	88.2%		0.0%
	③ 団体	4	15	375.0%	57	380.0%	65	114.0%		0.0%

4. 評価			
視 点	評 価	評 価 内 容	
目的妥当性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか 	
有効性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか 	
効率性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施過程の効率化及び事業費の削減が図られているか ・費用対効果はどうか 	
公平性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか 	
優先性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか 	
総 合	19		

5. 評価結果による今後の方針、改革改善			
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容	
今後の方針	②事業継続	<p>ごみゼロ運動は、令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため休止としたが、令和5年度から再開し、令和6年度は54団体、1050人の方の参加により820Kgのポイ捨てゴミの収集をする事ができ、また、有志で協力頂いた地区については、回収袋の配布と集積したゴミの回収を実施した。今後も状況を鑑み、ごみゼロ活動に対する町の支援、（袋の配布＋集めたゴミの回収）を周知し、多くの方がごみゼロ活動に参加しやすい環境への推進を図る。</p> <p>なお、会計年度職員で定期実施を行う木曜日の町内全域の道路脇等のゴミ回収については、継続実施しており、今後も継続する予定である。</p>	

大多喜町事務事業評価表

令和 6 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		環境保全事業	予算措置		一般	所 属	
実施計画	基本目標	4. 生活環境	款	4. 衛生費		課 名	生 活 環 境 課
	施策項目	1. 環境保全	項	1. 保健衛生費		係 名	環 境 係
	取組項目	4. 水質汚濁等環境問題への適切な対応	目	3. 環境衛生費			
計画期間		令和 5 年度～令和 7 年度	事業	環境保全事業			
法令根拠	地下水汚染防止対策事業補助金交付要綱			個別計画			

1. 事業内容		
◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）		
地下水の水質監視（新丁） ・毎年2回、夏と冬に新丁区にある汚染井戸と周辺の井戸を選定し、水質検査を実施する。 →汚染井戸1件+周辺井戸3件 計4件		
◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)
クリーニング店から排出された溶剤による汚染が確認された井戸及び周辺の井戸の水質検査を実施し汚染の広がり監視並びに拡大防止を図る。		① 新丁井戸設置数
		②
		③
◆手段（具体的なやり方、手順）	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)
汚染が確認された井戸及び周辺の井戸の水質検査を実施する。		① 水質検査実施井戸
		②
		③
◆成果（どのような結果を求めるのか。）	成果指標	指標名称(目的の達成度を示す)
汚染が確認された井戸の経過観察及び周辺の井戸で水質検査を実施し基準値の超過がないか調査し、将来的には基準超過の井戸がないようにする。		① 基準値超過井戸数
		②
		③

2. 事業費推移									
(単位:千円)									
区 分	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総 事 業 費	165	174	105.5%	213	122.4%	163	76.5%	0	0.0%
国庫支出金			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
県 支 出 金	82	82	100.0%	106	129.3%	81	76.4%		0.0%
地 方 債			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
そ の 他			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
一 般 財 源	83	92	110.8%	107	116.3%	82	76.6%		0.0%
総 所 要 時 間	10	10	100.0%	10	100.0%	10	100.0%	0	0.0%
職員（時間内）	10	10	100.0%	10	100.0%	10	100.0%		0.0%
職員（時間外）			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

3. 指標の推移											
指標区分	単位	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比	
対象指標	① 箇所	11	11	100.0%	11	100.0%	11	100.0%		0.0%	
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	
活動指標	① 箇所	5	3	60.0%	4	133.3%	4	100.0%		0.0%	
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	
成果指標	① 箇所	1	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%		0.0%	
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	

4. 評価			
視 点	評 価	評 価 内 容	
目的妥当性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか 	
有効性	5	<ul style="list-style-type: none"> ・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか 	
効率性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか 	
公平性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか 	
優先性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか 	
総 合	21		

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	今後も汚染が確認された井戸の経過観察及び周辺の井戸で水質検査を実施し、基準値の超過がないか調査し汚染が広まっていないか経過観察する。

大多喜町事務事業評価表

事務事業No. 84

令和 6 年度事業分（事後評価）

事務事業名		水道未普及地域対策事業	予算措置		一般	所 属	
実施計画	基本目標	4. 生活環境	款	4. 衛生費		課 名	生 活 環 境 課
	施策項目	3. 上水道・汚水処理	項	1. 保健衛生費		係 名	環 境 係
	取組項目	5. 上水道未普及地域への支援	目	3. 環境衛生費			
計画期間		令和 5 年度～令和 7 年度	事業	水道未普及地域対策事業			
法令根拠	大多喜町家庭用飲用井戸等整備事業補助金等交付規則			個別計画			

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

上水道未普及地域井戸等設置補助
・上水道未普及地域の住宅に居住し、単独利用、共同利用の給水施設等を新設、改修する者に対し、予算の範囲内で補助金を交付する。
→1世帯：1/2の補助 最大50万円

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

上水道未普及地域に居住する方への飲用水等の安定的な確保を図ることを目的に、「飲用井戸」「給水施設」の整備に係る費用の一部を助成する。

指標名称(対象の大きさを表す)

①	水道未普及地域世帯数
②	
③	

◆手段（具体的なやり方、手順）

大多喜町家庭用飲用井戸等整備事業補助金等交付規則に基づき、補助金交付申請者に対し、審査・検査のうえ、飲用井戸に係る給配水設備費用の半額（1世帯あたり50万円上限）の補助を行う。

指標名称(手段や活動内容を示す)

①	申請件数
②	広報回数
③	

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

上水道未普及地域に対する生活用水供給施設の設置及び施設改修支援制度の活用促進を図り上水道区域内世帯との格差是正を図る。

指標名称(目的の達成度を示す)

①	補助実績件数
②	
③	

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総 事 業 費	1,958	1,381	70.5%	3,484	252.3%	1,275	36.6%	0	0.0%
国庫支出金			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
県 支 出 金			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
地 方 債			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
そ の 他			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
一 般 財 源	1,958	1,381	70.5%	3,484	252.3%	1,275	36.6%		0.0%
総 所 要 時 間	40	40	100.0%	60	150.0%	60	100.0%	0	0.0%
職員（時間内）	40	40	100.0%	60	150.0%	60	100.0%		0.0%
職員（時間外）			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

3. 指標の推移										
指標区分	単位	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
対象指標	①世帯	100	100	100.0%	100	100.0%	100	100.0%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	①件	4	4	100.0%	8	200.0%	4	50.0%		0.0%
	②回	1	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	①件	4	4	100.0%	8	200.0%	4	50.0%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	5	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	21	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	生活する上で、水は欠くことのできないものであり、町全体として世帯数の減少の見通しではあるものの、上水道を引く以外に未普及地域の無くなる事はないことから、補助金交付を継続する必要がある。

大多喜町事務事業評価表

事務事業No. 85

令和 6 年度事業分（事後評価）

事務事業名		合併処理浄化槽設置整備事業		予算措置		一般		所 属	
実施計画	基本目標	4. 生活環境		款	4. 衛生費			課 名	生 活 環 境 課
	施策項目	3. 上水道・汚水処理		項	1. 保健衛生費			係 名	環 境 係
	取組項目	6. 合併処理浄化槽の設置促進		目	3. 環境衛生費				
計画期間		令和 5 年度～令和 7 年度		事業	合併処理浄化槽設置整備事業				
法令根拠	大多喜町家庭用小型合併浄化槽設置整備事業補助金交付要綱			個別計画					

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

合併浄化槽補助

・単独処理浄化槽、汲取り便槽から、合併処理浄化槽へ転換をする者に対し予算の範囲内で補助金を交付する。

→単独転換 5人槽：752,000円 7人槽：834,000円 10人槽：968,000円
高度 5人槽：780,000円 高度7人槽：882,000円 高度10人槽：1,005,000円

→汲取り転換 5人槽：722,000円 7人槽：804,000円 10人槽：938,000円
高度5人槽：750,000円 高度7人槽：852,000円 高度10人槽：975,000円

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

合併処理浄化槽の設置補助は、10年毎に市町村において生活排水処理基本計画を策定し、循環型社会形成推進地域計画に基づき国及び県の補助事業の採択を受け実施している。平成28年度から令和2年度に60基、令和3年度から令和6年度に32基の合併浄化槽設置に対して助成した。令和7年度から令和11年度までに40基の助成を見込む。

指標名称(対象の大きさを表す)

対象指標	① 合併浄化槽に転換可能な便槽人口
②	
③	

◆手段（具体的なやり方、手順）

町内に居住し、又は居住しようとする者に対して転換を行う者に家庭用小型合併処理浄化槽設置整備事業補助金を交付する。

1. 家庭用小型合併処理浄化槽設置整備事業補助金申請書受付
2. 工事施工、中間検査
3. 完了検査
4. 補助金交付

指標名称(手段や活動内容を示す)

活動指標	① 家庭用小型合併浄化槽設置整備補助金申請件数
②	広報回数
③	

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止する。

指標名称(目的の達成度を示す)

成果指標	① 汲み取り便槽減少人数
②	
③	

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総 事 業 費	1,976	4,718	238.8%	5,172	109.6%	4,750	91.8%	0	0.0%
国庫支出金	920	332	36.1%	1,613	485.8%	1,583	98.1%		0.0%
県 支 出 金	822	1,949	237.1%	1,724	88.5%	1,583	91.8%		0.0%
地 方 債			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
そ の 他	117	1,218	1041.0%	862	70.8%	792	91.9%		0.0%
一 般 財 源	117	1,219	1041.9%	973	79.8%	792	81.4%		0.0%
総 所 要 時 間	80	187	233.8%	187	100.0%	187	100.0%	0	0.0%
職員（時間内）	80	187	233.8%	187	100.0%	187	100.0%		0.0%
職員（時間外）			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

3. 指標の推移										
指標区分	単位	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
対象指標	① 人	4,085	3,855	94.4%	3,503	90.9%	3,496	99.8%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	① 件	3	7	233.3%	7	100.0%	6	85.7%		0.0%
	② 回	2	2	100.0%	2	100.0%	2	100.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	① 人	26	28	107.7%	37	132.1%	37	100.0%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	5	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	5	<ul style="list-style-type: none"> ・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	22	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	河川水質保全の観点からも、汲取り便槽又は単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換設置を促進していく必要性が高いため、今後も継続して補助金交付を実施するとともに、住民へ適切な維持管理の周知を図る。

大多喜町事務事業評価表

事務事業No. 86

令和 6 年度事業分（事後評価）

事務事業名		環境センター運営事業		予算措置		一般		所 属	
実施計画	基本目標	4. 生活環境		款	4. 衛生費			課 名	生 活 環 境 課
	施策項目	4. 環境衛生		項	2. 清掃費			係 名	環境センター係
	取組項目	1. ごみの排出規制・再利用・再生利用の意識の高揚		目	2. 塵芥処理費				
計画期間		令和 5	年度～令和 7	年度	事業	環境センター運営事業			
法令根拠		廃棄物の処理及び清掃に関する法律			個別計画				

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

収集された可燃物以外のごみについては、法令等遵守の上種類別に分類・加工し販売等を通じ資源化を図っている。「その他不燃物」で排出をされた多種多様な廃棄物は、手選別により分別し再資源化が可能なものと最終処分されるものに区分しているが、従前まで最終処分されていたガラス残渣については、再資源化を図り公共工事等の代替材料として使用することにより、リサイクル率の向上に資する。

※委託料 1tあたり 35,200円

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

住民を対象に一般廃棄物収集量及びリサイクル可能な資源ごみと再資源化に繋がるガラス、陶器類の搬入量

指標名称(対象の大きさを表す)

- | | |
|------|-----------------------|
| 対象指標 | ① 人口 |
| | ② 一般廃棄物排出見込量 |
| | ③ 資源ごみ及びガラス、陶器類の搬入見込量 |

◆手段（具体的なやり方、手順）

集積所から収集した資源ごみ、その他不燃ごみを手選別で所内の各々のストックヤードへ一時保管後、定期的に専門業者へ委託処理する。「ごみ収集カレンダー」、「ごみの正しい出し方」の配布及び特に問合せの多いごみの出し方について、適宜広報誌で周知する。

指標名称(手段や活動内容を示す)

- | | |
|------|---------|
| 活動指標 | ① 委託業者数 |
| | ② 広報の回数 |
| | ③ |

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

一般廃棄物収集量の減量及び資源ごみとその他不燃物から資源化した量

指標名称(目的の達成度を示す)

- | | |
|------|----------------------|
| 成果指標 | ① 一般廃棄物排出量 |
| | ② 資源ごみ及びガラス、陶器類の資源化量 |
| | ③ ごみ資源化率 |

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総 事 業 費	136,088	140,851	103.5%	152,240	108.1%	188,312	123.7%	0	0.0%
国庫支出金			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
県 支 出 金			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
地 方 債			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
そ の 他	41,719	42,275	101.3%	41,245	97.6%	42,310	102.6%		0.0%
一 般 財 源	94,369	98,576	104.5%	110,995	112.6%	146,002	131.5%		0.0%
総 所 要 時 間	590	590	100.0%	570	96.6%	610	107.0%	0	0.0%
職員（時間内）	230	220	95.7%	210	95.5%	250	119.0%		0.0%
職員（時間外）			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員	360	370	102.8%	360	97.3%	360	100.0%		0.0%

3. 指標の推移										
指標区分	単位	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
対象指標	① 人	8,446	8,284	98.1%	8,072	97.4%	7,903	97.9%		0.0%
	② t	2,726	2,666	97.8%	2,606	97.7%	2,546	97.7%		0.0%
	③ t	498	496	99.6%	493	99.4%	491	99.6%		0.0%
活動指標	① 社	2	2	100.0%	2	100.0%	2	100.0%		0.0%
	② 回	12	12	100.0%	12	100.0%	12	100.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	① t	3,014	2,920	96.9%	3,621	124.0%	2,668	73.7%		0.0%
	② t	815	703	86.3%	741	105.4%	701	94.6%		0.0%
	③ %	27	24	89.0%	20	85.0%	26	127.1%		0.0%

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	20	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	一般廃棄物収集と再資源化可能な資源ごみの回収は、不法投棄や不適正処理を抑制して公衆衛生の向上に資する観点からも継続して行う。また、ごみの分別や出し方、再資源化可能な資源ごみについて、広報誌やホームページ上で周知し、排出抑制、分別の徹底による資源化率の向上を図ることにより、循環型社会の実現を目指す。

大多喜町事務事業評価表

事務事業No. 87

令和 6 年度事業分（事後評価）

事務事業名		斎場無相苑管理運営事業				予算措置		一般		所 属	
実施 計画	基本目標	4. 生活環境				款	4. 衛生費		課 名	生 活 環 境 課	
	施策項目	4. 環境衛生				項	1. 保健衛生費		係 名	環 境 係	
	取組項目	6. 斎場の適正管理				目	5. 火葬場費				
計画期間		令和	5	年度～令和		7	年度	事業	斎場無相苑管理運営事業		
法令根拠		大多喜町火葬場の設置及び管理に関する条例					個別計画				

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

斎場の計画的な維持管理

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

町民並びにいすみ市(旧夷隅町)の利用者に対し、厳粛で衛生的な火葬施設の提供

指標名称(対象の大きさを表す)

①	大多喜町及びいすみ市(旧夷隅町)人口
②	
③	

◆手段（具体的なやり方、手順）

火葬申請→火葬許可→火葬

指標名称(手段や活動内容を示す)

①	火葬申請件数
②	
③	

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

故人を取巻く親族等への火葬施設としての適正なサービス提供

指標名称(目的の達成度を示す)

①	苦情件数
②	施設側の原因とする火葬遅延件数
③	

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総 事 業 費	44,976	18,800	41.8%	17,831	94.8%	18,401	103.2%	0	0.0%
国庫支出金			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
県 支 出 金			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
地 方 債			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
そ の 他	21,668	11,113	51.3%	10,561	95.0%	10,795	102.2%		0.0%
一 般 財 源	23,308	7,687	33.0%	7,270	94.6%	7,606	104.6%		0.0%
総 所 要 時 間	530	390	73.6%	370	94.9%	370	100.0%	0	0.0%
職員（時間内）	530	390	73.6%	370	94.9%	370	100.0%		0.0%
職員（時間外）			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

3. 指標の推移										
指標区分	単位	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
対象指標	①人	14,777	14,481	98.0%	14,163	97.8%	13,907	98.2%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	①件	310	332	107.1%	336	101.2%	318	94.6%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	①件	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%		0.0%
	②件	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	5	<ul style="list-style-type: none"> ・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	5	<ul style="list-style-type: none"> ・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	5	<ul style="list-style-type: none"> ・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	22	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	施設の経過に関係なく人生最後を送る場として、相応しい施設であるべく必要な改修を行いつつ、利用者や住民からの意見を取り入れ、最適な施設環境への改善を行いながら事業を継続する必要がある。

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

88

令和 6 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		教育振興事業(大小・西小・大中)				予算措置		一般		所 属	
実施 計画	基本目標	5. 教育・文化				款	9. 教育費			課 名	教 育 課
	施策項目	1. 子ども教育				項	2. 小学校費 3. 中学校費			係 名	学 校 教 育 係
	取組項目	1. 学校教育における「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」の育成				目	2. 教育振興費				
計画期間		令和	5	年度～令和	7	年度	事業	教育振興事業(大小・西小・大中)			
法令根拠						個別計画					

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

大多喜小学校の教育振興に係るもの（児童図書、教材備品、クラブ活動助成）
西小学校の教育振興に係るもの（児童図書、教材備品、クラブ活動助成、遠距離通学費補助）
中学校の教育振興に係るもの（児童図書、教材備品、クラブ活動助成、生徒派遣費補助金、遠距離通学費補助）

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

- ・学力検査、知能検査、運動会や総合学習等を行い、大多喜・西小学校における「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」の育成を行う。
- ・知能検査、体育祭、各種講座やクラブ活動の助成を行い、大多喜中学校における「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」の育成を行う。

対象指標 指標名称(対象の大きさを表す)

- ① 小学校児童数(年度末)
- ② 中学校生徒数(年度末)
- ③

◆手段（具体的なやり方、手順）

- ・児童図書、教材備品の購入を促進する。
- ・クラブ活動費の助成を実施する。
- ・生徒派遣費、遠距離通学費の補助を実施する。

活動指標 指標名称(手段や活動内容を示す)

- ① 児童図書・教材備品購入費
- ② クラブ活動助成費
- ③ 遠距離通学補助費

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

- ・本事業を内外にPRすることにより、子育て世代の定住人口の増加に結び付けていく。
- ・持続可能な社会をつくっていくために必要な知識や技術を育む。

成果指標 指標名称(目的の達成度を示す)

- ① 生徒派遣費
- ② 英語検定3級以上保有率(年度末)
- ③ 運動能力証交付者数(年度末)

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総 事 業 費	10,410	12,378	118.9%	12,962	104.7%	10,548	81.4%	0	0.0%
国庫支出金	2,955	3,387	114.6%		0.0%		0.0%		0.0%
県 支 出 金			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
地 方 債			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
そ の 他			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
一 般 財 源	7,455	8,991	120.6%	12,962	144.2%	10,548	81.4%		0.0%
総 所 要 時 間	12	12	100.0%	12	100.0%	12	100.0%	0	0.0%
職員（時間内）	12	12	100.0%	12	100.0%	12	100.0%		0.0%
職員（時間外）			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

3. 指標の推移											
指標区分	単位	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比	
対象指標	① 人	321	318	99.1%	296	93.1%	284	95.9%		0.0%	
	② 人	169	172	101.8%	169	98.3%	170	100.6%		0.0%	
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	
活動指標	① 千円	1,581	2,519	159.3%	1,240	49.2%	1,550	125.0%		0.0%	
	② 千円	223	224	100.4%	218	97.3%	215	98.6%		0.0%	
	③ 千円	7,882	8,256	104.7%	8,884	107.6%	7,582	85.3%		0.0%	
成果指標	① 千円	726	1,380	190.1%	2,622	190.0%	1,203	45.9%		0.0%	
	② %	19	21	110.5%	9	42.9%	5	55.6%		0.0%	
	③ 人	29	39	134.5%	39	100.0%	38	97.4%		0.0%	

4. 評価			
視 点	評 価	評 価 内 容	
目的妥当性	5	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか 	
有効性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか 	
効率性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか 	
公平性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか 	
優先性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか 	
総 合	17		

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	本事業は、学校教育における「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」の育成につながっている。また、各補助金等は保護者の経済的負担を軽減するために、効果的であることから事業を継続する。

大多喜町事務事業評価表

事務事業No. 89

令和 6 年度事業分（事後評価）

事務事業名		教育委員会事務事業				予算措置		一般		所 属	
実施計画	基本目標	5. 教育・文化				款	9. 教育費		課 名	教 育 課	
	施策項目	1. 子ども教育				項	1. 教育総務費		係 名	学 校 教 育 係	
	取組項目	1. 学校教育における「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」の育成 4. 地域の施設、人材の積極的な活用				目	2. 事務局費				
計画期間		令和	5	年度～令和		7	年度	事業	教育委員会事務事業		
法令根拠						個別計画		小学校外国語活動推進事業			

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

国際的コミュニケーション手段として英語に親しませ、英語を介したコミュニケーション能力を育む。

- ・英語教育支援アドバイザーの配置
- ・英検受験料の補助
- ・学習サポーター、特別支援教育支援員、学校用務員の配置（会計年度任用職員）

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

- ・グローバル社会との共生への取組として、英語教育支援アドバイザーの配置を行い、多様な文化への理解や、英語教育を充実させることで、英語力の向上を図る。
- ・また、学習サポーターや特別支援教育支援員等の配置による基礎学力の向上に努める。

指標名称(対象の大きさを表す)

- ① 小学校児童数(年度末)
- ② 中学校生徒数(三育中(町民)含む)
- ③

◆手段（具体的なやり方、手順）

- ・英語教育支援アドバイザー、学習サポーター、特別支援教育支援員の配置、外国人講師の派遣を行う。
- ・英語検定の補助を行い、英語検定の合格者数の増加を図る。

指標名称(手段や活動内容を示す)

- ① 外国人講師数
- ② ALT派遣授業時数
- ③ 英語検定受験料補助額(大中・三育中(町民)含む)

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

- ・本事業を内外にPRすることにより、子育て世代の定住人口の増加に結び付けている。
- ・多文化共生社会に向け、多様な文化があることを理解できるこどもを育成する。

指標名称(目的の達成度を示す)

- ① 英語検定3級以上保有率(年度末(三育中含む))
- ②
- ③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総 事 業 費	23,969	27,735	115.7%	33,326	120.2%	40,745	122.3%	0	0.0%
国庫支出金			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
県 支 出 金			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
地 方 債			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
そ の 他			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
一 般 財 源	23,969	27,735	115.7%	33,326	120.2%	40,745	122.3%		0.0%
総 所 要 時 間	18	20	111.1%	20	100.0%	20	100.0%	0	0.0%
職員（時間内）	18	20	111.1%	20	100.0%	20	100.0%		0.0%
職員（時間外）			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

3. 指標の推移										
指標区分	単位	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
対象指標	①人	321	318	99.1%	296	93.1%	284	95.9%		0.0%
	②人	234	249	106.4%	224	90.0%	199	88.8%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	①人	3	3	100.0%	3	100.0%	3	100.0%		0.0%
	②時間	1,050	1,050	100.0%	780	74.3%	780	100.0%		0.0%
	③千円	376	322	85.6%	308	95.7%	194	63.0%		0.0%
成果指標	①%	27	33	122.2%	26	78.8%	11	43.5%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	5	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	17	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	<p>本事業は、保・小・中・高の継続した外国語学習を図り、町独自の特色ある教育である。こどもたちの資質向上だけでなく、町の魅力も高めているため、引き続き、英語検定の合格者を増やし、成果を上げていきたい。</p> <p>今後も関係機関と連携しながら、よりよい教育環境づくりを進めていくため、事業を継続する。</p>

大多喜町事務事業評価表

事務事業No. 90

令和 6 年度事業分（事後評価）

事務事業名		小学校教育振興事業 中学校教育振興事業			予算措置		一般	所 属	
実施計画	基本目標	5. 教育・文化			款	9. 教育費		課 名	教 育 課
	施策項目	1. 子ども教育			項	2. 小学校費 3. 中学校費		係 名	学 校 教 育 係
	取組項目	1. 学校教育における「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」の育成 6. 学校関係施設の充実			目	2. 教育振興費			
計画期間		令和 5	年度～令和	7	年度	事業	小学校教育振興事業 中学校教育振興事業		
法令根拠					個別計画				

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

小学校の教育振興に係るもの

- ・学校給食費の補助（町内小中学校）
保護者の経済的負担の軽減と子育て支援をするため、保護者が負担する学校給食に要する経費について補助をする。

中学校の教育振興に係るもの

- ・学校給食費の補助（町内小中学校）
保護者の経済的負担の軽減と子育て支援をするため、保護者が負担する学校給食に要する経費について補助をする。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

町内小・中学校の児童・生徒に対し、保護者が負担する学校給食に要する経費について補助を実施する。

指標名称(対象の大きさを表す)

- | | |
|------|---------------------|
| 対象指標 | ① 小学校児童数 |
| | ② 中学校生徒数(三育中(町民)含む) |
| | ③ |

◆手段（具体的なやり方、手順）

町内に住所を有する大多喜町立小中学校生の保護者から補助金申請等に関する一切の権限を在籍する学校長に委任してもらい、学校長が保護者に代わって補助金の申請・受領・納付を行う。また、国や県から学校給食費の助成を受けている方、特別支援学校に在籍している児童生徒の保護者については、助成額を除いた実費負担額分について個人申請の方法により交付手続きを行う。

指標名称(手段や活動内容を示す)

- | | |
|------|-----------|
| 活動指標 | ① 小学校提供日数 |
| | ② 中学校提供日数 |
| | ③ |

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

保護者の経済的負担の軽減と子育て支援を推進する。

指標名称(目的の達成度を示す)

- | | |
|------|---------------------|
| 成果指標 | ① 小学校喫食数 |
| | ② 中学校喫食数(三育中(町民)含む) |
| | ③ |

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総 事 業 費	26,474	29,120	110.0%	28,388	97.5%	28,235	99.5%	0	0.0%
国庫支出金			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
県 支 出 金			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
地 方 債			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
そ の 他			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
一 般 財 源	26,474	29,120	110.0%	28,388	97.5%	28,235	99.5%		0.0%
総 所 要 時 間	168	178	106.0%	176	98.9%	176	100.0%	0	0.0%
職員（時間内）	162	172	106.2%	170	98.8%	170	100.0%		0.0%
職員（時間外）	6	6	100.0%	6	100.0%	6	100.0%		0.0%
非常勤職員			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

3. 指標の推移										
指標区分	単位	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
対象指標	① 人	321	318	99.1%	262	82.4%	256	97.7%		0.0%
	② 人	234	249	106.4%	237	95.2%	229	96.6%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	① 日	195	195	100.0%	197	101.0%	199	101.0%		0.0%
	② 日	191	187	97.9%	192	102.7%	199	103.6%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	① 食	54,521	54,583	100.1%	47,431	86.9%	48,533	102.3%		0.0%
	② 食	40,554	43,616	107.6%	43,318	99.3%	42,415	97.9%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	5	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	5	<ul style="list-style-type: none"> ・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	19	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	保護者の経済的負担の軽減と子育て支援を推進していくため、事業を継続する必要がある。また、物価高騰により食材費や調理費等が増加しているので、給食の質や量の低下に繋がらないように実施する。

大多喜町事務事業評価表

事務事業No. 91

令和 6 年度事業分（事後 評価）

事務事業名		小学校施設管理事業				予算措置		一般		所 属	
実施 計画	基本目標	5. 教育・文化				款	9. 教育費		課 名	教 育 課	
	施策項目	1. 子ども教育				項	2. 小学校費		係 名	学 校 教 育 係	
	取組項目	1. 学校教育における「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」の育成 6. 学校関係施設の充実				目	1. 学校管理費				
計画期間		令和	5	年度～令和	7	年度	事業	小学校施設管理事業			
法令根拠						個別計画					

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

各小学校の屋外運動場の整備の実施。
現在屋外運動場が荒れていて雨が降ると3～4日屋外運動場が使用できない状況である。
グラウンドを整備し、降雨の際の表面水の排水処理を実施する。
・土工（敷地造成工（雑草エリア））
・グラウンド整備工（表層工、表面処理工）
・付帯施設工（ラインマーク設置）

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

町内小学校の児童に対して、快適でゆとりある教育環境を提供するため、各小学校の屋外運動場の排水工事を実施する。

対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)
①	大多喜小学校児童数(各年5月1日現在)
②	西小学校児童数(各年5月1日現在)
③	町立学校数

◆手段（具体的なやり方、手順）

基盤工 既設土を搬出し、既定の勾配になるように路床を構築する。
表層工 新設土（5mmアンダーの岩瀬砂）を搬入し、転圧する。
ソイルサンド舗装 土壌安定剤を散布し、攪拌する。
仕上げ 不陸整正、転圧、アングル整正を実施する。
屋外運動場には、排水施設がないため、排水施設を設置する。

活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)
①	整備予定学校数
②	
③	

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

降雨の際の表面水の排水処理を実施し、快適でゆとりある教育環境を提供する。

成果指標	指標名称(目的の達成度を示す)
①	実施済学校数
②	
③	

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総 事 業 費	0	0	0.0%	27,492	100.0%	33,641	122.4%	0	0.0%
国庫支出金			0.0%	7,883	100.0%	11,310	143.5%		0.0%
県 支 出 金			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
地 方 債			0.0%	19,600	100.0%	22,300	113.8%		0.0%
そ の 他			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
一 般 財 源			0.0%	9	100.0%	31	344.4%		0.0%
総 所 要 時 間	0	0	0.0%	200	100.0%	220	110.0%	0	0.0%
職員（時間内）			0.0%	200	100.0%	220	110.0%		0.0%
職員（時間外）			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

3. 指標の推移										
指標区分	単位	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
対象指標	① 人			0.0%	222	100.0%	207	93.2%		0.0%
	② 人			0.0%	74	100.0%	74	100.0%		0.0%
	③ 校			0.0%	3	100.0%	3	100.0%		0.0%
活動指標	① 校			0.0%	2	100.0%	2	100.0%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	① 校			0.0%	1	100.0%	2	200.0%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

4. 評価			
視 点	評 価	評 価 内 容	
目的妥当性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか 	
有効性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか 	
効率性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか 	
公平性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか 	
優先性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか 	
総 合	20		

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	⑤事業完了	<p>整備した大多喜小学校及び西小学校の屋外運動場は、降雨後、次の日には使用できるようになり、整備した効果は十分にあると判断できる。</p> <p>なお、今の状態を長期間保つために、日頃の整備が重要となるので、使用後の整備をしっかりと実施していく必要がある。</p>

大多喜町事務事業評価表

事務事業No. 92

令和 6 年度事業分（事後評価）

事務事業名		小学校施設管理事業 中学校施設管理事業				予算措置	一般	所 属	
実施計画	基本目標	5. 教育・文化				款	9. 教育費	課 名	教 育 課
	施策項目	1. 子ども教育				項	2. 小学校費 3. 中学校費	係 名	学 校 教 育 係
	取組項目	2. 時代に合った教育環境の整備				目	1. 学校管理費		
計画期間		令和 5	年度～令和	7	年度	事業	小学校施設管理事業 中学校施設管理事業		
法令根拠						個別計画			

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

GIGAスクール構想に基づくICT教育の推進する。

- ・学習用タブレット端末の保守
- ・小学校2校、中学校1校パソコン・外部サーバ使用料
- ・インターネット接続料
- ・校務支援システム賃貸借料

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

児童生徒がソサエティ5.0時代を生きる子どもたちに相応しい創造性を育む学びを実現するため、GIGAスクール構想に基づくICT教育を推進し、緊急時においても、ICTの活用により子どもたちが家庭においても学習が継続できる環境の整備を推進する。

指標名称(対象の大きさを表す)

- 対象指標
- ① 児童生徒数
 - ② 教職員数
 - ③

◆手段（具体的なやり方、手順）

- ・児童生徒、教職員が利用する学習用タブレット端末のスポット保守を実施する。
- ・教職員用の校務用パソコンの導入を実施し、5年間のリース契約を締結する。

指標名称(手段や活動内容を示す)

- 活動指標
- ① 学習用タブレット端末台数
 - ② 学習用タブレット端末の保守台数
 - ③ 校務用パソコンの導入台数

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

授業の効率化及びICT教育の推進を図る。

指標名称(目的の達成度を示す)

- 成果指標
- ① 学習用タブレット端末の使用時間
 - ②
 - ③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総 事 業 費	7,568	6,895	91.1%	6,838	99.2%	10,103	147.7%	0	0.0%
国庫支出金			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
県 支 出 金			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
地 方 債			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
そ の 他			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
一 般 財 源	7,568	6,895	91.1%	6,838	99.2%	10,103	147.7%		0.0%
総 所 要 時 間	125	125	100.0%	125	100.0%	125	100.0%	0	0.0%
職員（時間内）	121	121	100.0%	121	100.0%	121	100.0%		0.0%
職員（時間外）	4	4	100.0%	4	100.0%	4	100.0%		0.0%
非常勤職員			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

3. 指標の推移										
指標区分	単位	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
対象指標	①人	489	490	100.2%	465	94.9%	454	97.6%		0.0%
	②人	54	61	113.0%	58	95.1%	58	100.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	①台	519	536	103.3%	536	100.0%	536	100.0%		0.0%
	②台	5	5	100.0%	5	100.0%	17	340.0%		0.0%
	③台	56	55	98.2%	55	100.0%	55	100.0%		0.0%
成果指標	①時間	3,370	10,738	318.6%	8,898	82.9%	10,224	114.9%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	5	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	19	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	<p>児童生徒の学習理解やデジタルスキルを高めるため、学習用タブレットに搭載されているAIドリルやMicrosoft teamsなど、今後も学びの場での効果的な活用が求められる。また、特別支援や不登校児童生徒に対しても、視覚優位に合わせた授業や授業配信等で、タブレットを使用したアプローチを進める。</p> <p>校務用パソコンでは、学校現場で進む働き方改革を更に推し進めるため、デジタルで済むことは積極的にデジタルに移行していく。</p> <p>今後の機器やシステム更新については、台数も多いため計画的に進める。</p>

大多喜町事務事業評価表

事務事業No. 93

令和 6 年度事業分（事後評価）

事務事業名		中学校施設管理事業				予算措置		一般		所 属	
実施 計画	基本目標	5. 教育・文化				款	9. 教育費		課 名	教 育 課	
	施策項目	1. 子ども教育				項	3. 中学校費		係 名	学 校 教 育 係	
	取組項目	6. 学校関係施設の充実				目	1. 学校管理費				
計画期間		令和	5	年度～令和		7	年度	事業	中学校施設管理事業		
法令根拠						個別計画					

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

学校教育環境向上の一環として、設置後18年以上経過しており老朽化による故障等が頻繁に発生している状況である職員室、保健室、パソコンルームや図書室等の空調設備の更新工事を実施する。
学校教育環境の向上及び災害時の避難所としての機能強化の一環として、屋内運動場、柔道場及び剣道場へ空調設備の設置工事を実施する。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

中学校の生徒に対して、快適でゆとりある教育環境を提供するため、中学校の既存空調設備の更新工事及び新規に屋内運動場、柔道場及び剣道場へ空調設備の設置工事を実施する。

指標名称(対象の大きさを表す)

- ① 中学校の生徒数(各年5月1日現在)
- ② 町立学校数
- ③

◆手段（具体的なやり方、手順）

既存空調設備の更新
4系統ある空調設備を2系統へ系統統合する。
室外機4台を2台へ集約し、室内機13台（図書室3台、パソコン室2台、職員室4台、校長室1台、事務室1台、保健室2台）を更新する。
新規空調設備の設置
屋内運動場（天吊型室内機10台、室外機2台）、柔道場（床置型6台、室外機6台）、剣道場（床置型6台、室外機6台）

指標名称(手段や活動内容を示す)

- ① 整備予定学校数
- ② 整備予定教室等数
- ③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

空調設備の更新及び新規設置を実施することにより、職員や生徒に望ましい学習環境を提供するとともに耐災害性の向上を図る。

指標名称(目的の達成度を示す)

- ① 整備済学校数
- ② 整備済教室等数
- ③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総 事 業 費	0	0	0.0%	0	0.0%	16,830	100.0%	0	0.0%
国庫支出金			0.0%		0.0%	5,666	100.0%		0.0%
県 支 出 金			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
地 方 債			0.0%		0.0%	11,100	100.0%		0.0%
そ の 他			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
一 般 財 源			0.0%		0.0%	64	100.0%		0.0%
総 所 要 時 間	0	0	0.0%	0	0.0%	176	100.0%	0	0.0%
職員（時間内）			0.0%		0.0%	176	100.0%		0.0%
職員（時間外）			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

3. 指標の推移										
指標区分	単位	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
対象指標	① 人			0.0%		0.0%	170	100.0%		0.0%
	② 校			0.0%		0.0%	1	100.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	① 校			0.0%		0.0%	1	100.0%		0.0%
	② 室			0.0%		0.0%	9	100.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	① 校			0.0%		0.0%	1	100.0%		0.0%
	② 室			0.0%		0.0%	6	100.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	4	<ul style="list-style-type: none"> 事業の実施理由が適切なものであるか 住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	5	<ul style="list-style-type: none"> 事業が目的どおり実施され効果が得られているか 事業の成果はあったか
効率性	3	<ul style="list-style-type: none"> 事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか 費用対効果はどうか
公平性	4	<ul style="list-style-type: none"> 効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか 町全体の計画として公平であるか
優先性	5	<ul style="list-style-type: none"> 他の事業よりも優先的に実施すべきか 町全体の計画として優先すべきか
総 合	21	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	<p>今年度整備した既存空調設備の更新工事は、職員や生徒に望ましい学習環境を提供することができ、整備する効果は十分にあると判断できる。今後、本事業を継続し、屋内運動場、柔道場及び剣道場の整備を推進する。</p> <p>なお、機器を最適な状況に保ちランニングコストを抑えるため、日頃のメンテナンスが重要となる。今後は、フィルタの清掃等をしっかりと実施していく必要がある。</p>

大多喜町事務事業評価表

事務事業No. 94

令和 6 年度事業分（事後評価）

事務事業名		学校給食センター管理運営事業					予算措置		一般		所 属	
実施 計画	基本目標	5. 教育・文化					款	9. 教育費		課 名	教 育 課	
	施策項目	1. 子ども教育					項	5. 保健体育費		係 名	学校給食センター	
	取組項目	7. 学校給食センター管理運営事業					目	3. 学校給食費				
計画期間		令和	5	年度～令和	7	年度	事業	学校給食センター管理運営事業				
法令根拠							個別計画					

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

調理環境の衛生面に配慮し、美味しく安心・安全な給食を提供する。
 学校給食用食器について、経年劣化により、令和3年度に入替を行った。
 調理や消毒・乾燥の熱源であるボイラー設備については、ボイラー3基のうち2基について、令和4年度に1基（3号機）の入れ替えを実施、令和6年度に1基（2号機）の入れ替え工事を発注した。（令和6年度9月補正、繰越明許費設定 ※工期：令和6年11月15日～令和7年4月25日、完成日：令和7年4月16日、検査日：令和7年4月28日）

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

町立小中学校の児童・生徒を対象に、安定的に給食を提供する。	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)
		① 町立小中学校の児童生徒数
		② 親子給食の回数
		③

◆手段（具体的なやり方、手順）

老朽化が進む施設において、衛生面を常に保つため、施設内の害虫駆除、職員等の細菌検査を定期的に行う。 また、消毒・乾燥等の熱源である蒸気ボイラー設備について更新等行う。	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)
		① 施設修繕費
		② 害虫駆除回数
		③ 細菌検査数

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

衛生面に配慮した、安心・安全な給食を提供する。	成果指標	指標名称(目的の達成度を示す)
		① 児童生徒給食提供数
		② 学校給食がおいしいと回答した割合（アンケート）
		③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総 事 業 費	8,690	13,561	156.1%	6,882	50.7%	14,293	207.7%	0	0.0%
国庫支出金	1,523		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
県 支 出 金			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
地 方 債			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
そ の 他			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
一 般 財 源	7,167	13,561	189.2%	6,882	50.7%	14,293	207.7%		0.0%
総 所 要 時 間	1,700	1,750	102.9%	1,773	101.3%	1,901	107.2%	0	0.0%
職員（時間内）	1,700	1,750	102.9%	1,773	101.3%	1,876	105.8%		0.0%
職員（時間外）			0.0%		0.0%	25	100.0%		0.0%
非常勤職員			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

3. 指標の推移										
指標区分	単位	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
対象指標	① 人	487	462	94.9%	462	100.0%	429	92.9%		0.0%
	② 回	1	1	100.0%	2	200.0%	1	50.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	① 千円	2,543	8,325	327.4%	1,948	23.4%	4,885	250.8%		0.0%
	② 回	12	12	100.0%	12	100.0%	12	100.0%		0.0%
	③ 回	30	30	100.0%	30	100.0%	30	100.0%		0.0%
成果指標	① 食	91,628	93,305	101.8%	98,208	105.3%	85,822	87.4%		0.0%
	② %	100	88	88.0%	100	113.6%	100	100.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	19	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	安心安全な学校給食の提供のため、施設設備の維持管理と衛生管理の徹底とともに、効率的な運営に努める。また、施設設備の老朽化に伴う整備方針及び少子化による児童生徒数の減少を考慮した上で、広域連携の可能性を多角的な観点で検討する必要がある。

大多喜町事務事業評価表

事務事業No. 95

令和 6 年度事業分（事後評価）

事務事業名		大多喜高校支援推進事業					予算措置		一般		所 属	
実施 計画	基本目標	5. 教育・文化					款	2. 総務費		課 名	教 育 課	
	施策項目	1. 子ども教育					項	1. 総務管理費		係 名	学 校 教 育 係	
	取組項目	8. 県立高校の魅力アップへの支援					目	6. 企画費				
計画期間		令和	5	年度～令和		7	年度	事業	大多喜高校支援推進事業			
法令根拠							個別計画					

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

千葉県立大多喜高等学校の教育事業を支援し、その充実及び発展を図るとともに地域文化の向上を図るため、教育活動等の支援に関する事業について補助を行う。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

高等学校においても、ネイティブな環境で学習できるよう、三育学院大学のALTを派遣し、保育園から高等学校へと継続した英語教育を推進する。

指標名称(対象の大きさを表す)

- | | |
|---|------------|
| ① | 全校生徒数(年度末) |
| ② | |
| ③ | |

◆手段（具体的なやり方、手順）

外国語外部講師（ALT）を派遣し、英語授業において教員とのTT授業を展開する。英語授業だけでなく、休み時間や放課後及び部活動などにおいて、日常的な英会話の指導を行う。

指標名称(手段や活動内容を示す)

- | | |
|---|---------------------|
| ① | ALT派遣日数(授業) |
| ② | ALT派遣日数(授業以外)※①と重複有 |
| ③ | |

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

英語力、特にコミュニケーション能力の向上はもとより、大学入試（英語4技能の評価）対策にも資するなど多大な効果をもたらす。
また、学力向上を目指すことにより、生徒数を確保する。

指標名称(目的の達成度を示す)

- | | |
|---|-----------|
| ① | 募集定員(R7) |
| ② | 入学生徒数(R7) |
| ③ | |

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総 事 業 費	1,260	1,385	109.9%	1,694	122.3%	1,686	99.5%	0	0.0%
国庫支出金			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
県 支 出 金			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
地 方 債			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
そ の 他			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
一 般 財 源	1,260	1,385	109.9%	1,694	122.3%	1,686	99.5%		0.0%
総 所 要 時 間	16	16	100.0%	16	100.0%	16	100.0%	0	0.0%
職員（時間内）	16	16	100.0%	16	100.0%	16	100.0%		0.0%
職員（時間外）			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

3. 指標の推移										
指標区分	単位	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
対象指標	① 人	407	386	94.8%	365	94.6%	380	104.1%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	① 日	27	32	118.5%	26	81.3%	26	100.0%		0.0%
	② 日	34	39	114.7%	28	71.8%	28	100.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	① 人	160	160	100.0%	160	100.0%	160	100.0%		0.0%
	② 人	127	134	105.5%	132	98.5%	141	106.8%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	15	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	高等学校において、ネイティブな環境で英語学習ができるよう、A L T の派遣経費や生徒の英語検定料を補助し、保育園から小中学校そして高等学校へと継続した英語教育を推進している。今後も関係機関と連携を図り、県立高等学校の教育事業の充実及び発展を支援し、更なる魅力アップにつなげていく必要がある。

大多喜町事務事業評価表

事務事業No. 96

令和 6 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		保育園管理運営事業				予算措置		一般		所 属	
実施 計画	基本目標	6. 健康・福祉				款	3. 民生費		課 名	教 育 課	
	施策項目	1. 子育て環境				項	2. 児童福祉費		係 名	保 育 園 係	
	取組項目	1. 保育サービスの充実				目	4. 児童福祉施設費				
計画期間		令和	5	年度～令和	7	年度	事業	保育園管理運営事業			
法令根拠		児童福祉法、子ども・子育て支援法				個別計画		大多喜町子ども・子育て支援事業計画			

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

多種多様化する保育ニーズに対応した一定の保育サービスを提供して、保育が必要な小学校就学前の乳幼児を保護し、その健全な育成及び子育て支援の充実を図る。

①通常保育の充実及び質の向上（つぐみの森保育園、みつば保育園2園で実施）

②特別保育の実施（延長保育、一時保育、休日保育、乳児保育、障害児保育）

③園児送迎バスの運行

つぐみの森保育園 平成11年4月開園から25年が経過している。故障の際の部品交換を考えると入手が困難になってくることが考えられる。使用している年月を考慮してもエアコンの比較検討を行い計画的な入れ替えを行う。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

- ・保護者のニーズに対応できるよう、送迎バスの運行のほか乳児保育、一時保育、休日保育、延長保育などの保育サービスを実施している。
- ・園児の安全と健康増進に向け保育環境や設備の整備・管理を図っている。

指標名称(対象の大きさを表す)

① 0歳～6歳の住民基本台帳人口

②

③

◆手段（具体的なやり方、手順）

保育園入園の入園受付を広報掲載等により広く周知し、乳児保育、一時保育、休日保育、延長保育などの保育サービスについても案内し子育て支援の充実を図っている。

指標名称(手段や活動内容を示す)

① 休日保育延べ利用者数

② 送迎バス延べ利用者数

③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

多様化する勤務形態に対応できるよう保育環境を整備し、乳幼児から保育することで次代を担う児童の健全育成を図り、保護者の就労の機会を確保する。

指標名称(目的の達成度を示す)

① 入所児童数

②

③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総 事 業 費	219,901	95,298	43.3%	96,703	101.5%	110,878	114.7%	0	0.0%
国庫支出金	16		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
県 支 出 金	94		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
地 方 債			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
そ の 他	19,096	13,594	71.2%	20,711	152.4%	14,916	72.0%		0.0%
一 般 財 源	200,695	81,704	40.7%	75,992	93.0%	95,962	126.3%		0.0%
総 所 要 時 間	71,720	87,563	122.1%	66,899	76.4%	68,754	102.8%	0	0.0%
職員（時間内）	48,763	47,667	97.8%	42,811	89.8%	43,148	100.8%		0.0%
職員（時間外）			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員	22,957	39,896	173.8%	24,088	60.4%	25,606	106.3%		0.0%

3. 指標の推移											
指標区分	単位	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比	
対象指標	① 人	238	213	89.5%	201	94.4%	176	87.6%		0.0%	
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	
活動指標	① 人	2	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%		0.0%	
	② 人	367	331	90.2%	226	68.3%	243	107.5%		0.0%	
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	
成果指標	① 人	176	156	88.6%	141	90.4%	134	95.0%		0.0%	
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	

4. 評価			
視 点	評 価	評 価 内 容	
目的妥当性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか 	
有効性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか 	
効率性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか 	
公平性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか 	
優先性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか 	
総 合	17		

5. 評価結果による今後の方針、改革改善			
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容	
今後の方針	②事業継続	保育指針の通り「子どもの最善の利益」を基本とし、保育の質を上げることにより、移住定住政策に重要な「子育て世帯」に対して魅力的な町としてのPRにも繋げていけるようにする。また、「現在の子どもは未来の親」ということを念頭に、幼児期の体験をより良いものにすることで、子ども自身も「大多喜町」への価値や郷土愛が育つようにしていく。	

大多喜町事務事業評価表

事務事業No. 97

令和 6 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		特色ある教育の展開事業				予算措置		一般		所 属	
実施 計画	基本目標	6. 健康・福祉				款	3. 民生費		課 名	教 育 課	
	施策項目	1. 子育て環境				項	2. 児童福祉費		係 名	保 育 園 係	
	取組項目	2. 特色ある保育の実施				目	4. 児童福祉施設費				
計画期間		令和	5	年度～令和	7	年度	事業	特色ある教育の展開事業			
法令根拠						個別計画					

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

保育園児に対し行っている英語教育を継続的に実施していくほか、スポーツや音楽などを取り入れた魅力のある保育に取り組む。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

園児が外国語や異文化に親しみを持って触れることができるように、英語あそび教室を実施する。
また、英語やサッカー教室による特徴のある教育を展開し、魅力ある保育事業の実施を図る。

対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)
①	3歳以上の園児数
②	
③	

◆手段（具体的なやり方、手順）

外国人講師による生の英語を聴き学ぶことで発音やアクセントなどを吸収できるよう三育学院大学と連携し実施する。

活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)
①	PR回数
②	
③	

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

様々な体験を通して興味関心を持ち、意欲や自信を高めていく。

成果指標	指標名称(目的の達成度を示す)
①	親子英語教室の利用者数
②	英語あそび教室の実施回数
③	サッカー教室参加者数

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総 事 業 費	1,401	1,579	112.7%	1,903	120.5%	1,998	105.0%	0	0.0%
国庫支出金			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
県 支 出 金			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
地 方 債			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
そ の 他			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
一 般 財 源	1,401	1,579	112.7%	1,903	120.5%	1,998	105.0%		0.0%
総 所 要 時 間	128	128	100.0%	228	178.1%	254	111.4%	0	0.0%
職員（時間内）	128	128	100.0%	228	178.1%	254	111.4%		0.0%
職員（時間外）			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

3. 指標の推移											
指標区分	単位	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比	
対象指標	① 人	130	117	90.0%	101	86.3%	90	89.1%		0.0%	
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	
活動指標	① 回	1	1	100.0%	30	3000.0%	42	140.0%		0.0%	
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	
成果指標	① 人	0	0	0.0%	70	100.0%	70	100.0%		0.0%	
	② 回	114	114	100.0%	114	100.0%	113	99.1%		0.0%	
	③ 人	47	48	102.1%	41	85.4%	34	82.9%		0.0%	

4. 評価			
視 点	評 価	評 価 内 容	
目的妥当性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか 	
有効性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか 	
効率性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか 	
公平性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか 	
優先性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか 	
総 合	17		

5. 評価結果による今後の方針、改革改善			
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容	
今後の方針	②事業継続	サッカーやダンスを通して園児の身体能力や自己表現能力の向上を図り、幼少期から英語あそびに慣れ親しむことで小学校就学前に英語を身近に感じることや、こども達の興味や意欲の醸成に努める。	

大多喜町事務事業評価表

事務事業No. 98

令和 6 年度事業分（事後評価）

事務事業名		地域子育て支援センター運営事業					予算措置		一般	所 属	
実施計画	基本目標	6. 健康・福祉					款	3. 民生費		課 名	教 育 課
	施策項目	1. 子育て環境					項	2. 児童福祉費		係 名	保 育 園 係
	取組項目	4. 子育て支援環境の整備					目	4. 児童福祉施設費			
計画期間		令和	5	年度～令和		7	年度	事業	地域子育て支援センター運営事業		
法令根拠							個別計画				

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

保育園を拠点に未就園児と保護者を対象とした児童相談等を実施し、育児不安の解消や育児に関する情報を提供し子育てを支援する。（みつば保育園で実施）
 ・育児相談、ふれあい広場、おしゃべりサロン、トットくらぶ、出前保育の実施
 ・食育に関する情報提供及び指導

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

保育園内に子育て支援センターを設置し、未就園児とその保護者を対象に育児相談、ふれあい広場、出前保育等の事業を実施し育児不安の解消や育児に関する情報を提供するなどの子育て支援を実施する。

指標名称(対象の大きさを表す)

①	対象人口(未就園児)
②	
③	

◆手段（具体的なやり方、手順）

通常時は直接支援センターを訪れ自由に利用し、イベント開催については、年間スケジュールを対象者へ通知し案内を実施する。
 出前保育については、参加者の減少が顕著で本来の目的を達成できないことから終了とし、支援センターひだまりでのイベントを増やし参加者の増加を図る。また、ミニトットくらぶとして、子育てセミナーやリフレッシュ講座を開催する。

指標名称(手段や活動内容を示す)

①	出前保育利用者数(令和6年度から事業廃止)
②	トットくらぶ利用者数
③	ミニトットくらぶ利用者数

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

健全な子育てをしていくために保護者の育児不安の解消を図る。

指標名称(目的の達成度を示す)

①	子育て支援センター利用者数
②	
③	

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総 事 業 費	6,975	5,447	78.1%	4,865	89.3%	4,622	95.0%	0	0.0%
国庫支出金	2,488	2,518	101.2%	1,662	66.0%	1,792	107.8%		0.0%
県 支 出 金	2,488	1,818	73.1%	1,662	91.4%	1,532	92.2%		0.0%
地 方 債			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
そ の 他			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
一 般 財 源	1,999	1,111	55.6%	1,541	138.7%	1,298	84.2%		0.0%
総 所 要 時 間	3,338	3,336	99.9%	3,336	100.0%	3,264	97.8%	0	0.0%
職員（時間内）	2,400	2,400	100.0%	2,400	100.0%	2,400	100.0%		0.0%
職員（時間外）			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員	938	936	99.8%	936	100.0%	864	92.3%		0.0%

3. 指標の推移										
指標区分	単位	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
対象指標	① 人	62	57	91.9%	60	105.3%	65	108.3%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	① 人	29	25	86.2%	23	92.0%		0.0%		0.0%
	② 人	40	92	230.0%	162	176.1%	119	73.5%		0.0%
	③ 人	0	0	0.0%	122	100.0%	106	86.9%		0.0%
成果指標	① 人	547	531	97.1%	556	104.7%	773	139.0%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	17	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	出前保育はニーズが少なくなり、参加者が減少しているため、支援センターでの活動をより充実させることで廃止とした。支援センターのイベント回数を増やし、より保護者のニーズに合った内容にすることで、利用者を増やし、支援の質を上げる。

大多喜町事務事業評価表

事務事業No. 99

令和 6 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		児童クラブ運営事業	予算措置		一般	所 属	
実施計画	基本目標	6. 健康・福祉	款	3. 民生費		課 名	教 育 課
	施策項目	1. 子育て環境	項	2. 児童福祉費		係 名	保 育 園 係
	取組項目	4. 子育て支援環境の整備	目	4. 児童福祉施設費			
計画期間		令和 5 年度～令和 7 年度	事業	児童クラブ運営事業			
法令根拠	大多喜町放課後児童クラブ設置及び管理に関する条例、同条例施行規則		個別計画				

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

小学校の児童で放課後、家庭において保護を受けることができない児童に対して一定の時間生活指導等を行う。
・児童クラブたんぼぼ（大多喜小学校敷地内）
・児童クラブつくし（西小学校内）

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

共働き家庭等の放課後、家庭において保護を受けることができない児童の健全育成を図るため児童クラブにおいて一定時間生活指導等を行う。

対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)
	① 小学校児童数
	②
	③

◆手段（具体的なやり方、手順）

・小学校及び保育園を通じて入所案内を配布し、対象者へ周知する。
・家庭状況等の変更により途中入所の対応を行う。
・夏休み期間の入所も別途入所案内を配布し、対象者へ周知する。

活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)
	① 申込件数
	②
	③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

児童の安全確保と保護者への就労可能な環境の提供及び就労時間を確保する。

成果指標	指標名称(目的の達成度を示す)
	① 入所児童数
	②
	③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総 事 業 費	16,592	13,961	84.1%	15,371	110.1%	18,258	118.8%	0	0.0%
国庫支出金	4,107	3,438	83.7%	3,181	92.5%	3,906	122.8%		0.0%
県 支 出 金	3,670	2,359	64.3%	3,053	129.4%	3,906	127.9%		0.0%
地 方 債			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
そ の 他	4,396	5,467	124.4%	5,100	93.3%	5,234	102.6%		0.0%
一 般 財 源	4,419	2,697	61.0%	4,037	149.7%	5,212	129.1%		0.0%
総 所 要 時 間	10,485	10,857	103.5%	11,778	108.5%	12,185	103.5%	0	0.0%
職員（時間内）	240	240	100.0%	240	100.0%	240	100.0%		0.0%
職員（時間外）			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員	10,245	10,617	103.6%	11,538	108.7%	11,945	103.5%		0.0%

3. 指標の推移											
指標区分	単位	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比	
対象指標	① 人	320	317	99.1%	296	93.4%	270	91.2%		0.0%	
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	
活動指標	① 件	64	79	123.4%	69	87.3%	78	113.0%		0.0%	
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	
成果指標	① 人	64	79	123.4%	69	87.3%	78	113.0%		0.0%	
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	

4. 評価			
視 点	評 価	評 価 内 容	
目的妥当性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか 	
有効性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか 	
効率性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか 	
公平性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか 	
優先性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか 	
総 合	17		

5. 評価結果による今後の方針、改革改善			
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容	
今後の方針	②事業継続	昼間家庭での養育ができない児童に対して、安心安全な居場所を提供することとして事業を実施している。「遊び」や「生活」を支援することにより、社会性を育み、健全な育成を図るため、研修等により支援員の専門性を高め、提供する保育の質の更なる向上を目指す。	

大多喜町事務事業評価表

事務事業No. 100

令和 6 年度事業分（事後評価）

事務事業名		青少年健全育成事業	予算措置		一般	所 属	
実施計画	基本目標	5. 教育・文化	款	3. 民生費		課 名	生涯学習課
	施策項目	2. 青少年健全育成	項	1. 社会福祉費		係 名	社会教育係
	取組項目	1. 青少年団体の連携強化	目	4. 青少年女性対策費			
計画期間		令和 5 年度～令和 7 年度	事業	青少年健全育成事業			
法令根拠	大多喜町青少年相談員連絡協議会活動事業補助金交付要綱		個別計画				

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

大多喜町青少年問題協議会設置条例に基づき、青少年の健全育成を目的に、町内における青少年に関する連絡調整を図り、その効果推進を図る。
千葉県青少年相談員設置要綱に基づき委嘱される青少年相談員を中心に地域全体での青少年育成体制の強化を図るため当該活動の支援を行う。
大多喜町青少年相談員事務局
特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例
大多喜町青少年相談員連絡協議会活動事業補助金交付要綱

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

地域や関係機関と連携を取りながら、子ども体験イベントや社会体験活動、清掃美化活動、防犯パトロール等を実施し、青少年の健全育成に取り組む。

指標名称(対象の大きさを表す)

- 対象指標
- ① 参加者
 - ②
 - ③

◆手段（具体的なやり方、手順）

地域や関係機関が連携して、青少年を取り巻く地域環境の整備をするとともに、社会的に自立できる健全な青少年を育成する。

指標名称(手段や活動内容を示す)

- 活動指標
- ① 実施回数
 - ②
 - ③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

青少年相談を中心に、関係機関と連携をとりながら事業を実施する。

指標名称(目的の達成度を示す)

- 成果指標
- ① 青少年健全育成事業数
 - ②
 - ③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総事業費	338	583	172.5%	507	87.0%	507	100.0%	0	0.0%
国庫支出金			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
県支出金	76	110	144.7%	110	100.0%	110	100.0%		0.0%
地方債			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
その他			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
一般財源	262	473	180.5%	397	83.9%	397	100.0%		0.0%
総所要時間	20	35	175.0%	40	114.3%	40	100.0%	0	0.0%
職員（時間内）	20	30	150.0%	30	100.0%	30	100.0%		0.0%
職員（時間外）		5	100.0%	10	200.0%	10	100.0%		0.0%
非常勤職員			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

3. 指標の推移										
指標区分	単位	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
対象指標	①人	130	130	100.0%	105	80.8%	105	100.0%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	①回	8	9	112.5%	8	88.9%	9	112.5%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	①事業	4	7	175.0%	8	114.3%	9	112.5%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	16	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	青少年同士が活動できる場の提供、人と人との交流や地域社会との関わりが年々減少する中で、従来の活動を拡充しつつ、青少年育成への取り組みに力をそそぐことが重要と考える。

大多喜町事務事業評価表

事務事業No. 101

令和 6 年度事業分（事後評価）

事務事業名		生涯学習推進事業				予算措置		一般		所 属	
実施 計画	基本目標	5. 教育・文化				款	9. 教育費		課 名	生涯学習課	
	施策項目	2. 青少年健全育成				項	4. 社会教育費		係 名	社会教育係	
	取組項目	2. 地域の青少年育成機能の向上				目	1. 社会教育総務費				
計画期間		令和	5	年度～令和	7	年度	事業	生涯学習推進事業			
法令根拠		大多喜町子ども会育成会連絡協議会補助金交付要綱					個別計画				

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

町内の子ども会の活動を推進し、相互協力して児童の健全育成を図ることを目的に活動支援を行う。各種研修会や大会を実施する。
 大多喜町子ども会育成会連絡協議会事務局
 大多喜町子ども会育成会連絡協議会補助金交付要綱

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

町内各子ども会の活動推進を目的として各種事業を実施する。

指標名称(対象の大きさを表す)

① 団体数

②

③

◆手段（具体的なやり方、手順）

学区の違うこどもたちの交流を目的とした各種事業を実施する。

指標名称(手段や活動内容を示す)

① 実施回数

②

③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

学校では、体験することができない育成会事業による学区を隔てない交流を図る。

指標名称(目的の達成度を示す)

① 参加者

②

③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総 事 業 費	120	109	90.8%	388	356.0%	369	95.1%	0	0.0%
国庫支出金			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
県 支 出 金			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
地 方 債			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
そ の 他			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
一 般 財 源	120	109	90.8%	388	356.0%	369	95.1%		0.0%
総 所 要 時 間	20	12	60.0%	15	125.0%	15	100.0%	0	0.0%
職員（時間内）	20	12	60.0%	15	125.0%	15	100.0%		0.0%
職員（時間外）	0		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員	0		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

3. 指標の推移										
指標区分	単位	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
対象指標	① 団体	2	2	100.0%	1	50.0%	1	100.0%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	① 回	2	2	100.0%	3	150.0%	3	100.0%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	① 人	38	20	52.6%	39	195.0%	19	48.7%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	16	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	子ども会育成会加入者数は年々減少し続け、令和5年度に全ての団体が解散し、町が実施主体となり事業を行っている。 今後も事業継続に向け、活動内容、活動方針を見直しする必要がある。

大多喜町事務事業評価表

事務事業No. 102

令和 6 年度事業分（事後評価）

事務事業名		生涯学習推進事業				予算措置		一般	所 属		
実施 計画	基本目標	5. 教育・文化				款	9. 教育費		課 名	生涯学習課	
	施策項目	3. 生涯学習				項	4. 社会教育費		係 名	社会教育係	
	取組項目	1. 学習機会の提供 2. 生涯学習活動の活性化に向けた情報の提供				目	1. 社会教育総務費				
計画期間		令和	5	年度～令和		7	年度	事業	生涯学習推進事業		
法令根拠						個別計画					

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

住民ニーズに対応した学級・講座の推進と各種団体、グループ組織の自立と活動を支援する。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

住民が参加しやすい各種学級、講座等の事業計画の推進

指標名称(対象の大きさを表す)

① 実施回数

②

③

◆手段（具体的なやり方、手順）

アンケート調査により、住民が最も興味を持っていると思われる事業計画の推進

指標名称(手段や活動内容を示す)

① 実施回数

②

③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

住民ニーズに沿った事業の推進による参加者数の増加

指標名称(目的の達成度を示す)

① 参加者

②

③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総 事 業 費	119	132	110.9%	656	497.0%	972	148.2%	0	0.0%
国庫支出金			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
県 支 出 金			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
地 方 債			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
そ の 他	36	40	111.1%	380	950.0%	323	85.0%		0.0%
一 般 財 源	83	92	110.8%	276	300.0%	649	235.1%		0.0%
総 所 要 時 間	30	30	100.0%	30	100.0%	30	100.0%	0	0.0%
職員（時間内）	30	30	100.0%	30	100.0%	30	100.0%		0.0%
職員（時間外）	0		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員	0		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

3. 指標の推移										
指標区分	単位	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
対象指標	① 回	4	7	175.0%	13	185.7%	14	107.7%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	① 回	4	7	175.0%	13	185.7%	14	107.7%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	① 人	60	147	245.0%	677	460.5%	486	71.8%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	20	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	住民ニーズに対応した幅広い層が参加しやすい事業の推進に取り組む。

大多喜町事務事業評価表

事務事業No. 103

令和 6 年度事業分（事後評価）

事務事業名		図書館管理運営事業				予算措置		一般		所 属	
実施 計画	基本目標	5. 教育・文化				款	9. 教育費		課 名	生涯学習課	
	施策項目	3. 生涯学習				項	4. 社会教育費		係 名	図書館係	
	取組項目	4. 子どもの読書活動の推進				目	3. 図書館費				
計画期間		令和	5	年度～令和		7	年度	事業	図書館管理運営事業		
法令根拠		子どもの読書活動の推進に関する法律					個別計画		第三次大多喜町子ども読書活動推進計画		

1. 事業内容		
◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）		
子ども読書活動推進計画に基づき、各種事業を展開し子どもが読書に親しむための機会の提供、こどもの自主的な読書活動の推進、読書活動についての啓発活動と推進体制を継続して整備する。 ・えほんの読み聞かせによる「おはなし会」 ・夏休み「大人のための朗読会」 ・ブックスタート・セカンドブック事業		
◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)
町内の未就学児（保護者含む）から中学生に読書活動を推進する。		① 町内児童数
		②
		③
◆手段（具体的なやり方、手順）	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)
・おはなし会読み聞かせボランティア「読夢の会」による絵本の読み聞かせ ・保育園小学校読み聞かせは「読夢の会」による出張読み聞かせ ・定期便は図書館職員による保育園、小中学校、出張所に定期的に図書を配達回収 ・ブックスタート事業は乳幼児健診時、セカンドブックは3歳児健診時に絵本をプレゼント ・小学生利用ランキング及び親子で図書館利用ランキングはそれぞれ町内の小学生と未就学児親子の利用のランキングを図書館内で発表し記念品を贈呈 ・図書館利用者に「読書おもいで帳」を発行（町外者有料）		① 活動回数
		②
		③
◆成果（どのような結果を求めるのか。）	成果指標	指標名称(目的の達成度を示す)
こどもが多くの本に出会いその楽しさを知ることにより、読書を通して生きる力を育む事ができるよう読書活動の推進を図るとともに、自ら進んで読書に親しむこどもの育成を図る。		① 町内児童貸出延べ人数
		②
		③

2. 事業費推移									
(単位:千円)									
区 分	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総 事 業 費	50	62	124.0%	74	119.4%	74	100.0%	0	0.0%
国庫支出金			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
県 支 出 金			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
地 方 債			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
そ の 他			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
一 般 財 源	50	62	124.0%	74	119.4%	74	100.0%		0.0%
総 所 要 時 間	5	5	100.0%	5	100.0%	5	100.0%	0	0.0%
職員（時間内）	5	5	100.0%	5	100.0%	5	100.0%		0.0%
職員（時間外）			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

3. 指標の推移										
指標区分	単位	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
対象指標	① 人	467	479	102.6%	396	82.7%	408	103.0%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	① 回	30	74	246.7%	73	98.6%	81	111.0%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	① 人	1,390	1,734	124.7%	1,980	114.2%	2,059	104.0%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	19	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	子ども読書活動推進計画に基づき、「読み聞かせ」、「おはなし会」、「ブックスタート」、「セカンドブック」、「小学生天賞文庫利用ランキング」や「親子で図書館利用ランキング」等を継続する。

大多喜町事務事業評価表

事務事業No. 104

令和 6 年度事業分（事後評価）

事務事業名		図書館管理運営事業		予算措置		一般	所 属	
実施計画	基本目標	5. 教育・文化		款	9. 教育費		課 名	生涯学習課
	施策項目	3. 生涯学習		項	4. 社会教育費		係 名	図 書 館 係
	取組項目	5. 図書館の機能強化		目	3. 図書館費			
計画期間		令和 5	年度～令和 7	年度	事業	図書館管理運営事業		
法令根拠				個別計画				

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

図書資料を適切に収集・保存・整理し、町民が利用しやすい図書館づくりに努めるとともに、蔵書のインターネット検索・予約システムの利用サービス普及と情報発信の機能強化に努める。

- ・大多喜の冊子「あてら」作成業務
年1回 A5版カラー全16ページ冊子5,000部作成
公共図書館・県内外書店等無料配布
- ・公共図書館システム（クラウド式）WEB公開型
平成29年11月～令和4年10月末までリース契約その後、令和5年10月、6年10月までの再リース(1年更新)を経て、令和6年11月更新

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

- ・大多喜町からの情報発信として、大多喜の冊子「あてら」を発行し地方への移住希望者に大多喜町を選んでもらう。
- ・図書館利用者の利便性を図る。

指標名称(対象の大きさを表す)

- | | |
|------|-------------|
| 対象指標 | ① 移住問い合わせ件数 |
| | ② 図書館利用登録者数 |
| | ③ |

◆手段（具体的なやり方、手順）

- ・「あてら」第13号を2月に5,000部作成し、県内公共図書館90館、県外公共図書館は品川区、目黒区、杉並区、練馬区等の40館、県外書店、県内外事業所等約80箇所に無料配布。
- ・「あてら」WEB版公開
- ・図書館システム一式貸貸借（WEB公開による検索・予約、館内蔵書検索パソコン等）によりサービスを提供する。指定寄附金により「読書おもいで帳」機器一式導入

指標名称(手段や活動内容を示す)

- | | |
|------|-----------------|
| 活動指標 | ① 冊子発行部数 |
| | ② 蔵書インターネット予約件数 |
| | ③ |

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

- ・移住希望者が大多喜町に関心を持ち、職や住宅を確保し、実際に定着してもらおう。
- ・図書館利用者の増加と利便性の向上を図る。

指標名称(目的の達成度を示す)

- | | |
|------|--------------|
| 成果指標 | ① 空き家バンク登録件数 |
| | ② 図書貸出冊数 |
| | ③ |

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総 事 業 費	894	894	100.0%	951	106.4%	946	99.5%	0	0.0%
国庫支出金			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
県 支 出 金			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
地 方 債			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
そ の 他			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
一 般 財 源	894	894	100.0%	951	106.4%	946	99.5%		0.0%
総 所 要 時 間	83	83	100.0%	83	100.0%	83	100.0%	0	0.0%
職員（時間内）	55	55	100.0%	55	100.0%	55	100.0%		0.0%
職員（時間外）			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員	28	28	100.0%	28	100.0%	28	100.0%		0.0%

3. 指標の推移										
指標区分	単位	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
対象指標	① 件	220	222	100.9%	243	109.5%	267	109.9%		0.0%
	② 人	5,989	6,212	103.7%	6,490	104.5%	6,541	100.8%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	① 部	5,000	5,000	100.0%	5,000	100.0%	5,000	100.0%		0.0%
	② 件	96	117	121.9%	124	106.0%	463	373.4%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	① 件	104	117	112.5%	128	109.4%	141	110.2%		0.0%
	② 冊	31,476	33,991	108.0%	37,240	109.6%	38,300	102.8%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	17	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	<p>移住希望者が大多喜町に関心を持ち、職や住宅を確保し、実際に定住してもらえるよう周知し、更に移住者に図書館を利用してもらえるように情報を発信する。また、図書館利用者の利便性向上のため、W E B 公開の周知や蔵書検索のインターネット予約の周知を強化する。</p>

大多喜町事務事業評価表

事務事業No. 105

令和 6 年度事業分（事後評価）

事務事業名		公民館管理運営事業		予算措置		一般		所 属	
実施計画	基本目標	5. 教育・文化		款	9. 教育費			課 名	生涯学習課
	施策項目	3. 生涯学習		項	4. 社会教育費			係 名	社会教育係
	取組項目	6. 生涯学習施設の整備・強化		目	2. 公民館費				
計画期間		令和 5	年度～令和 7 年度	事業	公民館管理運営事業				
法令根拠					個別計画				

1. 事業内容		
◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）		
施設の安全性、長寿命化及びバリアフリーに対応する。 ・空調設備の老朽化に伴う更新工事 ※設置後21年が経過し、経年劣化による故障が懸念されることから更新工事が必要 ・ホール棟設備更新工事 ※ホール内緞帳・音響・照明設備の更新工事が必要		
◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）	対象 指標	指標名称(対象の大きさを表す)
老朽化の進む公民館施設の改修工事を実施		① 対象施設数
		②
		③
◆手段（具体的なやり方、手順）	活動 指標	指標名称(手段や活動内容を示す)
施設使用者の妨げにならないよう安全対策を考慮した工事の実施		① 工事箇所
		②
		③
◆成果（どのような結果を求めるのか。）	成果 指標	指標名称(目的の達成度を示す)
定められた工期内での工事竣工を目的に施設の安全性の向上・長寿命化・バリアフリーに対応した施設整備を進める。		① 工事箇所
		②
		③

2. 事業費推移									
(単位:千円)									
区 分	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総 事 業 費	61,912	0	0.0%	5,225	100.0%	50,044	957.8%	0	0.0%
国庫支出金			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
県 支 出 金			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
地 方 債	4,600		0.0%	5,200	100.0%		0.0%		0.0%
そ の 他			0.0%	25	100.0%		0.0%		0.0%
一 般 財 源	57,312		0.0%		0.0%	50,044	100.0%		0.0%
総 所 要 時 間	0	0	0.0%	40	100.0%	80	200.0%	0	0.0%
職員（時間内）			0.0%	40	100.0%	80	200.0%		0.0%
職員（時間外）			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員	0		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

3. 指標の推移										
指標区分	単位	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
対象指標	① 施設	1	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	① 箇所	1	0	0.0%	1	100.0%	1	100.0%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	① 箇所	1	0	0.0%	1	100.0%	1	100.0%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	4	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	4	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	4	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	20	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	老朽化の進む重要設備の突発的なトラブルを未然に防止するため、公民館施設の改修工事を継続する。

大多喜町事務事業評価表

事務事業No. 106

令和 6 年度事業分（事後評価）

事務事業名		町史編さん事業			予算措置		一般	所 属	
実施計画	基本目標	5. 教育・文化			款	9. 教育費		課 名	生涯学習課
	施策項目	3. 生涯学習			項	4. 社会教育費		係 名	図書館係
	取組項目	7. 大多喜町史の編さん			目	3. 図書館費			
計画期間		令和 5	年度～令和 7	年度	事業	町史編さん事業			
法令根拠					個別計画				

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

- 発刊の目的 町民が、先人の歩いてきた跡を見つめ、歴史を正しく把握し、明日の郷土建設に資する。
- 刊行の企画
- 観光の主体 町が中心となって町史の編さんに当たる。
 - 編さんの構想
 - 編さん委員会 町史編さん委員会を設置して運営に当たる。
 - 町史の構想 A5版
 - 編集期間 令和4年度～7年度
 - 完成予定 令和7年9月

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

町として「史実はしっかり記録に残すことが大切である」という考えから、町第3次総合計画後期基本計画町史編さん事業に位置づけ、平成時代約30年について史実を残す。

指標名称(対象の大きさを表す)

対象指標

①	人口
②	
③	

◆手段（具体的なやり方、手順）

町史編さんの企画、編集段階の編さんコーディネイトから印刷製本まで包括的なサポートを整えるため業務委託方式で行う。（令和4年度から令和6年度の継続事業として実施）
また、町史編さん委員会を立ち上げ、町史編さんに向け進行管理を行う。

指標名称(手段や活動内容を示す)

活動指標

①	打ち合わせ回数
②	会議回数(町史編さん委員会)
③	

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

多くの資料・写真を中心にわかりやすい紙面とし、町民の多くの方に見ていただける大多喜町史「平成史」を作成する。A4版、160頁程度、1,000部納品

指標名称(目的の達成度を示す)

成果指標

①	進捗状況
②	
③	

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総事業費	0	1,574	100.0%	1,480	94.0%	1,861	125.7%	0	0.0%
国庫支出金			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
県支出金			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
地方債			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
その他			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
一般財源	0	1,574	100.0%	1,480	94.0%	1,861	125.7%		0.0%
総所要時間	1,523	240	15.8%	240	100.0%	240	100.0%	0	0.0%
職員(時間内)	977	120	12.3%	120	100.0%	120	100.0%		0.0%
職員(時間外)			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員	546	120	22.0%	120	100.0%	120	100.0%		0.0%

3. 指標の推移										
指標区分	単位	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
対象指標	① 人	8,446	8,284	98.1%	8,072	97.4%	7,903	97.9%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	① 回	15	3	20.0%	4	133.3%	5	125.0%		0.0%
	② 回	0	1	100.0%	2	200.0%	1	50.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	① %	0	10	100.0%	40	400.0%	70	175.0%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	18	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	令和4年度から令和6年度の継続事業を予定していたが、業務の遅延により令和7年度での完了見込みとなっている。今後、成果品については本町の平成の史実を伝える冊子として、町内外に効果的に情報発信するとともに学校教育など関係機関との連携を図りながら有効活用を図る。

大多喜町事務事業評価表

事務事業No. 107

令和 6 年度事業分（事後評価）

事務事業名		生涯学習推進事業				予算措置		一般	所 属	
実施 計画	基本目標	5. 教育・文化				款	9. 教育費		課 名	生涯学習課
	施策項目	4. 芸術・文化				項	4. 社会教育費		係 名	社会教育係
	取組項目	1. 学習グループ・団体活動への支援充実				目	1. 社会教育総務費			
計画期間		令和	5	年度～令和	7	年度	事業	生涯学習推進事業		
法令根拠						個別計画				

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

各種文化団体間の連絡調整や芸術文化の振興のため文化祭の運営を実施する。
 大多喜町文化団体補助金
 講座の開催（文化財めぐり）

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

住民が参加しやすい事業を推進する。

指標名称(対象の大きさを表す)

- | | |
|---|------|
| ① | 実施回数 |
| ② | |
| ③ | |

◆手段（具体的なやり方、手順）

住民が興味を持って参加できる事業を計画する。

指標名称(手段や活動内容を示す)

- | | |
|---|------|
| ① | 実施回数 |
| ② | |
| ③ | |

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

参加者を増やし、芸術文化及び伝統芸能の振興を図る。

指標名称(目的の達成度を示す)

- | | |
|---|-----|
| ① | 参加者 |
| ② | |
| ③ | |

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総 事 業 費	0	61	100.0%	88	144.3%	96	109.1%	0	0.0%
国庫支出金			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
県 支 出 金			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
地 方 債			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
そ の 他			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
一 般 財 源	0	61	100.0%	88	144.3%	96	109.1%		0.0%
総 所 要 時 間	0	7	100.0%	7	100.0%	7	100.0%	0	0.0%
職員（時間内）		7	100.0%	7	100.0%	7	100.0%		0.0%
職員（時間外）			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

3. 指標の推移										
指標区分	単位	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
対象指標	①回	0	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	①回	0	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	①人	0	9	100.0%	15	166.7%	12	80.0%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	16	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	今後も町の文化振興の活性化を図る必要がある。

大多喜町事務事業評価表

事務事業No. 108

令和 6 年度事業分（事後評価）

事務事業名		文化財保護活動費	予算措置		一般	所 属	
実施計画	基本目標	5. 教育・文化	款	9. 教育費		課 名	生涯学習課
	施策項目	4. 芸術・文化	項	4. 社会教育費		係 名	社会教育係
	取組項目	2. 文化資産の保護・活用	目	4. 文化財保護費			
計画期間		令和 5 年度～令和 7 年度	事業	文化財保護活動費			
法令根拠	大多喜町文化財の保護に関する条例 大多喜町文化財補助金交付要綱		個別計画				

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

地域の文化財の保護、保存及び活用並びに継承を目的とした指定事務や補助事業の実施。また、千葉県立博物館再編に伴う措置対策。

大多喜町文化財の保護に関する条例

大多喜町文化財補助金交付要綱

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

本町には、県下有数の文化財が残されており、これを次世代に継承していくために町民と行政とが一体となって、適切な保護と保存に努める。

指標名称(対象の大きさを表す)

① 対象団体数

②

③

◆手段（具体的なやり方、手順）

有形文化財及び無形文化財保存団体の適切な保護・保存

指標名称(手段や活動内容を示す)

① 有形文化財・無形文化財保存団体数

②

③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

有形文化財の適切な管理及び無形文化財保存団体の育成、後継者確保と継承。

指標名称(目的の達成度を示す)

① 有形文化財・無形文化財保存団体数

②

③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総 事 業 費	271	208	76.8%	269	129.3%	237	88.1%	0	0.0%
国庫支出金			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
県 支 出 金			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
地 方 債			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
そ の 他			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
一 般 財 源	271	208	76.8%	269	129.3%	237	88.1%		0.0%
総 所 要 時 間	80	80	100.0%	80	100.0%	80	100.0%	0	0.0%
職員（時間内）	80	80	100.0%	80	100.0%	80	100.0%		0.0%
職員（時間外）	0	0	0.0%	0	0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員	0	0	0.0%	0	0.0%		0.0%		0.0%

3. 指標の推移										
指標区分	単位	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
対象指標	① 件	11	9	81.8%	9	100.0%	9	100.0%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	① 件	5	4	80.0%	4	100.0%	4	100.0%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	① 件	5	4	80.0%	4	100.0%	4	100.0%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	16	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	有形文化財を適切に保護・保存するとともに、無形文化財保護団体の育成及び後継者確保の支援を行い次世代への継承を図る。

大多喜町事務事業評価表

事務事業No. 109

令和 6 年度事業分（事後評価）

事務事業名		保健体育振興事業					予算措置		一般		所 属	
実施 計画	基本目標	5. 教育・文化					款	9. 教育費		課 名	生涯学習課	
	施策項目	5. スポーツ					項	5. 保健体育費		係 名	スポーツ振興係	
	取組項目	1. 指導者の育成					目	1. 保健体育総務費				
計画期間		令和	5	年度～令和		7	年度	事業	保健体育振興事業			
法令根拠							個別計画					

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

スポーツ推進委員、スポーツ教室、大会等の運営に必要な指導者を育成する。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

実践的な研修、教室、大会運営等を通じて、スポーツ推進委員の資質の向上と地域スポーツの振興・推進に寄与する。

指標名称(対象の大きさを表す)

- ① 事業参加回数
- ② 参加人数
- ③

◆手段（具体的なやり方、手順）

各種会議、講習会、教室、大会運営に参加する。

指標名称(手段や活動内容を示す)

- ① 会議、講習会参加数
- ② 大会参加数
- ③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

スポーツ推進委員の資質の向上と地域スポーツの振興・推進に寄与する。

指標名称(目的の達成度を示す)

- ① 教室、大会運営数
- ② スポーツ推進委員数
- ③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総 事 業 費	1,776	3,060	172.3%	3,498	114.3%	3,708	106.0%	0	0.0%
国庫支出金			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
県 支 出 金			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
地 方 債			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
そ の 他			0.0%		0.0%	464	100.0%		0.0%
一 般 財 源	1,776	3,060	172.3%	3,498	114.3%	3,244	92.7%		0.0%
総 所 要 時 間	20	45	225.0%	46	102.2%	46	100.0%	0	0.0%
職員（時間内）	20	45	225.0%	46	102.2%	46	100.0%		0.0%
職員（時間外）			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

3. 指標の推移										
指標区分	単位	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
対象指標	①回	7	12	171.4%	12	100.0%	13	108.3%		0.0%
	②人	22	33	150.0%	37	112.1%	44	118.9%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	①回	7	11	157.1%	10	90.9%	10	100.0%		0.0%
	②回	0	1	100.0%	2	200.0%	2	100.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	①回	0	0	0.0%	1	100.0%	1	100.0%		0.0%
	②人	8	8	100.0%	8	100.0%	8	100.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	15	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	各種会議、講習会、教室、大会への参加又は運営により、スポーツ推進委員の資質向上及び地域スポーツの振興・推進を図ることができた。

大多喜町事務事業評価表

事務事業No. 110

令和 6 年度事業分（事後評価）

事務事業名		海洋センター管理運営事業					予算措置		一般		所 属	
実施計画	基本目標	5. 教育・文化					款	9. 教育費		課 名	生涯学習課	
	施策項目	5. スポーツ					項	5. 保健体育費		係 名	スポーツ振興係	
	取組項目	2. スポーツ活動の場の充実					目	2. 体育施設費				
計画期間		令和	5	年度～令和		7	年度	事業	海洋センター管理運営事業			
法令根拠							個別計画					

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

海洋センター施設の維持管理について、良好な状態を維持できるよう適正に行う。
 なお、施設管理に当たっては新たに指定管理者制度を導入することで、民間事業者が持つ能力を活用し、効果的・効率的な維持管理及び町民等に対するサービスの向上を図る。
 また、令和6年度には、老朽化が進んでいるプールの改修工事を行い、長寿命化を図った。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

利用者が安心安全にスポーツ活動を行えるよう、年間を通じて施設の定期点検を行い、必要に応じ修繕を実施する。
 また、町民だけではなく、町外者も含めたスポーツ施設利用者の増及び健康増進を図るため、指定管理者による自主事業を実施する。

指標名称(対象の大きさを表す)

- 対象指標
- ① 施設数
 - ② 自主事業件数
 - ③

◆手段（具体的なやり方、手順）

令和6年6月までは町職員により点検及び修繕を行う。
 同年7月以降は指定管理制度を導入し、指定管理者により点検及び修繕を行う。
 なお、小規模修繕については指定管理者で、それ以外の修繕は町で行う。
 また、指定管理者による自主的なスポーツ事業を実施する。

指標名称(手段や活動内容を示す)

- 活動指標
- ① 点検実施数
 - ② 自主事業実施回数
 - ③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

修繕必要箇所を早期発見し、修繕を行う。
 自主事業を実施し、スポーツ施設利用者の増加を図る。

指標名称(目的の達成度を示す)

- 成果指標
- ① 点検実施数
 - ② 修繕実施箇所数
 - ③ 自主事業参加者数

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総 事 業 費	15,596	15,099	96.8%	15,468	102.4%	62,653	405.0%	0	0.0%
国庫支出金			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
県 支 出 金			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
地 方 債			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
そ の 他	513	785	153.0%	954	121.5%	26,514	2779.2%		0.0%
一 般 財 源	15,083	14,314	94.9%	14,514	101.4%	36,139	249.0%		0.0%
総 所 要 時 間	240	240	100.0%	360	150.0%	360	100.0%	0	0.0%
職員（時間内）	240	240	100.0%	360	150.0%	360	100.0%		0.0%
職員（時間外）			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

3. 指標の推移										
指標区分	単位	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
対象指標	① 箇所	1	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%		0.0%
	② 件			0.0%		0.0%	3	100.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	① 回	13	15	115.4%	12	80.0%	12	100.0%		0.0%
	② 回			0.0%		0.0%	29	100.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	① 回	13	15	115.4%	12	80.0%	12	100.0%		0.0%
	② 箇所	3	5	166.7%	5	100.0%	11	220.0%		0.0%
	③ 人			0.0%		0.0%	217	100.0%		0.0%

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	4	<ul style="list-style-type: none"> 事業の実施理由が適切なものであるか 住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	3	<ul style="list-style-type: none"> 事業が目的どおり実施され効果が得られているか 事業の成果はあったか
効率性	3	<ul style="list-style-type: none"> 事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか 費用対効果はどうか
公平性	4	<ul style="list-style-type: none"> 効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか 町全体の計画として公平であるか
優先性	4	<ul style="list-style-type: none"> 他の事業よりも優先的に実施すべきか 町全体の計画として優先すべきか
総 合	18	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	<p>B & G 財団の助成を受け、プールの改修を行った。</p> <p>海洋センターの管理については、令和6年7月から指定管理者に委託しており、施設の定期点検、小規模修繕等を行っている。また、自主事業についても新たな施設利用者の増につながっていることから、指定管理者による施設の管理及び活用を継続し、町民へのサービス向上や健康の増進を図る。</p>

大多喜町事務事業評価表

事務事業No. 111

令和 6 年度事業分（事後評価）

事務事業名		海洋センター屋外施設管理運営事業					予算措置		一般		所 属	
実施 計画	基本目標	5. 教育・文化					款	9. 教育費		課 名	生涯学習課	
	施策項目	5. スポーツ					項	5. 保健体育費		係 名	スポーツ振興係	
	取組項目	2. スポーツ活動の場の充実					目	2. 体育施設費				
計画期間		令和	5	年度～令和		7	年度	事業	海洋センター屋外施設管理運営事業			
法令根拠							個別計画					

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

海洋センター屋外施設、上瀑ふれあいセンター、旧総元小体育館の維持管理及び老朽化に伴う補修。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

利用者が安心安全にスポーツ活動を行えるよう、年間を通じて施設の定期点検を行い、必要に応じ修繕を実施する。

指標名称(対象の大きさを表す)

- 対象指標
- ① 施設数
 - ②
 - ③

◆手段（具体的なやり方、手順）

職員でローテーションを組み、3施設を1週間おきに点検を行う。

指標名称(手段や活動内容を示す)

- 活動指標
- ① 点検実施数
 - ②
 - ③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

修繕必要箇所を早期発見し、修繕を行う。

指標名称(目的の達成度を示す)

- 成果指標
- ① 点検実施数
 - ② 修繕実施箇所数
 - ③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
総 事 業 費	332	1,188	357.8%	870	73.2%	1,453	167.0%	0	0.0%
国庫支出金			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
県 支 出 金			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
地 方 債			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
そ の 他			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
一 般 財 源	332	1,188	357.8%	870	73.2%	1,453	167.0%		0.0%
総 所 要 時 間	52	30	57.7%	24	80.0%	30	125.0%	0	0.0%
職員（時間内）	52	30	57.7%	24	80.0%	30	125.0%		0.0%
職員（時間外）			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

3. 指標の推移										
指標区分	単位	3 年度	4 年度	前年比	5 年度	前年比	6 年度	前年比	7 年度	前年比
対象指標	①箇所	3	3	100.0%	3	100.0%	3	100.0%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	①回	26	15	57.7%	12	80.0%	12	100.0%		0.0%
	②			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	①回	26	15	57.7%	12	80.0%	12	100.0%		0.0%
	②箇所	10	1	10.0%	5	500.0%	11	220.0%		0.0%
	③			0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	18	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	<p>利用者が安全安心にスポーツ活動ができるよう、施設の定期点検及び必要な修繕等を行い、事故防止に努めるため事業を継続する。</p> <p>なお、海洋センター屋外施設については、令和6年7月から指定管理者に委託し、点検及び修繕を行っている。</p>